

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第19期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ゲオ
【英訳名】	GEO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 恭史
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3
【電話番号】	0568—33—4388
【事務連絡者氏名】	常務取締役 笹野 和雄
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3
【電話番号】	0568—33—4388
【事務連絡者氏名】	常務取締役 笹野 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ゲオ東京本部 （東京都新宿区下落合一丁目7番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	94,060,592	119,882,144	151,104,742	181,194,592	225,781,296
経常利益 (千円)	3,132,682	4,222,093	4,779,878	6,273,052	6,863,502
当期純利益 (千円)	1,730,389	2,309,944	2,767,911	5,593,454	5,600,782
純資産額 (千円)	10,190,989	14,496,236	17,155,078	34,607,546	37,550,904
総資産額 (千円)	56,946,028	68,983,819	73,566,850	118,258,376	120,444,699
1株当たり純資産額 (円)	333,416.47	111,113.51	65,637.99	118,509.93	62,090.33
1株当たり当期純利益 (円)	59,768.63	16,819.29	10,623.25	21,063.78	9,594.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	56,404.02	16,436.71	10,566.11	21,000.11	9,547.45
自己資本比率 (%)	17.9	21.0	23.3	29.3	30.1
自己資本利益率 (%)	17.0	18.7	17.5	21.6	15.8
株価収益率 (倍)	14.1	49.6	29.4	21.9	24.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,214,385	438,350	2,553,029	9,457,768	3,588,853
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△4,021,323	△6,435,641	△2,924,415	△4,623,300	△5,248,453
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,617,405	4,051,169	2,122,307	11,464,367	325,829
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,648,603	5,666,360	7,422,751	23,718,849	22,385,080
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,322 (3,187)	1,628 (4,100)	1,776 (4,638)	1,982 (4,591)	2,068 (6,576)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第19期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成18年4月1日付けで1株を2株に株式分割いたしました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	50,589,921	76,063,744	100,042,127	115,371,955	44,000,551
経常利益 (千円)	1,362,501	525,730	5,508,558	3,569,823	1,193,554
当期純利益 (千円)	766,784	1,079,445	2,592,367	2,504,795	326,685
資本金 (千円)	2,395,761	2,836,764	2,854,062	8,522,584	8,556,302
発行済株式総数 (株)	30,743.81	130,077.25	261,091.47	291,719.47	584,242.00
純資産額 (千円)	7,090,373	10,156,581	11,836,681	26,225,590	22,526,154
総資産額 (千円)	46,885,807	61,631,992	67,011,271	93,704,175	72,567,759
1株当たり純資産額 (円)	231,509.69	77,415.56	45,268.00	89,776.56	38,556.73
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	17,500 (7,500)	8,000 (5,000)	3,500 (1,500)	4,200 (2,000)	2,300 (1,100)
1株当たり当期純利 益 (円)	25,565.68	7,070.83	9,945.19	9,356.30	559.62
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	24,126.55	6,909.99	9,891.69	9,328.02	557.64
自己資本比率 (%)	15.1	16.5	17.7	28.0	31.0
自己資本利益率 (%)	10.8	12.5	23.6	13.2	1.3
株価収益率 (倍)	32.9	117.9	31.4	49.4	427.1
配当性向 (%)	68.5	65.0	35.1	46.5	411.0
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (名)	530 (1,234)	220 (130)	262 (202)	351 (231)	181 (25)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成18年4月1日付けで1株を2株に株式分割いたしました。

2【沿革】

(メディア事業)

平成元年1月	ビデオ機器、レコード、CD、書籍のレンタル及び販売を目的として愛知県半田市岩滑中町四丁目152番地において株式会社テープ堂を設立（資本金4,000千円）
平成2年1月	代理店での委託販売、中古買付業務を開始
平成2年12月	中古CDのリサイクル業務開始
平成3年11月	本店を愛知県半田市星崎町3丁目22番地の8へ移転
平成4年5月	株式会社ゲオミルダと資本提携し、商号を株式会社ゲオステーションに変更、本店を愛知県春日井市高山町字高山前58番地へ移転
平成5年7月	古本のリサイクル業務開始
平成7年11月	商号を株式会社ゲオに変更 本店を愛知県春日井市高山町字広田102番地の2に移転（平成8年4月愛知県春日井市如意申町5丁目11番地の3に住居表示変更）
平成7年12月	直営店オンラインシステム導入完了
平成8年4月	株式会社ゲオミルダと合併、資本金439百万円
平成10年1月	F C事業の全国展開を開始
平成11年12月	株式会社藤田商店より株式会社ゲオグローバル（旧社名 日本ブロックバスター株式会社、38店舗）取得、子会社化
平成13年3月	東和メックス株式会社その他3社より7月1日付で131店舗譲受発表および契約締結
平成14年2月	株式会社マイカルより株式会社ゲオエブリ（旧社名 株式会社ビブロス、9店舗）取得、子会社化
平成14年4月	そうご電器株式会社への事業支援に関する独占交渉権獲得
平成14年8月	株式会社リックコーポレーションのメディア事業部より8店舗譲受
平成14年10月	そうご電器株式会社を100%子会社化とし、商号を株式会社ゲオイェスに改称
平成15年3月	株式会社レーザーメディアのレンタルビデオ事業部より12店舗譲受
平成15年7月	株式会社ロッキー（現社名 株式会社ゲオステーション）を100%子会社化（25店舗）
〃	マツモト電器株式会社への事業再建支援に関する契約を締結
平成15年8月	オンラインレンタル「GEO LAND」サービスを開始
平成16年3月	株式会社ビッグスポットのレンタルビデオ事業部より14店舗譲受
平成16年6月	マツモト電器株式会社を100%子会社化とし、商号を株式会社ゲオリークルに改称
平成16年11月	株式交換により株式会社ビデオシティ（現社名 株式会社ゲオシティ）を100%子会社化（26店舗）
〃	株式会社グレード・コミュニケーション（現社名 株式会社ゲオサプライ）を100%子会社化とし、レンタル商品の調達、及び流通事業を一本化
平成17年7月	株式会社ベスト電器との合弁会社株式会社ベストゲオを設立し、F C店を展開
平成17年11月	株式会社トーハンの子会社株式会社ティー・アンド・ジーに共同出資し、F C店を展開
平成18年7月	株式会社ベストゲオの出資比率変更（40%から60%）により、子会社化
平成18年8月	会社分割により株式会社ゲオサプライへ商品物流機能を集約
平成18年10月	株式会社プロジェクトトゥエンティワン（平成18年12月株式会社ゲオエブリに吸収合併）を100%子会社化（12店舗）

(アミューズメント事業)

平成17年9月	株式公開買付により、株式会社スガイ・エンタテインメントを連結子会社化とする
平成18年12月	アミューズメント事業1号店としてゲオパーク岐南店オープン

(不動産事業)

- 平成15年 8 月 株式会社宝船を100%子会社化とし、不動産事業を開始し、商号を株式会社ゲオエステート
(現社名 株式会社ゲオアクティブ) に改称
- 平成17年 4 月 株式会社ゲオ企画の商号を株式会社ゲオエステートに改称し、不動産事業を継承する

(その他の事業)

- 平成11年11月 子会社株式会社ゲオウェブサービスを設立し、ネットビジネスを開始
- 平成12年 2 月 子会社株式会社ゲオスポーツ (株式会社ゲオアール 平成18年10月株式会社フォー・ユーに吸収合併) を設立し、中古ゴルフ用品のリサイクルショップビジネスを開始
- 平成12年 3 月 子会社株式会社ゲオフーズ (現社名 ゲオフロンティア) を設立し、飲食関連ビジネスを開始
- 平成12年 8 月 iモード公式サイトとして「GEO最強DB」のサービス開始
- 平成13年 8 月 株式会社インデックスと共同出資で、子会社フリッカー株式会社 (現社名 株式会社リテールコム) を設立し、携帯電話によるネット通信ビジネスを開始
- 平成16年 1 月 HER (栄養補給液) の開発により、株式会社ディーエイチシーと提携し、美白化粧品として商品化を発表
- 平成16年11月 株式会社アムスを100%子会社化し、自動車用品・日用雑貨などの卸売販売を開始
- 平成17年10月 生鮮食品スーパー、ディスカウントストアの運営並びに食品等の卸売販売会社である株式会社スリーワイの再建支援を決定
- 平成18年 4 月 リサイクルショップを運営する株式会社フォー・ユーの第三者割当増資を引き受け、持分法適用会社とするとともに、株式会社ゲオアール株式を株式会社フォー・ユーへ一部譲渡
- 平成18年 4 月 株式会社スリーワイを、100%子会社化
- 平成19年 3 月 会員制スポーツクラブを運営するビッグバンススポーツ株式会社の株式を譲受し、100%子会社化

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社19社、関連会社3社で構成され、一般顧客を対象とした店舗におけるパッケージソフトを中心とした商品等のレンタル・リサイクル・新品販売を行う事業、フランチャイジー他得意先に販売する事業を主な事業内容としております。

また、ゲームセンターや映画館などの娯楽施設の運営、コンテンツの企画・制作・販売、インターネット及び移動通信機に関するサービスの提供、広告や販売促進に関するサービス業ならびに不動産賃貸・販売等の事業活動を展開しております。

当社グループにおける事業種類別セグメントの内容及びグループ各社の位置付けは、次のとおりであります。

A メディア事業

当事業は主に、ビデオ、DVD、CD、ゲームソフト、ゲーム機器、書籍などのパッケージソフトを中心に、レンタル、リサイクル（中古売買）、新品販売にて提供する「ゲオショップ」の運営を、直営店及びフランチャイズ店、代理店において行っております。

またこれらのパッケージソフトの流通事業（賃貸、卸売）、ならびに映像コンテンツなどのオンライン配信事業を行っております。

B アミューズメント事業

アミューズメント事業におきましては、映画館、ボウリング場、ゲーム施設、カラオケ等の娯楽遊戯施設の運営を行っております。

C 不動産事業

不動産事業では、住居用マンションなどの不動産販売を行っており、その他グループ内で保有する不動産の賃貸を行っております。

D その他の事業

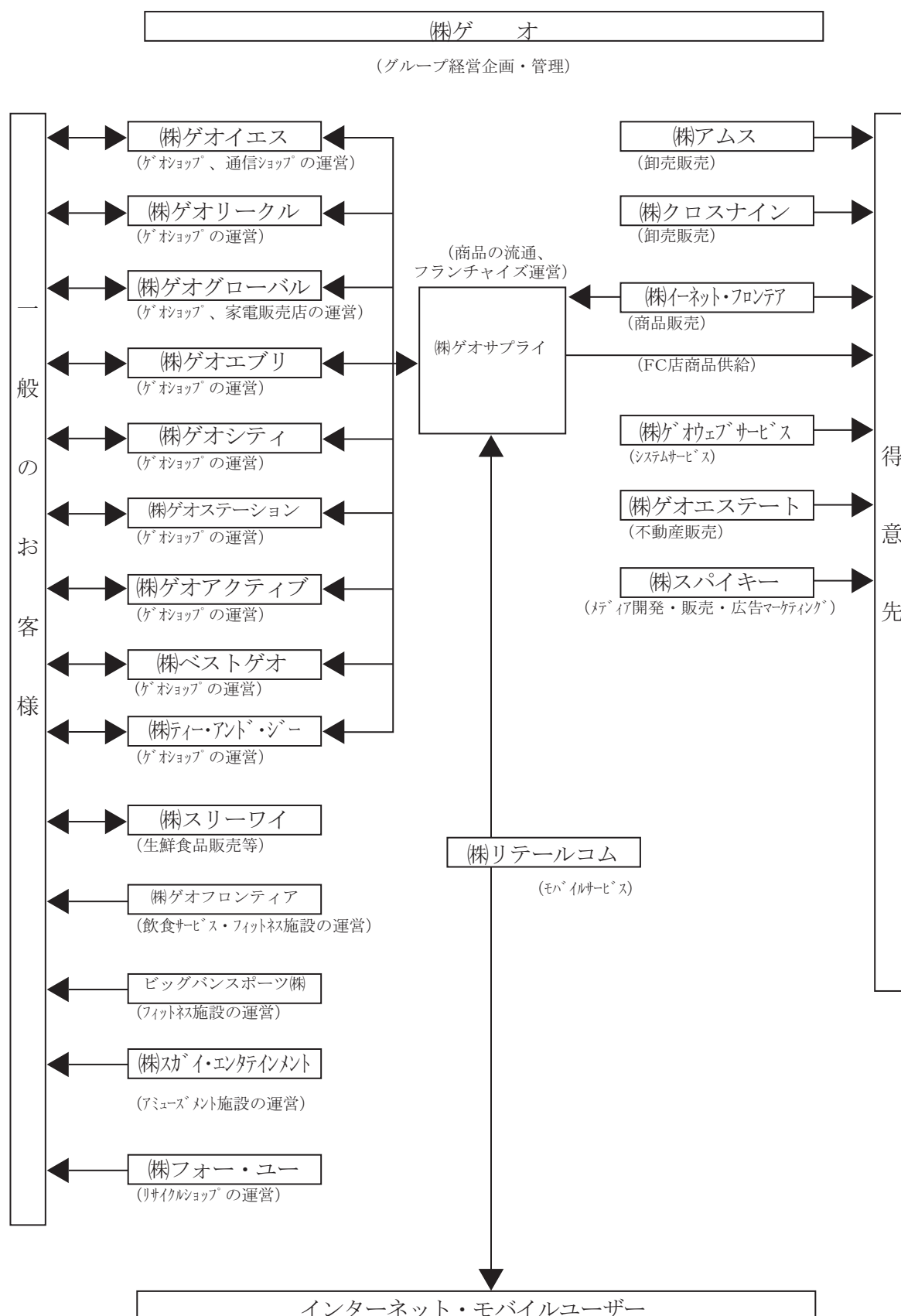
その他の事業といたしましては、総合リサイクルショップの運営、車用品・日用雑貨等の卸売販売、飲食店ならびにフィットネス施設の運営、広告企画、ネット関連サービス事業を行っております。

グループ構成と事業内容

事業種類	事業内容	事業会社
メディア事業	店舗運営事業	(株)ゲオ（当社） (株)ゲオイエス (株)ゲオリークル (株)ゲオグローバル (株)ゲオエブリ (株)ゲオシティ (株)ゲオステーション (株)ゲオアクティブ (株)ベストゲオ (株)ティー・アンド・ジー（持分法適用会社）
	その他	(株)ゲオサブライ (株)イーネット・フロンティア
アミューズメント事業	アミューズメント運営事業	(株)スガイ・エンタテインメント（JASDAQ）
不動産事業	不動産販売・賃貸	(株)ゲオエステート
その他の事業	リサイクルショップ運営事業	(株)フォー・ユー（大証、持分法適用会社）
	卸売事業	(株)アムス (株)クロスナイン
	その他	(株)ゲオフロンティア (株)ゲオウェブサービス (株)スパイキー (株)スリーワイ ビッグバンスポーツ(株) (株)リテールコム（持分法適用会社）

平成19年3月末現在

事業の系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ゲオグローバル (注) 1、3、4	東京都新宿区	50	メディア事業	100.00	商品卸売販売、 資金貸与、債務保証
㈱ゲオエブリ (注) 1、2、5	愛知県春日井市	80	メディア事業	100.00 (100.00)	商品卸売販売、役員兼任、 資金貸与、債務保証
㈱ゲオイエス (注) 1、6	北海道札幌市	65	メディア事業	100.00	商品卸売販売、 役員兼任、資金貸与
㈱ゲオエステート	愛知県名古屋市中千種区	499	不動産事業	98.40	役員兼任、資金貸与、 債務保証
㈱ゲオウェブサービス (注) 7	大阪府大阪市北区	50	その他の事業	100.00	役員兼任、債務保証
㈱ゲオフロンティア	愛知県春日井市	95	その他の事業	100.00	役員兼任、資金貸与
㈱スパイキー	東京都新宿区	90	その他の事業	100.00	役員兼任
㈱クロスナイン	東京都新宿区	50	その他の事業	100.00	役員兼任、資金貸与
㈱ゲオステーション (注) 2	香川県高松市	80	メディア事業	100.00 (100.00)	商品卸売販売、資金貸与
㈱ゲオアクティブ	福岡県福岡市博多区	10	メディア事業	100.00	商品卸売販売、役員兼任、 資金貸与
㈱ゲオリークル	宮城県仙台市泉区	50	メディア事業	100.00	商品卸売販売、役員兼任、 資金貸与
㈱ゲオシティ	石川県石川郡野々市町	90	メディア事業	100.00	商品卸売販売、資金貸与
㈱ゲオサプライ (注) 1	東京都新宿区	10	メディア事業	100.00	商品仕入、役員兼任、 資金貸与、債務保証
㈱アムス	愛知県一宮市	95	その他の事業	100.00	資金貸与、役員兼任、 債務保証
㈱イーネット・フロンティア (注) 2	東京都新宿区	55	メディア事業	100.00 (100.00)	役員兼任、債務保証
㈱スガイ・エンタテインメント (注) 1、8	北海道札幌市中央区	948	アミューズメント 事業	72.20	役員兼任、業務提携
㈱スリーワイ (注) 9	愛知県名古屋市中熱田区	10	その他の事業	100.00	役員兼任、債務保証、 資金貸与
㈱ベストゲオ (注) 10	福岡県福岡市博多区	90	メディア事業	60.00	商品卸売販売、役員兼任
ビッグバンスポーツ㈱ (注) 11	東京都町田市	80	その他の事業	100.00	役員兼任、債務保証
(持分法適用関連会社) ㈱リテールコム	東京都世田谷区	400	その他の事業	50	商品卸売販売、役員兼任
㈱フォー・ユー (注) 12、13	香川県高松市	1,839	その他の事業	34.34	役員兼任、業務提携
㈱ティー・アンド・ジー	東京都千代田区	100	メディア事業	44.44	商品卸売販売、役員兼任

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

3 株式会社ゲオグローバルは平成19年4月1日に住所を埼玉県ふじみ野市に移転しております。

4 株式会社ゲオグローバルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	43,526百万円
	(2) 経常利益	1,287百万円
	(3) 当期純利益	749百万円
	(4) 純資産額	1,691百万円
	(5) 総資産額	6,782百万円

- 5 株式会社ゲオエブリについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	33,412百万円
	(2) 経常利益	1,626百万円
	(3) 当期純利益	1,024百万円
	(4) 純資産額	1,277百万円
	(5) 総資産額	5,596百万円

- 6 株式会社ゲオイエスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	32,942百万円
	(2) 経常利益	1,660百万円
	(3) 当期純利益	1,034百万円
	(4) 純資産額	6,907百万円
	(5) 総資産額	10,284百万円

- 7 株式会社ゲオウェブサービスは平成19年1月1日付で住所を東京都新宿区から移転しております。

- 8 株式会社スガイ・エンタテインメントは有価証券報告書を提出しております。

- 9 株式会社スリーワイは平成18年4月27日に第三者割当増資により連結子会社化いたしました。

- 10 株式会社ベストゲオは平成18年7月1日に株式取得により持分法適用関連会社から連結子会社に異動いたしました。

- 11 ビッグバンスポーツ株式会社は平成19年3月30日に株式取得により連結子会社化いたしました。

- 12 株式会社フォー・ユーは平成18年4月28日に株式取得により持分法適用関連会社となりました。

- 13 株式会社フォー・ユーは有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
メディア事業	1,701（6,075）
アミューズメント事業	110（279）
不動産事業	6（0）
その他の事業	251（222）
合計	2,068（6,576）

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、（ ）内に臨時雇用者数（1日8時間換算）を外数で記載しております。
- 2 前連結会計年度末に比べ、臨時従業員が1,985名増加しております。その要因は当連結会計年度より新たに株式会社スリーワイ、株式会社ベストゲオ、ビッグバンスポーツ株式会社を連結子会社としたことによる従業員の受入れ及び業容の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
181（25）	35.54	5.55	4,101,356

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 2 従業員数は就業人員であり、（ ）内に臨時雇用者数（1日8時間換算）を外数で記載しております。
- 3 従業員数は、前事業年度末に比べ、170名減少しておりますが、これは主として会社分割により商品本部部門を当社連結子会社株式会社ゲオサプライに事業承継したものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成19年3月期における当社グループの概況としましては、レンタルDVD利用の定着化、新世代ゲーム機器の登場など、メディア商品の需要の増加を背景に、メディア事業の収益が大きく伸長し、グループ全体の業績を伸ばす結果となりました。

当社グループでは、当連結会計年度におきましても事業規模の拡大に取り組み、メディア事業におきましてはジオショップの新規出店を実施するとともに、平成18年10月に株式会社プロジェクトトゥエンティワンの子会社化（平成18年12月に株式会社ゲオエブリに吸収合併）を行うなど、ジオショップは当連結会計年度において前連結会計年度末より93店舗の増加となっております。

また平成18年8月には、それまで当社において行っておりました購買物流事業を、100%子会社である株式会社グレード・コミュニケーションを承継会社とした吸収分割を実施し、当社グループにおけるメディア事業の購買物流機能を集約し、株式会社ゲオサプライとして購買物流の効率化を図りました。

メディア事業の他にもきましてもさまざまな事業の開発に取り組み、平成18年4月に総合リサイクル事業を行っております株式会社フォー・ユー（大証2部上場）を第三者割当増資の引き受けにより関連会社化し、また同年同月には民事再生による生鮮食品店及び卸売事業を運営する株式会社スリーワイの100%子会社化、平成19年3月にはスポーツクラブを運営しておりますビッグバンススポーツ株式会社を100%子会社化とするなど、将来において当社グループの事業の柱となる可能性のあるビジネスにもチャレンジしてまいりました。

このように各事業における積極的な取り組みにより、当連結会計年度末における当社グループは、連結子会社19社、関連会社3社の構成となっております。

連結業績の概況といたしましては、メディア事業においてジオショップ直営店が85店舗増加したことに加え、映像メディア（DVD及びビデオ）のレンタル売上が増加傾向で推移したことと、ゲーム関連商品において「ニンテンドーDS」商品が前連結会計年度より引き続き人気が高く、下半期には新世代ゲーム機器の「PS3」、「Wii」も発売されたことからゲーム機器、ゲームソフトがともに売上を大きく伸ばす状況となりました。

このようにメディア事業における売上の増加により、連結売上高におきましては過去最高となり、見込んでおりました売上予想を大きく上回る225,781百万円となっております。

また連結営業利益におきましても、前連結会計年度末に大幅な在庫投資を行いましたレンタルDVDの償却負担の増加と、のれんの償却額が販管費での計上に変更となったことから、当初は前連結会計年度より減少する見通しとしておりましたが、上記のとおり売上高が好調に推移したことから当初計画を上回る6,870百万円となり、連結経常利益につきましては過去最高となる6,863百万円を達成することができました。

そのほか、当連結会計年度におきましては、投資有価証券評価損として537百万円、貸倒引当金繰入額500百万円を特別損失に計上いたしましたが、毎期見直しを行っております繰延税金資産の積み増しに伴い、法人税等調整額が大きく減少したことから、連結当期純利益におきましても当初計画を上回り、こちらも過去最高となる5,600百万円を達成しております。

(a) 当社グループ店舗の状況

ゲオショップ店舗数

	直営店舗				
	ゲオ	ゲオイェス	ゲオリークル	ゲオグローバル	ゲオエブリ
平成18年3月末	16	88	83	160	100
新規出店		6	7	28	24
グループ内運営移管					8
	△14				△1
閉店	△2	△1	△1	△17	△1
平成19年3月末	0	93	89	171	130
(増減)	△16	+5	+6	+11	+30

	直営店舗				
	ゲオシティ	ゲオステーション	ゲオアクティブ	ベストゲオ	<直営合計>
平成18年3月末	77	55	67		646
新規出店	12	11	8		96
グループ内運営移管				24	32
					△15
閉店	△1	△5			△28
平成19年3月末	88	61	75	24	731
(増減)	+11	+6	+8	+24	+85

	F C店		代理店		ゲオショップ 《合 計》
	ゲオ	ゲオサプライ	ゲオ	ゲオサプライ	
平成18年3月末	75		23		744
新規出店	10	16	4	16	142
グループ内運営移管	1	50	4	28	115
	△74		△26		△115
閉店	△12	△3	△5	△1	△49
平成19年3月末	0	63	0	43	837
(増減)	△75	+63	△23	+43	+93

ゲオショップ以外の店舗

	ゲオアール				ゲオグローバル
	Doki-Doki	Doki-Doki	ゲオ倶楽部	Doki-Pit	ベスト電器
	直営店	F C店	直営店	直営店	直営店
平成18年3月末	43	26	2	4	2
新規出店					
グループ内運営移管	△43	△26	△2	△4	
閉店					
平成19年3月末	0	0	0	0	2
(増減)	△43	△26	△2	△4	0

	ゲオイエス		スリーワイ	スガイ・エンタテインメント	ゲオ
	ゲオ・コミュニケーションズ	プレイガイド	生鮮食品販売等	アミューズメント施設	アミューズメント施設
	直営店	直営店	直営店	直営店	直営店
平成18年3月末	42	1		14	
新規出店	2		1	4	1
グループ内運営移管					
子会社化による増加			5		
閉店			△1	△3	
平成19年3月末	44	1	5	15	1
(増減)	+2	±0	+5	+1	+1

	ゲオフロンティア		ビッグバンスポーツ		その他店舗
	飲食店	フィットネス	フィットネス		《合計》
	直営店	直営店	直営店	F C店	
平成18年3月末	2				136
新規出店	5	6			19
グループ内運営移管					△75
子会社化による増加			7	1	13
閉店		△1			△5
平成19年3月末	7	5	7	1	88
(増減)	+5	+5	+7	+1	△48

関係会社の店舗

	フォー・ユーグループ			
	リサイクル事業		複合カフェ	《合 計》
	直営店	F C店	直営店	
平成18年3月末				
新規出店	17	2		19
関係会社化による増加	242		11	253
グループ内運営移管	49	26		75
閉店	△105		△11	△116
平成19年3月末	203	28	0	231
(増減)	+203	+28	±0	+231

(注1) ゲオショップ：DVD、CD、ゲームソフトなどのパッケージソフト商品を中心に、レンタル、リサイクル、新品販売を行っています
飲食店：ネットカフェ、カレーショップ
フィットネス：ジム、スパ、温浴等のフィットネス施設及びスポーツクラブ
ゲオ・コミュニケーションズ：携帯電話販売ショップ
プレイガイド：チケット販売店
ベスト電器：家電販売店。株式会社ベスト電器のフランチャイズ店として営業
アミューズメント施設：映画館、ボウリング場、ゲームセンターなどの施設運営
リサイクル事業：リサイクルショップ「セカンド・ストリート」・「Doki-Doki」、「ゲオ倶楽部」、「Doki-Pit」

(注2) 上記店舗数は、同一建物内で共同営業しているインショップについても、それぞれのショップ種類ごとに集計しております。

(b) 会員の状況

会員数（増減は前年同月比較）

（千人）

	平成19年3月末	増減	増減率
レンタル会員（男性）	5,281	+713	+15.6%
レンタル会員（女性）	3,719	+589	+18.8%
ポイント会員（男性）	376	△71	△15.9%
ポイント会員（女性）	164	△16	△9.2%
<ゲオショップ会員合計>	9,541	+1,214	+14.6%
<ゲオネット会員>	1,711	+637	+59.3%

（注1）ゲオショップ会員：ゲオショップにおいて入会登録していただいた会員

レンタル会員：ゲオショップ会員のうち、レンタルを含めたすべての利用を行っていただける会員

ポイント会員：ゲオショップ会員のうち、販売及び買取のみを利用を行っていただける会員

ゲオネット会員：インターネット及び携帯電話でのサービス利用会員

(c) 事業種類別セグメントの状況

メディア事業

当社グループの主要事業でありますメディア事業におきましては、ゲオショップにおけるレンタルDVD及びゲーム関連商品が好調に推移したことから、売上高、営業利益ともに計画値を上回る結果となりました。

レンタルDVDにおきましては、前連結会計年度末に店頭品揃えを強化するために大幅な在庫投資を行ったことによる効果が現れ、ゲオショップ直営店における既存店平均売上高（レンタルDVD）が前年同期比131.5%と大きく増加いたしました。この在庫投資による償却負担が当連結会計年度に集中するため、一時的に利益が圧縮されることを見込んでおりましたが、売上が増加傾向で推移したため、メディア事業における利益増加の要因となりました。

ゲーム関連商品におきましては、「ニンテンドーDS」商品が前連結会計年度より引き続き人気が高く、下半期には新世代ゲーム機器の「PS3」、「Wii」も発売されたことからゲーム機器、ゲームソフトがともに大きく伸びてきました。

出店の状況におきましては、当連結会計年度もゲオショップの更なる拡大に取り組んでまいりました結果、ゲオショップ直営店は前連結会計年度末から85店舗増加し731店舗となりました。

以下は「ゲオショップ」直営店における売上の状況であります。

	直営店合計		既存店平均
	売上高（百万円）	前年同期比	前年同期比
レンタル売上	55,725	123.2%	105.7%
リサイクル売上	51,867	123.3%	106.4%
新品売上	71,378	132.9%	113.5%
その他売上	1,468	137.7%	112.7%
<合計>	180,440	127.0%	109.4%

FC及び代理店におきましては、持分法適用会社でありました株式会社ベストゲオの連結子会社化により24店舗を直営店に運営移管したことによる減少と株式会社すみやとの業務提携解消による閉鎖などがありましたが、当連結会計年度から持分法適用会社となりました株式会社フォー・ユーとの代理店契約により「古本工房」を展開するなど、新規出店を46店舗実施したことにより前連結会計年度末から8店舗増加し106店舗となりました。

アミューズメント事業

アミューズメント事業におきましては、平成17年9月に子会社化いたしました株式会社スガイ・エンタテインメントにおいて、大型複合アミューズメント施設「ディノスノルベサ」及びゲオショップ3店舗内にゲームコーナーを出店いたしました。

当連結会計年度は、映画部門が堅調に推移したこと、ボウリング部門が回復傾向にあることと、上記出店による売上高が寄与し増収となりました。

また、当社におきましても、当社と資本・業務提携をしております株式会社シチエからアミューズメント施設の運営ノウハウの提供を受け、アミューズメント施設「ゲオパーク」を出店いたしました。

なお、当連結会計年度より株式会社スガイ・エンタテインメントの業績がフル寄与したことから、売上が大幅に増加しておりますが、大型店舗を含む新規出店5店舗の開業費用の負担により、営業利益は減少となりました。

不動産事業

不動産販売事業におきましては、保有物件の賃貸・管理事業のほか、不動産事業を主とする株式会社ゲオエステートにおいて自社開発物件や買取再販物件の分譲マンション販売等を行っております。

株式会社ゲオエステートにおきましては、自社開発や買取再販の分譲マンション販売等に注力するとともに、翌3ヵ年を見据えた事業用地の確保や時代に合致する商品企画に重点を置き、新規大型・中型分譲マンションの用地取得や商品企画を進めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、自社開発分譲マンション2物件41戸、買取再販売分譲マンション3物件76戸、宅地造成販売2物件38区画、ならびに分譲マンション販売代理1物件13戸を販売・引渡しを行いました。

その他の事業

その他の事業におきましては、株式会社ゲオフロンティアにおいてフィットネス施設6店舗、ネットカフェ5店舗を出店いたしました。その他、平成18年4月に民事再生により子会社化いたしました株式会社スリーワイにおいて生鮮食品販売店1店舗を出店いたしました。

この2社につきましては、それぞれの事業において新規出店や既存店の採算化を課題として取り組みを行っており、当連結会計年度におきましては、出店及び再建等費用がかかったことから、営業損失となりました。

なお、フィットネスクラブ店舗の更なる拡大を目指すなか、平成19年3月にスポーツクラブ業界では老舗の会社でありますビッグバンスポーツ株式会社を100%子会社化いたしました。同社は直営店7店、運営受託店舗1店の会員制スポーツクラブを展開しており、これにより当社グループの当連結会計年度末におけるフィットネス施設及びスポーツクラブは13店舗となりました。

以上のような営業概況の結果、セグメント別の営業成績は次のとおりとなっております。

事業種類別セグメントの名称	売上高（百万円）		営業利益（百万円）	
		前年同期比		前年同期比
メディア事業	204,279	125.3%	8,184	117.7%
アミューズメント事業	7,288	205.2%	194	68.7%
不動産事業	4,589	88.3%	408	66.4%
その他の事業	9,623	102.0%	△367	—

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて1,333百万円減少し、22,385百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

これはレンタル用固定資産減価償却費の増加を主な要因とする営業活動による収入がありましたが、有形固定資産及び投資有価証券の取得を主な要因とする投資活動による支出がありましたことによります。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度に比べて5,868百万円減少し、3,588百万円（同62.1%減）となりました。

これは、レンタル用資産の取得による支出が18,851百万円（同32.9%減）、たな卸資産の増加による支出が5,253百万円（同197.5%増）、仕入債務の減少による支出が4,053百万円（同126.2%減）などがありましたが、レンタル用固定資産減価償却費が23,686百万円（同55.2%増）、税金等調整前当期純利益が6,852百万円（同6.2%増）、減価償却費が2,176百万円（同1.6%増）ありましたが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は、前連結会計年度に比べて625百万円増加し、5,248百万円（同13.5%増）となりました。

これは新規連結子会社取得による収入が1,343百万円（同3636.9%増）ありましたが、有形固定資産の取得による支出が3,806百万円（同69.8%増）、投資有価証券の取得による支出が2,244百万円（同39.0%増）ありましたが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度に比べて11,138百万円減少し、325百万円（同97.2%減）となりました。

これは、短期借入金が5,560百万円増加しましたが、長期借入金が2,042百万円と社債が1,998百万円減少し、配当金の支払が1,270百万円ありましたが主な要因であります。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

事業種類別セグメントの名称			当連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)
メディア事業	店舗運営事業	レンタル	55,858,895	123.4
		リサイクル	52,948,100	124.6
		新品販売	78,775,313	132.0
		その他	1,781,302	130.8
		小計	189,363,611	127.2
	その他		14,915,779	105.2
小計			204,279,391	125.3
不動産事業			4,589,974	88.3
アミューズメント事業			7,288,633	205.2
その他の事業			9,623,296	102.0
合計			225,781,296	124.6

（注）本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) メディア事業における店舗運営事業の地域別販売実績

当連結会計年度のゲオショップ直営店の地域別販売実績、代理店及び通信機器販売ショップの販売実績は次のとおりであります。

地域名	金額(千円)	前年同期比 (%)	店舗数増減
北海道 (94店舗)	26,521,487	109.5	6
青森県 (19店舗)	4,560,678	108.8	△1
岩手県 (15店舗)	3,406,627	127.1	2
宮城県 (14店舗)	3,718,884	129.1	2
秋田県 (15店舗)	3,572,364	116.9	0
山形県 (14店舗)	3,130,794	117.8	1
福島県 (12店舗)	2,877,115	125.8	1
茨城県 (11店舗)	1,963,880	225.3	4
栃木県 (5店舗)	1,025,584	126.6	0
群馬県 (2店舗)	446,279	114.3	0
埼玉県 (24店舗)	6,670,465	111.3	0
千葉県 (24店舗)	6,387,184	129.8	2
東京都 (59店舗)	12,930,300	132.0	2
神奈川県 (21店舗)	5,715,155	113.5	1
山梨県 (3店舗)	837,399	161.2	1
長野県 (15店舗)	3,847,764	115.2	△1
新潟県 (7店舗)	1,672,441	139.2	1
富山県 (10店舗)	2,039,362	116.9	0
石川県 (14店舗)	3,336,748	114.3	0
福井県 (7店舗)	1,368,161	130.1	0
岐阜県 (21店舗)	6,069,513	119.6	2
静岡県 (31店舗)	6,267,702	178.4	17
愛知県 (64店舗)	16,967,471	119.8	△3
三重県 (14店舗)	4,472,064	207.8	0
滋賀県 (4店舗)	613,561	232.1	1
京都府 (9店舗)	1,887,573	167.5	2
大阪府 (24店舗)	6,503,322	129.6	5
兵庫県 (14店舗)	3,073,689	138.9	2
奈良県 (4店舗)	1,773,678	109.5	0
和歌山県 (2店舗)	389,808	143.4	1
鳥取県 (2店舗)	356,774	140.0	0
島根県 (2店舗)	629,880	249.8	1
岡山県 (21店舗)	4,399,015	115.7	△1
広島県 (8店舗)	768,468	179.0	5
山口県 (8店舗)	1,870,357	143.2	2
徳島県 (2店舗)	599,950	112.9	0
香川県 (16店舗)	3,968,098	105.4	0
愛媛県 (2店舗)	515,694	118.9	0
高知県 (2店舗)	207,516	359.0	1
福岡県 (35店舗)	8,071,256	197.8	18
佐賀県 (4店舗)	906,190	223.4	2
長崎県 (8店舗)	1,893,006	153.5	0
熊本県 (8店舗)	1,957,496	126.7	1
大分県 (8店舗)	1,592,423	132.6	2
宮崎県 (13店舗)	3,094,425	143.0	5
鹿児島県 (5店舗)	1,191,565	116.5	0
沖縄県 (15店舗)	4,371,794	121.5	1
小 計 (731店舗)	180,440,983	127.0	85
代理店 (43店舗)	2,677,233	267.2	20
通信機器販売等 (45店舗)	6,245,394	108.5	2
合 計 (819店舗)	189,363,611	127.2	107

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本表にある店舗数は、期末店舗数を記載しております。また、店舗数増減につきましてもそれぞれ期末店舗数を比較し記載しております。

3 【対処すべき課題】

現在、当社グループにおきましては、主力事業でありますメディア事業の安定した事業規模の拡大と利益率の向上と、次なる事業の柱を確立していくことが重要課題であります。

そのためには、人材の確保と育成が重要な課題の1つと考えており、採用活動をはじめとして従業員のスキルアップやモチベーション向上のためのさまざまな人事政策・制度の改善に努めてまいり所存であります。

メディア事業におきましては、特に店舗拡大に伴い必要となる人員は増加傾向にあるため、社員の定着率向上を図るとともに、今後は人材の確保が困難となっていく状況の中、人が集まるような魅力ある企業風土を育成してまいりたいと考えております。

また今後におきましては内部統制制度が実施されますが、当社グループでも内部統制システムの構築を進めており、それに必要なアドバイスを受けるために外部コンサルタントとの契約を行い、平成18年より準備を進めてまいりました。

平成20年3月期におきましても引き続き内部統制システム構築のための費用を予算化しており、平成21年3月期には万全の体制を整えることを目標とし、当社グループの事業活動による成果の裏付けとなるシステムの構築を目指してまいります。

それにより、投資家の皆様から信頼を得られる財務情報を適時提出できるようにし、そのシステム及び体制の維持向上に努めてまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店政策について

当社グループでは、ゲオショップを主軸とする店舗展開を推進し、新規出店及び他社との業務提携などによるフランチャイズ出店を実施しており、ここ数年の実績にも表れているように、出店政策としてM&A、店舗買収、リストラ物件の取得、他社との業務提携等によるフランチャイズ契約を積極的に行い、出店を加速させていく計画であるため、当社グループの成長力に大きな影響を及ぼしております。

したがって、今後、M&A、店舗買収、リストラ物件の取得、他社との業務提携等によるフランチャイズ契約の案件が継続的に成立するとは限らず、そのような場合には当社グループの成長力が鈍化する可能性があることや、例えば案件が成立した場合にも、一時的な費用の発生が見込まれることから経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) リサイクル品の仕入について

当社グループの店舗で取扱うリサイクル商品の仕入については、そのほとんどを店舗における一般顧客からの「買取」という方法で行っております。また、社会の環境問題への認識が高まるにつれ、リサイクル分野への新規参入等により他社との競合状況も激化しております。したがって、商品仕入（買取）の量と質の確保が業績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制等について

A. 大規模小売店舗立地法について

当社グループにおける現在の店舗のうち、一部大型店舗につきましては、「大規模小売店舗立地法」が対象とする小売の売場面積が1,000㎡以上（レンタル売場面積を除く）であるため、同法の規制を受けております。また、今後の出店政策におきましても、商品の複合化により、小売の売場面積が1,000㎡を超える大型店舗の出店計画があります。

大規模小売店舗立地法は、小売業が1,000㎡以上の新規店舗出店及び既存店舗の増床については、駐車需要の充足その他による周辺の地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便の確保のために配慮すべき事項（駐車場の必要台数、位置、構造、駐輪場の確保、交通安全対策等）及び騒音の発生その他による周辺生活環境の悪化の防止のために配慮すべき事項（騒音対策、廃棄物対策等）の対策を考慮する必要がある旨を定めております。

また今後、大型商業施設の出店規制を行ういわゆる「まちづくり三法」の改正が行われた場合、郊外での出店が難しくなることから、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

B. 古物営業法について

当社グループが行っているリサイクル品の買取り及び販売事業は、「古物営業法」により規制を受け、監督官庁は店舗の所在地を管轄とする都道府県公安委員会であり、同法及び関連諸法令、条例による規制の要旨は以下のとおりであります。

①事業を開始する場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を必要とする。

②古物の買取金額総額が1万円以上の場合及び中古ゲームソフト・パソコンソフトの買取りを行う場合には、買取りに際して、相手方の住所、氏名、職業及び年齢が記載された文書の交付を受ける必要がある。また、取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所・氏名・職業・年齢等を帳簿に記載する必要がある。

C. 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律について

当社グループが行っているアミューズメント施設のうちゲーム機を設置して営業する施設の運営については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び関連諸法令、条例による規制を受けております。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊戯料金等の規制、施設地域内の規制、施設の構造・内容・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

D. 著作権法について

当社グループが行っているビデオ・DVD・CDレンタル事業のうち、CD（著作権法ではレコードと呼称）レンタル業務は、「著作権法」の貸与権にかかわる規定の適用を受けております。その主旨は同法により定められた「貸レコード業者」として、商業用CDの貸与権を専有している著作権者（作詞家、作曲家等）及び著作隣接権者（レコード製作者、実演家等）に対して、その許諾を得て使用料を支払うことであり、同法の規定に則り、著作権料、貸出禁止期間等が定められております。なお、ビデオ・DVDレンタルについては、同法の頒布権にかかわる規定の適用を受けます。

また、当社グループは、ビデオ・DVDレンタルを行う店舗において成人向けビデオ等のレンタルを行っておりますが、当該業務は「愛知県青少年保護育成条例」及び各都道府県の同種の条例を遵守して行っております。具体的には、入会時には身分証明書の提示を受け、18歳未満の者に成人向けビデオ等を貸出できないように会員証によってレジで判別可能なシステムにしております。さらに、成人向けビデオ等のコーナーは店内でも他から区切られたスペースに位置し、かつ、「18歳未満入場禁止」と入り口に掲示しております。

E. 再販売価格維持制度について

当社グループが取扱う新品CD及び書籍は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第23条に規定する著作物として再販売価格の決定・維持について同法の適用除外を受けております。

これは我が国の文化の普及など文化水準維持を図っていく上で不可欠なものとして、同一価格で全国的に広範囲に普及される体制を維持するため例外的に定価販売が認められているものであります。

公正取引委員会は平成13年3月23日付の「著作物再販制度の取扱いについて」にて、「競争政策の観点からは同制度を廃止し、著作物の流通において競争が促進されるべきである」と考えながらも、「なお同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない状況にある」と指摘し、「当面同制度を存置することが相当である」と考えられています。しかしながら、「公正取引委員会としては、今後とも著作物再販制度の廃止について国民的合意が得られるよう努力を傾注する」としており、同制度の廃止論議は今後も継続されるものと考えられ、そのような場合には、当社グループの経営成績に影響があると思われますが、現在それを予測することは困難であります。

(4) 個人情報保護について

当社グループが行っているビデオ・DVD・CDレンタル事業は会員ビジネスであり、多くの会員の個人情報を当社は保有、管理しております。

平成17年4月1日施行の「個人情報保護法」への対応といたしましては、入会申込書等記入用紙のペーパーレス化（電子化）、レシート他帳票からの会員名削除等、現場（店舗）での情報漏洩防止策や本部コンピュータのセキュリティ強化等、現時点で考えうる万全の対策を講じておりますが、このような対策にもかかわらず、万が一個人情報漏洩した場合は、当社グループの社会的信用の失墜による売上減少や、損害賠償の発生など当社グループの業績に大きな影響を与える可能性がありますので、当社は不測の事態に備え、個人情報漏洩に関する損害賠償保険に加入しております。

(5) 災害発生について

広域な地震、暴風雨、洪水等の自然災害の発生により、長期間の店舗運営が出来ない場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社ベストゲオの持分比率変更合意書について

当社は、平成18年4月21日開催の取締役会において、株式会社ベスト電器との共同出資会社である株式会社ベストゲオへの出資比率を変更し、同社を連結子会社とすることを決議し、「合意書」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

1. 譲受株式数及び取得金額

異動前の所有株式数	8,000株(所有割合40%)
取得金額	200百万円(4,000株)
異動後の所有株式数	12,000株(所有割合60%)

2. 株式譲受日

平成18年7月1日

(2) 会社分割によるメディア事業の子会社への承継について

当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において、当社のメディア事業を会社分割により当社100%連結子会社である株式会社グレード・コミュニケーション(現社名株式会社ゲオサプライ)へ承継することを決議し、同日「会社分割契約」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

1. 分割の日程

分割承認株主総会	平成18年6月29日
分割期日	平成18年8月1日

2. 新株式及びその割当

普通株式606,144株を新たに発行し、当社に割り当てる。

3. 吸収分割内容

株式会社ゲオのメディア事業（レンタル用商品及び販売用商品の賃貸及び卸売販売、ならびにゲオショップフランチャイズ運営業務）を分割し、株式会社グレード・コミュニケーションはこれを承継する。

4. 承継する権利義務

会社分割において、承継する権利義務は、分割契約書で定めるものを除き、原則としてメディア事業に関する一切の債権債務、その他の権利義務が承継会社に承継される。

(3) 株式会社ゲオ・ビービーの株式譲渡契約書締結について

当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社である株式会社ゲオ・ビービーの当社持株の一部を譲渡することを決議し、株式会社藤田商店との間で「株式譲渡契約書」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

1. 譲渡株式数及び譲渡金額

譲渡株式数	10,000株
譲渡金額	800百万円

2. 株式譲渡日

平成18年5月31日

(4) 株式会社ゲオアールの譲渡について

当社は、平成18年8月24日開催の取締役会において、当社が40%を保有する関連会社の株式会社ゲオアールの全株式を、株式会社フォー・ユーに譲渡することを決議し、同日「株式譲渡契約書」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

1. 譲渡株式数及び譲渡金額

譲渡株式数	760株
譲渡金額	38百万円

2. 株式譲渡日

平成18年8月24日

(5) 連結子会社による株式会社プロジェクトトゥエンティワンの株式取得及び合併について

①株式取得について

当社は、平成18年9月5日開催の取締役会において、株式会社プロジェクトトゥエンティワンの株主との間で、同社の全株式を当社100%連結子会社であります株式会社ゲオエブリにて取得し、当社グループの連結子会社とすることを決議し、同日「株式譲渡に関する契約書」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

1. 譲受株式数及び譲受金額

譲受株式数	160株
譲受金額	16百万円

2. 株式譲受日 平成18年10月1日

②合併について

当社グループにおきましては、ゲオショップ運営を担当地域別の子会社体制としており、株式会社ゲオエブリは東海地域を担当しておりますので、経営及び運営の合理化を目的として、同地域の店舗運営を行う株式会社プロジェクトトゥエンティワンを株式会社ゲオエブリを存続会社として吸収合併を行うものであります。

なお、平成18年10月2日開催の取締役会において決議し、同日「合併契約書」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

1. 合併の日程

合併契約書締結日	平成18年10月2日
合併の効力発生日	平成18年12月1日

2. 簡易合併ならびに略式合併の手続きにより行う

なお、存続会社は消滅会社(被合併会社)の全株式を取得しておりますので、本合併による存続会社の新株式発行及び資本金の増加はありません。

(6) 子会社による有限会社ブルークの株式取得について

当社は、平成19年1月25日開催の取締役会において、有限会社ブルークの全株式を当社100%連結子会社であります株式会社ゲオサプライにて取得することを決議し「株式譲渡契約書」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

1. 譲受株式数及び譲受金額

譲受株式数	5,000株
譲受金額	45百万円

2. 株式譲渡契約日 平成19年2月1日

(7) 子会社による株式会社タカヨシ店舗事業譲受について

当社は、平成19年2月27日開催の取締役会において、株式会社タカヨシより、当社100%連結子会社であります株式会社ゲオグローバル及び、株式会社ゲオリークルにて事業譲受する契約を締結することを決議し、平成19年3月7日付で「営業譲渡契約書」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

1. 事業譲受店舗の概況

①店舗概況 ブックセンター・メディアデポ店舗のうち12店舗

- ・千葉県内の10店舗 株式会社ゲオグローバルにて譲受
- ・福島県内の2店舗 株式会社ゲオリークルにて譲受

②譲受価格 4億2000万円

2. 事業譲渡日 平成19年4月1日より同年8月31日を越えない範囲

(8) ビッグバンスポーツ株式会社の株式取得について

当社は、平成19年3月27日開催の取締役会において、ビッグバンスポーツ株式会社の株式を株式会社ヤマノホールディングス及び同社子会社より取得し、当社の連結子会社とすることを決議し、同日「株式譲渡契約書」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

1. 譲受株式数及び譲受金額

譲受株式数	株式会社ヤマノホールディングス	816株(51.0%)
	ヤマノ企業活性・支援投資事業有限責任組合	784株(49.0%)

譲受金額 239百万円

2. 株式譲渡契約日 平成19年3月27日

株式譲渡期日 平成19年3月30日

(9) 子会社による会社分割について

当社の連結子会社であります株式会社ゲオグローバルは、平成19年2月27日開催の臨時株主総会において、運営店舗の一部を連結子会社である株式会社クロスナインへ移管することを決議し、平成19年2月27日、株式会社ゲオグローバルと株式会社クロスナイン間において「吸収分割契約」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

1. 会社分割の目的

当社の連結子会社であります株式会社ゲオグローバルは、メディア事業のレンタル及び販売事業の内、東京都、千葉県、神奈川県における事業を分割し、連結子会社である株式会社クロスナインに承継するものとする。

2. 会社分割の方法

株式会社ゲオグローバルを分割会社とし、株式会社クロスナインを承継会社とする吸収分割

3. 分割期日

平成19年4月1日

4. 分割に際して発行する株式及び割当

株式会社クロスナインは、本分割に際して普通株式9,000株を発行し、そのすべてを株式会社ゲオグローバルに割当てる。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の「HER液（DHC向け）」、及び「抗酸化素材」の研究開発であります。

HER液の株式会社ディーエイチシー向けの販売も順調に推移し、HER及び新開発商品におきましても新規の抗酸化素材を見出し、特許出願に向け開発を進めております。

更には、食品素材を原料とする新たな化粧品素材開発のテストを継続中であります。また、新たに肉の食味改良用として食品用BW（食品用抗酸化液）の実験に成功しました。

当連結会計年度における当該研究のための研究開発費の総額は、2,893千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1. 財政状態

(1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は58,384百万円となり、前年度末の50,927百万円と比べて7,456百万円増加しております。この主な要因は、店舗数の増加や品揃えの強化に伴うたな卸資産の増加が6,047百万円あるためであります。

(2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は62,055百万円となり、前年度末の67,330百万円と比べて5,275百万円減少しております。この主な要因は、投資有価証券の時価評価による評価増の額が、前連結会計年度末と比較して4,665百万円が減少しているためであります。

(3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は50,050百万円となり、前年度末の46,629百万円と比べて3,420百万円増加しております。この主な要因は、新規出店に伴う資金の調達による短期借入金の増加が5,560百万円あるためであります。

(4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は32,843百万円となり、前年度末の36,007百万円と比べて3,163百万円減少しております。この主な要因は、期限到来による社債の償還及び借入金の返済による減少が2,372百万円あるためであります。

(5) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は37,550百万円となり、前年度末の資本の残高34,607百万円と比べて2,943百万円増加しております。この主な要因は、利益剰余金の増加が4,403百万円あるためであります。

2. 経営成績

(1) 売上高

連結売上高におきましては、前連結会計年度と比較して、24.6%増加し225,781百万円となりました。

売上高増加の主な要因は、メディア事業における「ゲオショップ」新規出店等による店舗数の増加に加え、レンタルDVDやゲーム関連商品の需要増加による既存店の売上が増加したためであります。

レンタルDVDは、平成10年に「ゲオショップ」にて取扱いを開始して以降、年々その利用は増加してきており、平成16年9月には映像メディアレンタル売上に占める割合は50%に達し、当連結会計年度末には95%という状況となりました。

DVDは、従来のビデオカセットに比べ、その利用者数は増加しているものと見られており、ここ数年の映像メディアレンタル売上は増加傾向で推移しており、当連結会計年度におきましても、既存店平均売上は対前年比107.1%となっております。

ゲーム関連商品におきましても、前年より高い需要が続いております「ニンテンドーDS」を中心に売上が増加しており、平成18年11月以降において新世代ゲーム機器の「PS3」および「Wii」が発売されたことから、年末年始にかけましては、過去最高となる売上を達成するなど、売上増加に大きく貢献する結果となりました。

この結果、「ゲオショップ」直営店におきましては、総売上高180,440百万円（前期比127.0%）、既存店平均総売上高は前期比109.4%と高い増加率となっております。

そのほか、アミューズメント事業におきましては、2005年9月に連結子会社といたしました株式会社スガイ・エンタテインメントが通期にわたり寄与したため、前連結会計年度より105.2%増加し7,288百万円となっております。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価につきましては、平成18年3月期末にメディア事業におけるレンタルDVD売上高の増加に対応するため、大幅なレンタルDVDの在庫投資を実施しており、そのため当連結会計年度はレンタル用資産減価償却費が増加し、前連結会計年度より原価率が2.3%上昇し69.7%となっております。

このレンタルDVDの大量購入に伴う原価率の上昇につきましては、当社グループが独自に採用しております24ヶ月定率償却によっておりますので、翌連結会計年度以降におきましては原価率は減少する見通しとなっております、当連結会計年度における一時的な上昇となる見込みであります。

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度までは営業外収益に含めておりましたのれんの償却額（前連結会計年度では連結調整勘定償却額）を、当連結会計年度より販売費及び一般管理費での表示に変更したため、525百万円が増加しておりますが、人件費の見直し等、費用の削減に努めたことから、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前連結会計年度より1.5%減少し27.3%となりました。

その結果、対売上高営業利益率は、当初目標としておりました3.0%を達成し、連結営業利益6,870百万円（前期比99.9%）となっております。

(3) 営業外損益、特別損益、当期利益

営業外損益におきましては、当連結会計年度よりのれんの償却額を販売費及び一般管理費に変更したことから、営業外収益が474百万円増加しており、また持分法投資損失が192百万円減少したことなどから、連結経常利益は前期比109.4%となる6,863百万円となっております。

特別損益におきましては、当社子会社でありました株式会社ゲオオールおよび持分法適用会社の株式会社ゲオ・ビービーの株式売却に伴う売却益ならびに持分変動利益などの特別利益が増加いたしました。当連結会計年度末において投資有価証券評価損500百万円および貸倒引当金繰入額500百万円を計上したため、特別損失も増加する結果となりました。

また、毎期見直しを行っております繰延税金資産について、翌連結会計年度以降の利益計画の見直しに伴い、当連結会計年度末におきましても積み増し額が発生し、その結果法人税等調整額が大きく減少したことから連結当期純利益は前連結会計年度より7百万円増加し、5,600百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）では、7社からの店舗事業譲受（株式会社ヴァーテックス及び株式会社ビーブイ他5社）及び3社の子会社化（株式会社スリーワイ及び株式会社ベストゲオ他1社）の新規連結に伴う設備が加わったことを含めて、新規出店を中心に24,147百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントとして、メディア事業においては、7社からの店舗事業譲受（株式会社ヴァーテックス及び株式会社ビーブイ他5社）、新規出店及び既存店におけるリニューアル工事などを中心に21,589百万円の設備投資を行いました（レンタル資産を含む）。

なお、当連結会計年度において主要な設備の譲渡及び売却は次のとおりであります。

(1) 譲渡

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		その他	合計	
					面積㎡	金額			
株式会社ゲオ									
高崎流通センター (群馬県高崎市)	メディア事業	倉庫	—	109	—	—	680	789	4
岩倉流通センター (愛知県岩倉市)	メディア事業	倉庫	9,311	62,351	—	—	2,536	74,200	11
半田流通センター (愛知県半田市)	メディア事業	倉庫	5,996	204	—	—	536	6,736	5
札幌流通センター (北海道札幌市)	メディア事業	倉庫	9,902	—	—	—	359	10,262	4
守山流通センター (愛知県名古屋市中)	メディア事業	倉庫	2,756	51,927	—	—	—	54,684	11
F C 及び代理店 (メディアポケット 清洲古城他24店舗)	メディア事業	店舗	41,777	76	—	—	9,210	51,065	12
直営店舗 (半田南インター店 他 8 店)	メディア事業	店舗	56,118	—	—	—	1,589	57,708	—
計			125,863	114,671	—	—	14,912	255,447	47
本社 (愛知県春日井市 他)	全社	事務所	19,732	329	—	—	3,806	23,868	222
計			19,732	329	—	—	3,806	23,868	222
合計			145,595	115,000	—	—	18,719	279,316	269
株式会社ゲオオール									
ゲオオール店舗49店	その他の事業	店舗	325,296	4,844	1,941.30	75,280	14,993	420,415	200

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 直営店舗については、平成18年7月1日における株式会社ゲオエブリへの事業譲渡によるものであり、それ以外については、平成18年8月1日における株式会社ゲオサプライへの会社分割によるものであります。

また、株式会社ゲオオールについては、平成18年8月24日における株式会社フォー・ユーへの株式譲渡によるものであります。

3 帳簿価額「その他」は工具・器具及び備品であります。

(2) 売却

重要な影響を及ぼす設備の売却はありません。

2【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在における当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
					面積㎡	金額			
賃貸用不動産 (東京都新宿区他)	メディア事業	店舗	333,724	－	15,279.01	2,180,263	－	2,513,987	－
計			333,724	－	15,279.01	2,180,263	－	2,513,987	－
豊玉中物件 (東京都練馬区)	不動産事業	その他設備	80,167	－	284.26	145,714	－	225,881	－
計			80,167	－	284.26	145,714	－	225,881	－
本社 (愛知県春日井市)	全社	事務所	58,872	320	－	－	33,384	92,577	177
福利厚生施設 (長野県蓼科他)	全社	その他設備	－	－	111.61	12,740	－	12,740	－
計			58,872	320	111.61	12,740	33,384	105,317	177
合計			472,764	320	15,674.88	2,338,717	33,384	2,845,187	177

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の他に、工具・器具及び備品を中心に貸借資産6,888,192千円があります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
						面積㎡	金額			
株式会 社グオ サプ ライ	高崎流通センター （群馬県高崎市）	メディア事業	倉庫	—	77	—	—	816	894	3
	岩倉流通センター （愛知県岩倉市）	メディア事業	倉庫	17,361	57,025	—	—	1,912	76,299	16
	半田流通センター （愛知県半田市）	メディア事業	倉庫	2,763	144	—	—	410	3,318	6
	札幌流通センター （北海道札幌市）	メディア事業	倉庫	9,245	—	—	—	283	9,529	6
	守山流通センター （愛知県名古屋市）	メディア事業	倉庫	2,451	47,470	—	—	—	49,922	13
	上尾流通センター （埼玉県上尾市）	メディア事業	倉庫	—	—	—	—	1,913	1,913	1
	F C 及び代理店 （メディアポケット 清須古城店他36店 舗）	メディア事業	店舗	40,594	69	—	—	21,631	62,296	20
	計			72,416	104,788	—	—	26,969	204,175	65
	本社 （愛知県岩倉市他）	全社	事務所	57,033	248	—	—	5,307	62,589	219
	計			57,033	248	—	—	5,307	62,589	219
合計				129,450	105,037	—	—	32,276	266,764	284

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
						面積㎡	金額			
株式会社 ジオ グロー バル	本社 （東京都新宿区）	メディア事業	事務所	40,308	30	—	—	21,494	61,833	33
	茨城県 （下館店他6店舗）	メディア事業	店舗	96,503	—	—	—	6,424	102,928	22
	群馬県 （太田宝町店他1店 舗）	メディア事業	店舗	4,689	—	—	—	234	4,923	3
	山梨県 （石和店他2店舗）	メディア事業	店舗	21,005	—	—	—	692	21,698	6
	栃木県 （50号小山店他4店 舗）	メディア事業	店舗	28,764	—	—	—	2,590	31,355	7
	埼玉県 （東松山店他23店 舗）	メディア事業	店舗	261,137	98	—	—	17,398	278,634	79
	千葉県 （千葉末広店他23店 舗）	メディア事業	店舗	106,959	—	—	—	4,245	111,204	36
	東京都 （池袋北口店他58店 舗）	メディア事業	店舗	357,838	—	336.79	152,190	13,549	523,579	84
	神奈川県 （野川店他20店舗）	メディア事業	店舗	120,844	—	—	—	15,522	136,367	37
	新潟県 （寺尾店他6店舗）	メディア事業	店舗	48,719	—	—	—	1,576	50,296	12
	長野県 （松本平田店他14店 舗）	メディア事業	店舗	54,630	—	—	—	5,220	59,851	25
	賃貸用不動産 （札幌西岡物件）	メディア事業	その他	—	—	1,377.67	73,866	—	73,866	—
合計				1,141,402	128	1,714.46	226,057	88,950	1,456,539	344

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
						面積㎡	金額			
株式会社 ゲオ エブリ	静岡県 （富士宮店他29店 舗）	メディア事業	店舗	147,160	－	－	－	7,470	154,631	51
	岐阜県 （不破垂井店他19店 舗）	メディア事業	店舗	176,964	－	－	－	4,127	181,091	39
	愛知県 （春日井店他61店 舗）	メディア事業	店舗	374,465	－	－	－	31,670	406,135	129
	三重県 （鈴鹿西条店他14店 舗）	メディア事業	店舗	91,072	－	－	－	2,569	93,642	28
合計				789,662	－	－	－	45,837	835,500	247

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
						面積㎡	金額			
株式会 社ゲオ イエス	北海道 （苫小牧新生台店他 109店舗）	メディア事業	店舗	1,511,509	－	657,156.22	1,355,998	75,671	2,943,179	212
合計				1,511,509	－	657,156.22	1,355,998	75,671	2,943,179	212

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
						面積㎡	金額			
株式会社 ゲオ ステー ション	香川県 （円座店他17店舗）	メディア事業	店舗	88,448	－	122.78	50	40,241	128,741	38
	山口県 （下関長府店他6店舗）	メディア事業	店舗	22,280	－	－	－	1,398	23,679	8
	広島県 （因島店他7店舗）	メディア事業	店舗	53,093	－	－	－	3,119	56,212	10
	島根県 （益田店）	メディア事業	店舗	6,517	－	－	－	318	6,836	2
	岡山県 （笹沖店他20店舗）	メディア事業	店舗	85,499	－	－	－	6,928	92,427	26
	愛媛県 （今治鳥生店他1店舗）	メディア事業	店舗	33,094	－	－	－	111	33,205	3
	徳島県 （藍住店）	メディア事業	店舗	11,011	－	－	－	250	11,261	2
	鳥取県 （倉吉店他1店舗）	メディア事業	店舗	28,003	－	－	－	200	28,203	3
	高知県 （四万十店他1店舗）	メディア事業	店舗	6,422	－	－	－	－	6,422	1
合計				334,371	－	122.78	50	52,569	386,991	93

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
						面積㎡	金額			
株式会社 ゲオ シティ	石川県 (松任店他12店舗)	メディア事業	店舗	182,572	－	1,812.00	296,764	20,387	499,724	43
	富山県 (小杉店他9店舗)	メディア事業	店舗	44,922	－	1,147.00	31,655	6,756	83,334	14
	福井県 (福井二の宮店他6 店舗)	メディア事業	店舗	31,801	－	－	－	3,687	35,489	9
	滋賀県 (守山大門店他3店 舗)	メディア事業	店舗	28,504	－	－	－	271	28,775	2
	京都府 (福知山東店他8店 舗)	メディア事業	店舗	51,990	－	－	－	1,239	53,230	13
	奈良県 (奈良店他3店舗)	メディア事業	店舗	43,906	－	－	－	1,910	45,817	9
	和歌山県 (新宮店他1店舗)	メディア事業	店舗	12,838	－	－	－	467	13,306	3
	大阪府 (くらわんか枚方店 他23店舗)	メディア事業	店舗	229,822	－	－	－	4,842	234,664	36
	兵庫県 (西神パルティ店他 13店舗)	メディア事業	店舗	60,848	－	－	－	5,752	66,600	20
合計				687,208	－	2,959.00	328,419	45,315	1,060,943	149

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
						面積㎡	金額			
株式会社 ゲオリー クル	青森県 （五所川原店他18店 舗）	メディア事業	店舗	72,819	－	－	－	3,654	76,474	33
	秋田県 （秋田旭南店他14店 舗）	メディア事業	店舗	65,427	－	－	－	4,054	69,482	26
	山形県 （鶴岡美咲町店他13 店舗）	メディア事業	店舗	81,915	－	－	－	5,886	87,801	25
	岩手県 （盛岡本宮店他14店 舗）	メディア事業	店舗	76,553	－	－	－	5,287	81,841	25
	宮城県 （仙台八乙女店他13 店舗）	メディア事業	店舗	65,990	－	－	－	11,098	77,088	36
	福島県 （会津若松インター 店他11店舗）	メディア事業	店舗	49,118	－	－	－	3,160	52,279	24
	賃貸用不動産 （深谷市上柴町物 件）	メディア事業	その他	76,908	－	2,361.24	120,898	－	197,806	－
合計				488,733	－	2,361.24	120,898	33,142	642,774	169

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
						面積㎡	金額			
株式会 社ジオ アクテ ィブ	福岡県 （福岡二又瀬店他22 店舗）	メディア事業	店舗	115,186	－	－	－	21,599	136,786	51
	佐賀県 （佐賀北川副店他 1 店舗）	メディア事業	店舗	8,835	－	－	－	2,615	11,450	2
	長崎県 （時津店他 7 店舗）	メディア事業	店舗	63,487	－	－	－	3,575	67,063	13
	熊本県 （グランパレット熊 本店他 7 店舗）	メディア事業	店舗	59,913	－	－	－	1,274	61,188	8
	大分県 （佐伯店他 6 店舗）	メディア事業	店舗	35,510	－	－	－	1,118	36,628	13
	宮崎県 （都城郡元店他 9 店 舗）	メディア事業	店舗	72,327	－	－	－	6,795	79,123	20
	鹿児島県 （鹿児島国分店他 4 店舗）	メディア事業	店舗	24,194	－	－	－	2,619	26,814	7
	沖縄県 （宜野湾店他13店 舗）	メディア事業	店舗	86,593	－	－	－	5,081	91,674	18
	賃貸不動産 （上福岡物件他）	メディア事業	その他	20,093	－	1,274.24	24,363	5	44,462	－
合計				486,143	－	1,274.24	24,363	44,685	555,192	132

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
						面積㎡	金額			
株式会 社スガ イ・エ ンタテ インメ ント	北海道 （スガイディノス 他16施設）	アミューズメ ント事業	店舗	3,741,597	866,887	29,809.20	2,533,730	181,181	7,323,396	109
	大阪府 （アミューズメン トパーク八尾）	アミューズメ ント事業	店舗	－	3,001	－	－	1,265	4,266	1
合計				3,741,597	869,889	29,809.20	2,533,730	182,446	7,327,663	110

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
						面積㎡	金額			
株式会 社ベス トゲオ	北海道 (札幌北33条店)	メディア事業	店舗	7,180	－	－	－	3,526	10,707	2
	島根県 (出雲店)	メディア事業	店舗	2,971	－	－	－	4,773	7,744	－
	山口県 (宇部小松原店)	メディア事業	店舗	－	－	－	－	1,429	1,429	－
	福岡県 (福岡西新店他13店 舗)	メディア事業	店舗	44,763	－	－	－	86,507	131,270	6
	佐賀県 (鳥栖店)	メディア事業	店舗	11,751	－	－	－	1,501	13,253	－
	大分県 (中津店)	メディア事業	店舗	2,777	－	－	－	621	3,398	－
	宮崎県 (宮崎大塚店他2店 舗)	メディア事業	店舗	3,796	－	－	－	1,473	5,269	－
	沖縄県 (西原店)	メディア事業	店舗	－	－	－	－	253	253	－
合計				73,240	－	－	－	100,085	173,326	8

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の他に、工具・器具及び備品を中心に賃借資産544,943千円(株式会社スガイ・エンタテインメント)があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては予算編成会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、今後の設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 新設

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手	完成
ゲオショップ	国内130店舗	メディア事業	店舗新設	1,075,220	—	自己資金及び 借入金	平成19年4月	平成20年3月
アミューズメント施設	国内5店舗	アミューズメント事業	店舗新設	908,300	—	自己資金及び 借入金	平成19年4月	平成20年3月
通信ショップ	国内10店舗	メディア事業	店舗新設	15,500	—	自己資金及び 借入金	平成19年4月	平成20年3月
フィットネス施設	国内6店舗	その他の事業	店舗新設	776,600	—	自己資金及び 借入金	平成19年4月	平成20年3月
飲食店	国内4店舗	その他の事業	店舗新設	238,000	—	自己資金及び 借入金	平成19年4月	平成20年3月
商品物流施設	愛知県 岩倉市他	メディア事業	物流設備	21,925	—	自己資金及び 借入金	平成19年4月	平成20年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 改修

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手	完成
ゲオショップ	国内	メディア事業	店舗改修	226,101	—	自己資金及び 借入金	平成19年4月	平成20年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	584,242	584,340	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	584,242	584,340	—	—

(注) 「提出日現在」欄の発行数には、平成19年6月1日以降提出日までの新株予約権及び新株引受権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日（平成14年6月25日）		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	18個	18個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	288株	288株
新株予約権の行使時の払込金額	28,449円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 28,449円 資本組入額 14,225円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

株主総会の特別決議日（平成15年6月25日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数	60個	60個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	480株	480株
新株予約権の行使時の払込金額	70,500円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 70,500円 資本組入額 35,250円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は当社の取締役・従業員・顧問たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

株主総会の特別決議日（平成16年6月25日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数	1,780個	1,755個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,560株	3,510株
新株予約権の行使時の払込金額	165,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 165,000円 資本組入額 82,500円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

株主総会の特別決議日（平成17年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数	400個	400個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	800株	800株
新株予約権の行使時の払込金額	150,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 150,000円 資本組入額 75,000円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行している。

株主総会の特別決議日（平成13年6月26日）		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	48株	0株
新株予約権の行使時の払込金額	23,125円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 23,125円 資本組入額 11,563円	同左
新株予約権の行使の条件	新株引受権の割り当てを受けた者は当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、新株引受権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 1	2,525.81	30,743.81	667,434	2,395,761	667,432	2,359,258
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 2・3・4	99,333.44	130,077.25	441,002	2,836,764	440,999	2,800,258
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 5・6・7	131,014.22	261,091.47	17,298	2,854,062	△90,192	2,710,066
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 8・9・10・ 11	30,628	291,719.47	5,668,521	8,522,584	3,671,971	6,382,038
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 12・13・14・ 15	292,522.53	584,242	33,718	8,556,302	△4,217,674	2,164,364

- (注) 1 第5回新株引受権付社債の新株引受権及び円貨建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加
2 平成15年1月29日開催の取締役会決議により、平成15年5月20日付で1株を2株に分割いたしました。
3 平成15年8月26日開催の取締役会決議により、平成15年11月20日付で1株を2株に分割いたしました。
4 第5回新株引受権付社債の新株引受権、円貨建転換社債型新株予約権付社債及び平成13年総会で決議された新株引受権の権利行使による増加
5 第5回新株引受権付社債の新株引受権、平成13年総会で決議された新株引受権及び平成14年総会で決議された新株予約権の権利行使による増加
6 平成16年1月28日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付で1株を2株に分割いたしました。
7 平成16年11月1日付にて株式交換の実施により257株の新株発行をし、資本準備金が107,489千円減少しております。(交換比率1:0.4252)
8 平成17年6月27日開催の定時株主総会で決議された資本準備金減少決議に基づき、平成17年7月29日付に資本準備金を1,996,550千円減少しております。
9 平成18年2月22日付にて一般募集により28,000株の新株発行をしております。(発行価格375,550円、資本組入額187,775円)
10 平成18年3月23日付にて第三者割当により2,000株の新株発行をしております。(発行価格375,550円、資本組入額187,775円)
11 平成13年総会で決議された新株引受権並びに平成14年及び平成15年総会で決議された新株予約権の権利行使による増加
12 平成18年2月6日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株に分割いたしました。
13 平成18年4月21日開催の取締役会決議により、平成18年4月26日付で自己株式0.94株を消却いたしました。
14 平成13年総会で決議された新株引受権並びに平成14年、平成15年及び平成16年総会で決議された新株予約権の権利行使による増加
15 平成18年6月29日開催の定時株主総会で決議された資本準備金減少決議に基づき、平成18年9月1日付に資本準備金を4,251,391千円減少しております。
16 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株引受権及び新株予約権の行使により発行済株式総数が98株、資本金が4,680千円及び資本準備金が4,679千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	47	15	107	109	4	21,385	21,667	—
所有株式数 (株)	—	138,059	3,148	142,628	110,945	4	189,458	584,242	—
所有株式数の 割合 (%)	—	23.63	0.54	24.41	18.99	0.0	32.43	100.00	—

(注) 1 自己株式8株は、「個人その他」に8株を含めて記載しております。

なお、自己株式は、全て当社名義となっており、又全て実質的に所有しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
遠藤 結蔵	愛知県名古屋市北区	93,338	15.97
株式会社城蔵屋	岐阜県瑞浪市陶町水上311—202	45,120	7.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8—11	43,361	7.42
有限会社結城	岐阜県瑞浪市陶町水上311—202	26,710	4.57
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11—3	23,108	3.95
インターナショナルレジャーコー ポレイション株式会社	東京都港区芝公園4丁目2—8	19,800	3.38
株式会社藤田商店	東京都港区新橋1丁目8—3	19,800	3.38
遠藤 素子	岐阜県瑞浪市陶町	14,292	2.44
ゴールドマンサックスインター ナショナル(常任代理人 ゴー ルドマン・サックス証券株式会 社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	12,254	2.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8—11	10,855	1.85
計	—	308,638	52.82

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかわる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 43,361株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 10,855株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 23,108株

2 インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成19年3月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年3月15日現在で29,872株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インベスコ投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 インベスコ投信投資顧問株式会社

住所 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号

保有株券等の数 株式 29,872株

株券等保有割合 5.11%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 8	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 584,234	584,233	同上
端株	—	—	—
発行済株式総数	584,242	—	—
総株主の議決権	—	584,233	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式1株が含まれております。
 なお、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数1個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ゲオ	愛知県春日井市如意申町5—11—3	8	—	8	0.0
計	—	8	—	8	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法に基づき新株引受権ならび新株予約権を発行する方式によるものであります。

(i) 新株引受権方式

平成13年6月26日開催の定時株主総会終結の時に在職する当社取締役10名ならびに従業員94名に対して新株引受権方式により付与することを平成13年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 管理職（係長以上） 94名
新株引受権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	298株
新株引受権の行使時の払込金額	370,000円（注）
新株引受権の行使期間	平成15年7月1日～平成19年6月30日
新株引受権の行使の条件	新株引受権の割り当てを受けた者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行行使することができる。 また、新株引受権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 その他、行使の条件は、当社と新株引受権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。
新株引受権の譲渡に関する事項	新株引受権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） なお、新株引受権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

当社は以下のとおり株式の分割（無償交付）を致しました。

- ① 平成15年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成15年5月20日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）
- ② 平成15年9月30日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成15年11月20日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）
- ③ 平成16年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成16年5月20日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）
- ④ 平成18年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成18年4月1日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）

これらにより、上記新株引受権の状況のうち新株引受権の目的となる株式の数、新株引受権の行使時の1株当たり払込金額は次のとおり調整されております。

新株引受権の目的となる株式の数 4,768株

権利行使時の1株当たり払込金額 23,125円

付与対象者の人数及び株式の数は被付与対象者の本新株引受権の喪失により減少いたします。

(ii) 新株予約権方式

- ① 平成14年6月25日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する管理職（係長以上）で、平成14年4月1日付にて昇格した者に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。
当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 管理職（係長以上） 78名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	94株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	455,175円（注）
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、当社の取締役または従業員の地位を失った後も、これを行使することができる。 また、新株予約権の割り当てを受けたものが死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他処分することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

当社は以下のとおり株式の分割（無償交付）を致しました。

- 平成15年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成15年5月20日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）
- 平成15年9月30日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成15年11月20日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）
- 平成16年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成16年5月20日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）
- 平成18年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成18年4月1日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）

これらにより、上記新株予約権の状況のうち新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の1株当り払込金額は次のとおり調整されております。

新株予約権の目的となる株式の数 1,504株

権利行使時の1株当り払込金額 28,449円

付与対象者の人数及び株式の数は被付与対象者の本新株予約権の喪失により減少いたします。

- ② 平成15年6月25日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、及び同日に在籍する管理職（係長以上）で、平成15年4月1日付にて昇格した者及び顧問に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。
- 当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 管理職（係長以上） 75名 当社顧問 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	185株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	564,000円（注）
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、当社の取締役、従業員、顧問のいずれの地位をも失った後も、これを行使することができる。 また、新株予約権の割り当てを受けたものが死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他処分することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

当社は以下のとおり株式の分割（無償交付）を致しました。

- ① 平成15年9月30日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成15年11月20日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）
- ② 平成16年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成16年5月20日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）
- ③ 平成18年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成18年4月1日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）

これらにより、上記新株予約権の状況のうち新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の1株当たり払込金額は次のとおり調整されております。

新株予約権の目的となる株式の数 1,480株

権利行使時の1株当たり払込金額 70,500円

付与対象者の人数及び株式の数は被付与対象者の本新株予約権の喪失により減少いたします。

- ③ 平成16年6月25日開催の定時株主総会終結時に在任する当社ならびに当社連結子会社の取締役及び同日に在籍する管理職（係長以上）及び顧問に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。
- 当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社従業員 213名 当社連結子会社の取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,945株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	330,000円（注）
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の条件は、定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他処分することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

当社は以下のとおり株式の分割（無償交付）を致しました。

- 平成18年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主にし、平成18年4月1日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）

これにより、上記新株予約権の状況のうち新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の1株当たり払込金額は次のとおり調整されております。

新株予約権の目的となる株式の数 3,890株

権利行使時の1株当たり払込金額 165,000円

付与対象者の人数及び株式の数は被付与対象者の本新株予約権の喪失により減少いたします。

- ④ 平成17年6月27日開催の定時株主総会終結時に在任する当社ならびに当社連結子会社の取締役及び同日に在籍する管理職（係長以上）に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 69名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	400株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	300,000円（注）
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の条件は、定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他処分することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

当社は以下のとおり株式の分割（無償交付）を致しました。

- 平成18年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成18年4月1日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）

これにより、上記新株予約権の状況のうち新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の1株当たり払込金額は次のとおり調整されております。

新株予約権の目的となる株式の数 800株

権利行使時の1株当たり払込金額 150,000円

付与対象者の人数及び株式の数は被付与対象者の本新株予約権の喪失により減少いたします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	0.94	177,812	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	8.0	—	8.0	—

(注) 保有自己株式数には、平成18年4月1日付株式分割（1：2）により増加した4.47株が含まれております。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題の1つと認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた配当を行うこととしており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、当事業年度におきましては1株当たり2,300円の配当（中間配当1,100円、期末配当1,200円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は24.0%となっております。

また、内部留保金につきましては、今後の店舗展開を中心とした収益力拡大のための投資等に充当し、主に新規出店における設備及び初期在庫投資、物流設備、システム設備への投資を行い、高収益体質の確立を図る所存であり、そのほか新規事業における投資としても有効に活用したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月10日 取締役会決議	642	1,100
平成19年6月28日 定時株主総会決議	701	1,200

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
最高 (円)	819,000 □445,000	(749,000) 722,000 □449,000	443,000	487,000 □237,000	270,000
最低 (円)	320,000 □388,000	(362,000) 571,000 □366,000	238,000	264,000 □225,000	163,000

- (注) 1 当社は平成16年1月13日をもって東京証券取引所市場第一部ならびに名古屋証券取引所市場第一部に上場しております。また当社は平成16年3月24日をもって大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」の上場を廃止し、大阪証券取引所市場第一部に上場しております。
- 2 当社は平成18年3月22日をもって大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止しております。
- 3 最高・最低株価は、平成16年1月12日以前は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるもので第16期は（ ）表示をしており、平成16年1月13日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 4 □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。
なお、第16期につきましては、平成15年9月末及び平成16年3月末時点での株主に対し2回株式分割を実施しており、□印は平成16年3月での権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年 1 月	平成19年 2 月	平成19年 3 月
最高 (円)	250,000	245,000	224,000	251,000	256,000	250,000
最低 (円)	220,000	187,000	203,000	216,000	222,000	223,000

- (注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		沢田喜代則	昭和32年1月2日生	平成元年1月	株式会社テーブル堂設立 (平成4年5月株式会社ゲオステーション、平成7年11月株式会社ゲオに商号変更) 代表取締役社長就任	(注2)	4,400
				平成8年4月	当社専務取締役就任		
				平成9年2月	当社専務取締役店舗運営本部長 兼商品本部長就任		
				平成9年6月	当社代表取締役専務店舗運営本部長就任		
				平成16年6月	当社代表取締役社長就任		
				平成17年4月	当社直営本部長就任		
				平成19年6月	当社代表取締役会長就任(現任) (主要な兼職)		
				平成18年9月	株式会社ベストゲオ代表取締役社長就任(現任)		
				平成19年6月	株式会社ゲオサプライ代表取締役社長就任(現任)		
代表取締役社長		吉川恭史	昭和40年9月28日生	昭和63年4月	株式会社エー・ブイ・ステーション(平成元年12月株式会社ゲオミルダに商号変更)入社	(注2)	576
				平成7年4月	当社商品部長		
				平成12年4月	当社商品本部長		
				平成12年6月	当社取締役商品本部長就任		
				平成16年6月	当社取締役店舗運営本部長就任		
				平成17年4月	当社取締役業務本部長就任	(注2)	-
				平成19年6月	当社代表取締役社長就任(現任)		
取締役副社長	店舗運営統轄部長	久保田貴之	昭和40年9月10日生	昭和63年4月	株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行		
				平成12年5月	同行東京営業部第3部課長代理		
				平成15年7月	同行神戸支店次長		
				平成17年4月	当社入社 監査室長		
				平成17年6月	当社取締役監査室長就任		
				平成17年10月	当社取締役直営本部副本部長就任		
				平成18年10月	当社取締役店舗運営統轄部長就任(現任)		
				平成19年4月	当社店舗運営統轄部・店舗開発部担当取締役就任		
				平成19年6月	当社取締役副社長就任(現任)		
					(主要な兼職)		
				平成18年5月	株式会社ゲオアクティブ代表取締役社長就任(現任)		
				平成18年6月	株式会社ゲオエブリ代表取締役社長就任(現任)		
				平成18年6月	株式会社ゲオリークル代表取締役社長就任(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	財務部長	笹野和雄	昭和23年3月21日生	昭和46年4月 昭和62年4月 平成8年7月 平成9年6月 平成11年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年8月	株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）入行 同行東京資金部次長 当社出向財務部長 当社常務取締役財務部長就任 株式会社日本長期信用銀行退職 当社常務取締役管理本部長就任 当社常務取締役財務本部長就任 当社財務部・情報管理部担当常務取締役、財務部長就任（現任）	(注2)	400
取締役		森田良一	昭和24年8月21日生	平成2年8月 平成3年4月 平成5年4月 平成5年9月 平成9年2月 平成17年4月 平成18年8月	株式会社ゲオミルダ入社 同社取締役就任 同社取締役管理部長就任 当社取締役就任 当社取締役監査室長就任 当社取締役総務本部長就任 当社総務部・人事部・監査室担当取締役就任（現任）	(注2)	1,040
取締役	情報システム部長	大橋一太	昭和33年7月9日生	平成3年1月 平成3年4月 平成8年4月 平成9年2月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年8月 平成18年4月	株式会社ゲオミルダ入社 同社取締役就任 当社取締役就任 当社取締役経営企画室長就任 当社取締役社長室長就任 当社取締役事業戦略室長就任 情報システム部・情報戦略部担当取締役・情報システム部長就任（現任） （主要な兼職） 株式会社スリーワイ代表取締役社長就任（現任）	(注2)	1,920
取締役		清水松生	昭和30年1月7日生	平成6年6月 平成8年10月 平成9年2月 平成10年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年8月	株式会社ゲオミルダ入社 当社経理部長 当社管理本部副本部長 当社取締役管理本部長就任 当社取締役管理本部副本部長就任 当社取締役経営企画室長就任 当社取締役経営企画本部長就任 当社経理部・経営企画部担当取締役就任（現任）	(注2)	324

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		稲生克典	昭和36年4月29日生	平成3年8月 平成7年5月 平成10年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月	株式会社テーブ堂（平成4年5月株式会社ゲオステーション、平成7年11月株式会社ゲオに商号変更）入社 当社営業本部次長 当社商品本部次長 当社商品本部部長 当社取締役就任 当社取締役店舗運営本部部長就任 当社取締役商品本部部長就任	(注2)	424
取締役		光安浩二	昭和36年12月16日生	平成8年4月 平成9年4月 平成11年1月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年4月	株式会社ゲオミルダ入社 当社直営本部副本部長 当社店舗運営本部部長 当社取締役店舗運営本部部長就任 当社取締役店舗運営本部副本部長就任 当社取締役F C本部部長就任 (主要な兼職) 株式会社ゲオフーズ（現株式会社ゲオフロンティア）代表取締役社長就任（現任）	(注2)	408
取締役		遠藤結蔵	昭和53年1月21日生	平成11年3月 平成12年4月 平成12年11月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年8月	株式会社ビーエックス（現株式会社城蔵屋）代表取締役就任 日本マクドナルド株式会社入社 当社入社 当社取締役社長室副室長就任 当社取締役商品本部副本部長就任 当社取締役事業開発本部部長就任 当社アミューズメント事業部・事業開発部担当取締役就任（現任）	(注2)	93,338
常勤監査役		高田一三	昭和23年11月25日生	平成4年5月 平成8年4月 平成9年9月 平成16年4月 平成16年6月	株式会社ゲオミルダ入社 当社営業企画部部長 当社社長室室長 当社管理本部部長 当社常勤監査役就任（現任）	(注3)	260
常勤監査役		山崎幸雄	昭和16年8月27日生	昭和39年4月 平成3年11月 平成11年7月 平成14年6月 平成16年6月	株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 三菱建設株式会社（現株式会社ビー・エス三菱）出向営業企画部長 三菱建設株式会社（現株式会社ビー・エス三菱）退職 当社監査役就任 当社常勤監査役就任（現任）	(注4)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		小仲勝	昭和22年12月24日生	昭和46年7月 昭和61年11月 昭和63年6月 平成11年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月	株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 同行債券部総務課課長 興銀リース株式会社 同社執行役員名古屋支店長 八重洲リース株式会社取締役社長 同社顧問（現任） 当社監査役就任（現任）	(注3)	-
監査役		春馬葉子	昭和49年11月19日生	平成13年10月 平成15年11月 平成18年10月 平成19年6月	弁護士登録（弁護士登録名 野口葉子）、鳥飼総合法律事務所入所 石原総合法律事務所入所 春馬・野口法律事務所開設 当社監査役就任（現任）	(注5)	-
計							103,090

(注) 1 監査役山崎幸雄、小仲勝及び春馬葉子の3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
- 3 平成16年6月25日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
- 4 平成17年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
- 5 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化をはかるために、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、現行の取締役・監査役体制を更に強化し、経営内容の透明性の向上、法令遵守の徹底をはかることにより、コーポレート・ガバナンスの強化に努めていく所存であります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

◎会社の機関の基本説明

- ・当社は監査役制度採用会社であります。
- ・当社取締役による業務執行及びその監視につきましては、取締役会及び監査役会で行っております。
- ・当社監査役4名のうち、3名が社外からの選任による監査役であります。

◎会社の機関の内容及び内部統制システム

当社は、取締役及び従業員が法令・定款に適合し、社会的責任を果たす行動ができるように企業倫理規程を制定し、総務部担当取締役を統括責任者とし、全役員・従業員にコンプライアンスの周知・徹底をはかっております。

内部監査については、監査室（組織人員：9名）において、当社及びグループ会社に対する業務監査を実施しております。監査は年度計画に基づき実施する定期監査と臨時監査があり、監査結果は社長、各部責任者に随時報告し、そのうち重要な事項については、半期に1回、監査役に報告しております。

監査役監査については、提出日現在、常勤2名を含む4名の監査役（内3名は社外監査役）により実施しております。各監査役は取締役会をはじめとして重要な会議に出席するとともに、各事業所に対する業務監査及び子会社監査を実施し、その結果を監査役会及び社長に報告しております。また、内部監査部門ならびに会計監査人と年2回定期会合と、必要に応じて随時情報及び意見の交換を行っております。

そのほかに、内部通報制度を導入しております。従業員は、コンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気づいた場合、内部通報制度規程に従い、直接担当窓口に通報できる体制を整えております。

◎リスク管理体制の整備

当社は、想定し得る突発的な経営リスクに備えるため、リスク管理規程を制定し、個々のリスクについての管理責任者を選定するとともに、経営に重要な影響を及ぼす事態が生じた場合、代表取締役社長を本部長とし、関係部署・顧問弁護士等を含めた対策本部を速やかに設置し、損害を最小限に止めるための整備をはかっております。

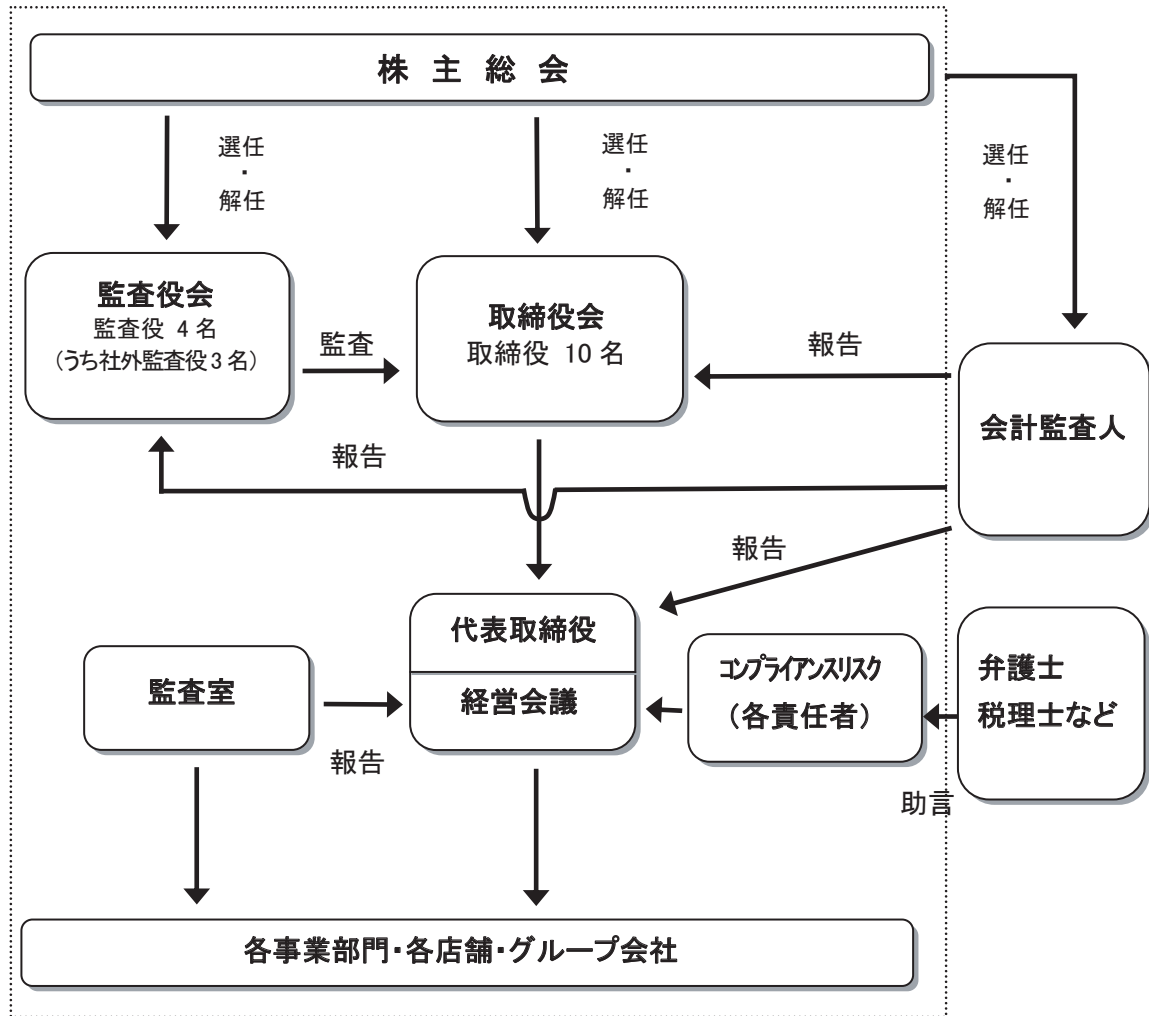
◎会計監査

会計監査人は、監査法人トーマツを選任し、監査契約を締結のうえ正しい経営情報を提供し、公正普遍的な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、監査室及び監査役、会計監査人は、必要に応じて随時情報の交換を行い、相互の連携を高めております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
業務執行社員 松岡正明	監査法人トーマツ
業務執行社員 水野信勝	監査法人トーマツ

※ 監査補助者の構成につきましては、公認会計士9名、会計士補等7名、その他3名であります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役は3名ですが、当社との取引関係及び利害関係はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

当社は、リスクについて適切に対応できる体制の整備に努め、法律・税務問題などにつき、顧問弁護士・税理士と随時相談し、アドバイスを受けております。

また、監査室が当社及び関係会社の内部監査を実施し、業務の適正な運営が行われているかを監査し、不正の防止と健全性の維持に努めております。

さらに、当社は内部通報制度により総務部を担当窓口として、コンプライアンス違反の発見を速やかに報告する体制をとっております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支給した報酬等の額は、以下のとおりであります。

	報酬		賞与	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役	10名	207,262千円	10名	34,130千円
監査役	4名	17,000千円	4名	1,410千円
合計	14名	224,262千円	14名	35,540千円

(注) 1 当社の取締役は社外取締役はおりません。

2 上記金額には、社外監査役3名に対して支給した報酬9,000千円、賞与750千円が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

当期において会計監査人に支給した報酬等の額は、以下のとおりであります。

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	27百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	32百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については三優監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	三優監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人トーマツ

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 1		23, 530, 365			22, 192, 774	
2 受取手形及び売掛金			3, 349, 365			4, 022, 312	
3 延払売上債権			496, 922			771, 885	
4 有価証券			200, 483			212, 306	
5 たな卸資産	※ 1		18, 120, 301			24, 168, 213	
6 繰延税金資産			2, 114, 360			2, 109, 661	
7 未収法人税等			92, 578			640, 855	
8 その他			3, 071, 306			4, 363, 572	
9 貸倒引当金			△48, 145			△97, 054	
流動資産合計			50, 927, 539	43. 1		58, 384, 526	48. 5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) レンタル用資産		54, 981, 440			61, 956, 768		
減価償却累計額		35, 759, 799	19, 221, 641		48, 591, 976	13, 364, 791	
(2) 建物及び構築物	※ 1	26, 620, 305			28, 268, 579		
減価償却累計額		16, 679, 071	9, 941, 234		17, 218, 319	11, 050, 259	
(3) 機械装置及び運搬具		4, 819, 437			4, 485, 494		
減価償却累計額		3, 803, 242	1, 016, 194		3, 509, 422	976, 072	
(4) 土地	※ 1		7, 479, 727			7, 281, 716	
(5) 建設仮勘定			157, 980			27, 293	
(6) その他		3, 295, 639			3, 237, 964		
減価償却累計額		2, 548, 272	747, 367		2, 385, 857	852, 107	
有形固定資産合計			38, 564, 144	32. 6		33, 552, 242	27. 8
2 無形固定資産							
(1) 営業権			484, 303			—	
(2) のれん			—			1, 941, 550	
(3) 借地権			388, 146			414, 143	
(4) その他			306, 467			484, 260	
無形固定資産合計			1, 178, 918	1. 0		2, 839, 954	2. 4

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 1 2		10,929,337			7,344,930	
(2) 長期貸付金	※ 1		2,179,418			3,072,475	
(3) 敷金・保証金	※ 1		10,586,782			11,475,405	
(4) 繰延税金資産			2,691,705			3,205,333	
(5) その他	※ 1 2		1,911,533			1,795,903	
(6) 貸倒引当金			△711,004			△1,231,065	
投資その他の資産合計			27,587,773	23.3		25,662,982	21.3
固定資産合計			67,330,836	56.9		62,055,179	51.5
Ⅲ 繰延資産							
創立費			—			4,994	
繰延資産合計			—	—		4,994	0.0
資産合計			118,258,376	100.0		120,444,699	100.0

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※ 1		22, 020, 774			19, 298, 679	
2 短期借入金			1, 300, 000			6, 860, 000	
3 1 年内返済予定長期借入金	※ 1		13, 733, 616			12, 440, 566	
4 1 年内償還予定社債			2, 498, 000			2, 398, 000	
5 未払法人税等			498, 690			1, 462, 070	
6 ポイントサービス引当金			547, 464			447, 909	
7 その他	※ 1		6, 030, 974			7, 143, 152	
流動負債合計			46, 629, 521	39. 4		50, 050, 378	41. 5
II 固定負債							
1 社債			5, 742, 500			3, 844, 500	
2 長期借入金	※ 1		23, 614, 892			23, 140, 810	
3 繰延税金負債			2, 698, 741			810, 970	
4 連結調整勘定			1, 709, 740			—	
5 負ののれん			—			1, 810, 253	
6 退職給付引当金			220, 277			199, 356	
7 役員退職慰労引当金			104, 211			—	
8 その他			1, 917, 039			3, 037, 526	
固定負債合計			36, 007, 403	30. 4		32, 843, 417	27. 3
負債合計			82, 636, 924	69. 8		82, 893, 795	68. 8
(少数株主持分)							
少数株主持分			1, 013, 905	0. 9		—	—
(資本の部)							
I 資本金			8, 522, 584	7. 2		—	—
II 資本剰余金			9, 183, 058	7. 8		—	—
III 利益剰余金			12, 955, 684	11. 0		—	—
IV その他有価証券評価差額金			3, 947, 909	3. 3		—	—
V 自己株式	※ 3		△1, 691	△0. 0		—	—
資本合計			34, 607, 546	29. 3		—	—
負債、少数株主持分及び資本合計			118, 258, 376	100. 0		—	—

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—	8,556,302		7.1
2 資本剰余金			—	—	9,216,598		7.7
3 利益剰余金			—	—	17,359,492		14.4
4 自己株式			—	—	△1,513		△0.0
株主資本合計			—	—	35,130,880		29.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			—	—	1,144,406		1.0
評価・換算差額等合計			—	—	1,144,406		1.0
III 少数株主持分			—	—	1,275,617		1.0
純資産合計			—	—	37,550,904		31.2
負債純資産合計			—	—	120,444,699		100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		181,194,592	100.0		225,781,296	100.0
II 売上原価			121,937,614	67.3		157,330,200	69.7
売上総利益			59,256,977	32.7		68,451,095	30.3
返品調整引当金繰入額			116,209	0.1		—	—
差引売上総利益			59,140,768	32.6		68,451,095	30.3
III 販売費及び一般管理費	※2 8		52,263,066	28.8		61,580,864	27.3
営業利益			6,877,701	3.8		6,870,231	3.0
IV 営業外収益	※3						
1 受取利息及び配当金		129,467			151,640		
2 保険補填金		254,742			—		
3 連結調整勘定償却額		837,587			—		
4 負ののれんの償却額		—			1,551,647		
5 その他		309,429	1,531,227	0.9	302,232	2,005,520	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		620,935			640,949		
2 店舗設備除却損		179,715			119,261		
3 社債発行費		3,200			4,541		
4 持分法投資損失		1,069,014			876,339		
5 その他		263,011	2,135,876	1.2	371,157	2,012,249	0.9
経常利益			6,273,052	3.5		6,863,502	3.0
VI 特別利益	※3						
1 固定資産売却益		128,971			101,126		
2 関係会社株式売却益		571,005			691,336		
3 投資有価証券売却益		5,953			2,595		
4 持分変動利益		123,990			724,262		
5 償却債権取立益		88,323			36,955		
6 貸倒引当金戻入益		25,197			77,125		
7 その他		—	943,442	0.5	150,323	1,783,725	0.8

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 4	21, 219			43, 362		
2 固定資産除却損	※ 5	228, 355			306, 813		
3 投資有価証券評価損		—			537, 026		
4 減損損失	※ 7	268, 918			268, 161		
5 貸倒引当金繰入額		200, 000			500, 000		
6 その他	※ 6	46, 924	765, 417	0. 4	139, 625	1, 794, 989	0. 8
税金等調整前当期純利益			6, 451, 077	3. 6		6, 852, 237	3. 0
法人税、住民税及び事業税		458, 930			1, 703, 762		
法人税等調整額		481, 119	940, 050	0. 5	△467, 655	1, 236, 106	0. 5
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			△82, 426	△0. 0		15, 348	0. 0
当期純利益			5, 593, 454	3. 1		5, 600, 782	2. 5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,514,534
II 資本剰余金増加高			
新株式の発行		5,668,521	
自己株式処分差益		2	5,668,523
III 資本剰余金期末残高			9,183,058
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			8,470,177
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		5,593,454	5,593,454
III 利益剰余金減少高			
配当金		1,045,047	
役員賞与		17,660	
連結除外に伴う利益剰余金減少高		45,238	1,107,946
IV 利益剰余金期末残高			12,955,684

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	8,522,584	9,183,058	12,955,684	△1,691	30,659,636
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	33,718	33,717			67,436
持分法除外による利益剰余金増加高			131,406		131,406
剰余金の配当（注）			△641,773		△641,773
剰余金の配当			△642,188		△642,188
役員賞与（注）			△44,420		△44,420
当期純利益			5,600,782		5,600,782
自己株式の消却		△177		177	－
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	33,718	33,540	4,403,807	177	4,471,243
平成19年3月31日 残高（千円）	8,556,302	9,216,598	17,359,492	△1,513	35,130,880

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	3,947,909	3,947,909	1,013,905	35,621,451
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				67,436
持分法除外による利益剰余金増加高				131,406
剰余金の配当（注）				△641,773
剰余金の配当				△642,188
役員賞与（注）				△44,420
当期純利益				5,600,782
自己株式の消却				－
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△2,803,502	△2,803,502	261,712	△2,541,790
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△2,803,502	△2,803,502	261,712	1,929,452
平成19年3月31日 残高（千円）	1,144,406	1,144,406	1,275,617	37,550,904

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		6,451,077	6,852,237
2 減価償却費		2,141,020	2,176,209
3 レンタル用固定資産減価償却費		15,267,007	23,686,829
4 減損損失		268,918	268,161
5 連結調整勘定償却額		△837,587	—
6 のれんの償却額		—	719,362
7 負ののれんの償却額		—	△1,551,647
8 ポイントサービス引当金の減少額		△449,093	△99,554
9 役員賞与引当金の増加額		—	39,540
10 退職給付引当金の減少額		△20,946	△114,349
11 返品調整引当金の減少額		△114,051	—
12 貸倒引当金の増加額		201,362	568,135
13 受取利息及び配当金		△129,467	△151,640
14 支払利息		620,935	640,949
15 持分法投資損益		1,069,014	876,339
16 投資有価証券売却損益		△5,953	6,204
17 投資有価証券評価損		21,904	537,026
18 有形固定資産売却益		△128,971	△101,126
19 有形固定資産売却損		21,219	43,362
20 有形固定資産除却損		408,070	426,075
21 関係会社株式売却損益		△569,066	△691,336
22 持分変動損益		△123,990	△724,262
23 売上債権の増加額		△1,013,328	△386,376
24 たな卸資産増加額		△1,765,855	△5,253,995
25 レンタル用資産取得による支出		△28,075,824	△18,851,826
26 仕入債務の増減額 (△は減少)		15,453,621	△4,053,034
27 未払消費税等の増減額 (△は減少)		△413,532	714,376
28 社債発行費の償却		3,200	4,541
29 役員賞与		△17,660	△44,420
30 その他		1,302,024	△244,214
小計		9,564,044	5,291,566
31 利息及び配当金の受取額		111,531	165,222
32 利息の支払額		△618,491	△628,347
33 法人税等の支払額		400,683	△1,239,587
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,457,768	3,588,853

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の減少額		20,000	12,000
2 有形固定資産の取得による支出		△2,242,257	△3,806,700
3 有形固定資産の売却による収入		1,204,675	534,506
4 無形固定資産の取得による支出		△179,251	△53,323
5 投資有価証券の取得による支出		△1,614,150	△2,244,362
6 投資有価証券の売却による収入		7,949	844,890
7 出資金の取得による支出		—	△55,520
8 貸付による支出		△1,342,483	△1,755,054
9 貸付金の回収による収入		1,280,108	652,686
10 新規連結子会社取得による収入	※ 2	35,939	1,343,029
11 連結子会社売却による収支 (△は支出)	※ 3	768,006	△152,797
12 事業譲受による支出	※ 4	△1,925,738	△479,322
13 その他		△636,098	△88,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,623,300	△5,248,453
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		1,880,000	10,370,000
2 短期借入金の返済による支出		△2,320,000	△4,810,000
3 長期借入れによる収入		18,390,000	12,970,000
4 長期借入金の返済による支出		△15,518,414	△15,012,132
5 社債発行による収入		396,800	495,458
6 社債償還による支出		△1,473,000	△2,498,000
7 自己株式取得による支出		△1,342	—
8 自己株式処分による収入		4	—
9 株式発行による収入		11,287,480	80,364
10 ファイナンスリース返済による支出		△132,465	—
11 配当金の支払額		△1,044,694	△1,270,792
12 その他		—	931
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,464,367	325,829
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,737	1
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		16,296,098	△1,333,769
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,422,751	23,718,849
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	22,385,080	22,385,080

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、株式会社ゲオエステート、株式会社ゲオアクティブ、株式会社ゲオフロンティア、株式会社クロスナイン及び株式会社スパイキーは、当連結会計年度において株式会社ゲオ企画、株式会社ゲオエステート、株式会社ゲオフーズ、株式会社スパイク及び株式会社クロスナインからそれぞれ社名変更をいたしました。 また、株式会社イーネット・フロンティア及び株式会社スガイ・エンタテインメントについては、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の数 2社 主な非連結子会社は有限会社サンデパートであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、株式会社ゲオサプライは、当連結会計年度において株式会社グレード・コミュニケーションから社名変更をいたしました。 また、株式会社スリーワイ及びビッグバンスポーツ株式会社については、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった株式会社ベストゲオは、当連結会計年度において株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社ゲオアールは、当連結会計年度に保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。 (2) 非連結子会社の数 5社 主な非連結子会社は有限会社ブルークであります。 (連結の範囲から除いた理由) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 4社 株式会社リテールコム、株式会社ゲオ・ビービー、株式会社ベストゲオ及び株式会社ティー・アンド・ジーであります。 なお株式会社ベストゲオは当連結会計年度に新規設立により、株式会社ティー・アンド・ジーは新たに株式を取得したことにより関連会社となったため持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社室蘭そうご電器 岩見沢都市開発株式会社 持分法を適用していないこれらの非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 3社 株式会社リテールコム、株式会社ティー・アンド・ジー及び株式会社フォー・ユーであります。 なお、株式会社フォー・ユーは、当連結会計年度に新たに株式を取得したことにより関連会社となったため持分法を適用しております。 また、株式会社ゲオ・ビービー（現株式会社エンタウェイブ）については、同社による第三者割当増資及び所有株式の売却により持分比率が減少したため、持分法の適用範囲から除外しております。 また、株式会社ベストゲオは、当連結会計年度において株式追加取得により持分が増加したため、連結子会社に変更しております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 有限会社ブルーク 同左 (3) _____
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社ゲオグローバルの決算日は平成17年12月31日、株式会社ゲオアール、株式会社ゲオフロンティア、株式会社ゲオエステート及び株式会社ゲオアクティブの決算日は平成18年2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、株式会社ゲオグローバル、株式会社ゲオアクティブについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、それ以外の会社については連結決算日である3月31日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、株式会社ゲオフロンティア、株式会社ゲオエステート、株式会社ゲオアクティブ、株式会社ベストゲオ及び株式会社スリーワイの決算日は平成19年2月28日であります。 なお、株式会社ゲオグローバルについては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。 連結財務諸表の作成に当たって、株式会社ゲオアクティブ、株式会社ベストゲオについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、それ以外の会社については連結決算日である3月31日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品……………主として月次総平 均法による原価法 販売用不動産…個別法による原価 法 ③ デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 a レンタル用固定資産 レンタルビデオテープ及びレンタルDVDについては経済的使用価値を勘案し、ビデオテープ及びDVD（レンタル事業に供したものの）の償却残高（帳簿価額）の総額に対して、会社独自の償却率（耐用年数24ヶ月）による定率法によって月次で償却しております。また、レンタルCDについては、購入時に一括償却する方法によっております。 b 上記以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産 a 自社利用のソフトウェア 自社における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。 b 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく方法によっております。 c 上記以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ③ 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 ③ _____ (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 a レンタル用固定資産 同左 b 上記以外の有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 a 自社利用のソフトウェア 同左 b _____ c 上記以外の無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(3) 繰延資産の処理方法 ①新株発行費 支払時に全額費用として計上しております。 ② _____ ③社債発行費 支払時に全額費用として計上しております。 ④ _____ (4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②ポイントサービス引当金 将来のメンバーズカードのポイント使用による負担に備えるため、使用実績率に基づき、次期以降、使用されると見込まれる金額を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 ⑤ _____ ⑥返品調整引当金 将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。	(3) 繰延資産の処理方法 ① _____ ②株式交付費 支払時に全額費用として計上しております。 ③社債発行費 同左 ④創立費 定額法によっております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②ポイントサービス引当金 同左 ③退職給付引当金 同左 ④役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 連結子会社である株式会社スガイ・エンタテインメントについて、平成18年6月27日開催の同社の定時株主総会において、任期中の役員に対して当該制度廃止に伴う打切り支給を行うことについて承認を決議しました。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前連結会計年度末残高から取崩した残高54,200千円について固定負債の「長期未払金」に振替え、その他に含めております。 ⑤役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。 ⑥ _____

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 ③ヘッジ方針 主に当社の内規で定める管理規程に基づき金利変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括償却しております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額僅少なものについては発生時に一括償却しております。
8 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の資金（現金及び現金同等物）には、手許現金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が260,223千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 _____ _____ _____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、36,275,286千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。 なお、従来、「連結調整勘定」は資産と負債の償却額を相殺した上で、営業外収益に計上しておりましたが、企業結合に係る会計基準等を適用したことにより、当連結会計年度より「のれんの償却額」は販売費及び一般管理費に含め、「負ののれんの償却額」は営業外収益に計上しております。この結果、従来の方式に比べ、営業利益が525,721千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメントに与える影響については「セグメント情報」に記載しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ39,540千円減少しております。 なお、セグメントに与える影響については「セグメント情報」に記載しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結損益計算書) 「持分法投資損失」(前連結会計年度726千円)については、前連結会計年度までは営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「持分法投資損失」(前連結会計年度726千円)については、前連結会計年度までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「営業権」として表示されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 また、前連結会計年度において、「連結調整勘定」は資産と負債を相殺した上で、固定負債に表示しておりましたが、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」にそれぞれ表示しております。 (連結損益計算書) 「保険補填金」(85,379千円)については、重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」は資産と負債の償却額を相殺した上で表示しておりましたが、当連結会計年度より、「のれんの償却額」及び「負ののれんの償却額」と表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																										
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>定期預金</td><td>12,000千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産</td><td>246,406 "</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>3,752,447 "</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>4,772,025 "</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>1,019,955 "</td></tr> <tr> <td>敷金・保証金</td><td>160,013 "</td></tr> <tr> <td>長期貸付金</td><td>334,829 "</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr> <td>その他(長期前払費用)</td><td>46,726 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>10,344,404千円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>160,089千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td><td>3,660,850 "</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>9,286,935 "</td></tr> <tr> <td>その他流動負債</td><td>63,404 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>13,171,279千円</td></tr> </table>	定期預金	12,000千円	たな卸資産	246,406 "	建物	3,752,447 "	土地	4,772,025 "	投資有価証券	1,019,955 "	敷金・保証金	160,013 "	長期貸付金	334,829 "	投資その他の資産		その他(長期前払費用)	46,726 "	合計	10,344,404千円	買掛金	160,089千円	1年内返済予定長期借入金	3,660,850 "	長期借入金	9,286,935 "	その他流動負債	63,404 "	合計	13,171,279千円	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>たな卸資産</td><td>244,316千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>3,271,479 "</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>3,167,683 "</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>536,109 "</td></tr> <tr> <td>長期貸付金</td><td>311,951 "</td></tr> <tr> <td>敷金・保証金</td><td>160,018 "</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr> <td>その他(長期前払費用)</td><td>43,177 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>7,734,736千円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>289,729千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td><td>3,043,800 "</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>8,322,035 "</td></tr> <tr> <td>その他流動負債</td><td>62,681 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>11,718,246千円</td></tr> </table>	たな卸資産	244,316千円	建物	3,271,479 "	土地	3,167,683 "	投資有価証券	536,109 "	長期貸付金	311,951 "	敷金・保証金	160,018 "	投資その他の資産		その他(長期前払費用)	43,177 "	合計	7,734,736千円	買掛金	289,729千円	1年内返済予定長期借入金	3,043,800 "	長期借入金	8,322,035 "	その他流動負債	62,681 "	合計	11,718,246千円
定期預金	12,000千円																																																										
たな卸資産	246,406 "																																																										
建物	3,752,447 "																																																										
土地	4,772,025 "																																																										
投資有価証券	1,019,955 "																																																										
敷金・保証金	160,013 "																																																										
長期貸付金	334,829 "																																																										
投資その他の資産																																																											
その他(長期前払費用)	46,726 "																																																										
合計	10,344,404千円																																																										
買掛金	160,089千円																																																										
1年内返済予定長期借入金	3,660,850 "																																																										
長期借入金	9,286,935 "																																																										
その他流動負債	63,404 "																																																										
合計	13,171,279千円																																																										
たな卸資産	244,316千円																																																										
建物	3,271,479 "																																																										
土地	3,167,683 "																																																										
投資有価証券	536,109 "																																																										
長期貸付金	311,951 "																																																										
敷金・保証金	160,018 "																																																										
投資その他の資産																																																											
その他(長期前払費用)	43,177 "																																																										
合計	7,734,736千円																																																										
買掛金	289,729千円																																																										
1年内返済予定長期借入金	3,043,800 "																																																										
長期借入金	8,322,035 "																																																										
その他流動負債	62,681 "																																																										
合計	11,718,246千円																																																										
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>599,744千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券(社債)</td><td>500,000千円</td></tr> <tr> <td>その他(出資金)</td><td>2,469千円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	599,744千円	投資有価証券(社債)	500,000千円	その他(出資金)	2,469千円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>1,487,121千円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,487,121千円																																																		
投資有価証券(株式)	599,744千円																																																										
投資有価証券(社債)	500,000千円																																																										
その他(出資金)	2,469千円																																																										
投資有価証券(株式)	1,487,121千円																																																										
※3 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>4.47株</td></tr> </table> なお、当社の発行済株式総数は、普通株式291,719.47株であります。	普通株式	4.47株	※3 _____																																																								
普通株式	4.47株																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																												
※1 売上原価に含まれるたな卸資産の陳腐化評価減額は160,672千円であります。 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,542,670千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>17,811,512 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>1,385,862 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>1,246,668 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>155,231 "</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金繰入額</td><td>60,684 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9,430 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,334 "</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>3,115,567 "</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>9,587,165 "</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>2,016,150 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,423,699 "</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>2,750,748 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,700,247 "</td></tr> </table> ※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>99,030千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>89 "</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>278 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>90 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>29,483 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>128,971千円</td></tr> </table> ※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>7,705千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>6,432 "</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>2,307 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>404 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,260 "</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>109 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>21,219千円</td></tr> </table> ※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>141,294千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3,943 "</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>55,350 "</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>19,810 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>139 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>7,815 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>228,355千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,542,670千円	給料手当	17,811,512 "	賞与	1,385,862 "	法定福利費	1,246,668 "	退職給付費用	155,231 "	ポイントサービス引当金繰入額	60,684 "	貸倒引当金繰入額	9,430 "	役員退職慰労引当金繰入額	3,334 "	水道光熱費	3,115,567 "	地代家賃	9,587,165 "	リース料	2,016,150 "	減価償却費	1,423,699 "	消耗品費	2,750,748 "	支払手数料	1,700,247 "	建物	99,030千円	構築物	89 "	機械装置	278 "	車両運搬具	90 "	土地	29,483 "	合計	128,971千円	建物	7,705千円	機械装置	6,432 "	工具・器具及び備品	2,307 "	車両運搬具	404 "	土地	4,260 "	電話加入権	109 "	合計	21,219千円	建物	141,294千円	構築物	3,943 "	機械装置	55,350 "	工具・器具及び備品	19,810 "	車両運搬具	139 "	ソフトウェア	7,815 "	合計	228,355千円	※1 売上原価に含まれるたな卸資産の陳腐化評価減額は205,363千円であります。 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>4,136,152千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>20,795,327 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>1,458,349 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>1,419,358 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>142,082 "</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金繰入額</td><td>257,010 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>50,502 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>39,540 "</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td>719,362 "</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>3,708,092 "</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>11,473,315 "</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>2,492,538 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,279,132 "</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>3,164,903 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>2,418,377 "</td></tr> </table> ※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械装置</td><td>7,985千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>92,274 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>865 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>101,126千円</td></tr> </table> ※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械装置</td><td>5,465千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>35,619 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,277 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>43,362千円</td></tr> </table> ※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>266,574千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>23,614 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>8,121 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,503 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>306,813千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,136,152千円	給料手当	20,795,327 "	賞与	1,458,349 "	法定福利費	1,419,358 "	退職給付費用	142,082 "	ポイントサービス引当金繰入額	257,010 "	貸倒引当金繰入額	50,502 "	役員賞与引当金繰入額	39,540 "	のれんの償却額	719,362 "	水道光熱費	3,708,092 "	地代家賃	11,473,315 "	リース料	2,492,538 "	減価償却費	1,279,132 "	消耗品費	3,164,903 "	支払手数料	2,418,377 "	機械装置	7,985千円	土地	92,274 "	その他	865 "	合計	101,126千円	機械装置	5,465千円	土地	35,619 "	その他	2,277 "	合計	43,362千円	建物	266,574千円	機械装置	23,614 "	ソフトウェア	8,121 "	その他	8,503 "	合計	306,813千円
広告宣伝費	3,542,670千円																																																																																																																												
給料手当	17,811,512 "																																																																																																																												
賞与	1,385,862 "																																																																																																																												
法定福利費	1,246,668 "																																																																																																																												
退職給付費用	155,231 "																																																																																																																												
ポイントサービス引当金繰入額	60,684 "																																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	9,430 "																																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	3,334 "																																																																																																																												
水道光熱費	3,115,567 "																																																																																																																												
地代家賃	9,587,165 "																																																																																																																												
リース料	2,016,150 "																																																																																																																												
減価償却費	1,423,699 "																																																																																																																												
消耗品費	2,750,748 "																																																																																																																												
支払手数料	1,700,247 "																																																																																																																												
建物	99,030千円																																																																																																																												
構築物	89 "																																																																																																																												
機械装置	278 "																																																																																																																												
車両運搬具	90 "																																																																																																																												
土地	29,483 "																																																																																																																												
合計	128,971千円																																																																																																																												
建物	7,705千円																																																																																																																												
機械装置	6,432 "																																																																																																																												
工具・器具及び備品	2,307 "																																																																																																																												
車両運搬具	404 "																																																																																																																												
土地	4,260 "																																																																																																																												
電話加入権	109 "																																																																																																																												
合計	21,219千円																																																																																																																												
建物	141,294千円																																																																																																																												
構築物	3,943 "																																																																																																																												
機械装置	55,350 "																																																																																																																												
工具・器具及び備品	19,810 "																																																																																																																												
車両運搬具	139 "																																																																																																																												
ソフトウェア	7,815 "																																																																																																																												
合計	228,355千円																																																																																																																												
広告宣伝費	4,136,152千円																																																																																																																												
給料手当	20,795,327 "																																																																																																																												
賞与	1,458,349 "																																																																																																																												
法定福利費	1,419,358 "																																																																																																																												
退職給付費用	142,082 "																																																																																																																												
ポイントサービス引当金繰入額	257,010 "																																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	50,502 "																																																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	39,540 "																																																																																																																												
のれんの償却額	719,362 "																																																																																																																												
水道光熱費	3,708,092 "																																																																																																																												
地代家賃	11,473,315 "																																																																																																																												
リース料	2,492,538 "																																																																																																																												
減価償却費	1,279,132 "																																																																																																																												
消耗品費	3,164,903 "																																																																																																																												
支払手数料	2,418,377 "																																																																																																																												
機械装置	7,985千円																																																																																																																												
土地	92,274 "																																																																																																																												
その他	865 "																																																																																																																												
合計	101,126千円																																																																																																																												
機械装置	5,465千円																																																																																																																												
土地	35,619 "																																																																																																																												
その他	2,277 "																																																																																																																												
合計	43,362千円																																																																																																																												
建物	266,574千円																																																																																																																												
機械装置	23,614 "																																																																																																																												
ソフトウェア	8,121 "																																																																																																																												
その他	8,503 "																																																																																																																												
合計	306,813千円																																																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																								
※6 特別損失に計上された「その他」の内訳は、次のとおりであります。 <table><tr><td>解約保証金</td><td>23,081千円</td></tr><tr><td>関係会社株式評価損</td><td>21,904 〃</td></tr><tr><td>関係会社株式売却損</td><td>1,939 〃</td></tr><tr><td>合計</td><td>46,924千円</td></tr></table>	解約保証金	23,081千円	関係会社株式評価損	21,904 〃	関係会社株式売却損	1,939 〃	合計	46,924千円	※6																																
解約保証金	23,081千円																																								
関係会社株式評価損	21,904 〃																																								
関係会社株式売却損	1,939 〃																																								
合計	46,924千円																																								
※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>静岡県静岡市 他25件</td><td>店舗</td><td>建物及び構築物等</td><td>94,394</td></tr><tr><td>愛知県名古屋 市</td><td>賃貸不動産</td><td>土地</td><td>33,231</td></tr><tr><td>北海道札幌市 他13件</td><td>遊休資産</td><td>機械装置</td><td>48,347</td></tr><tr><td>東京都渋谷区</td><td>子会社本社</td><td>土地及び建物</td><td>92,944</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>268,918</td></tr></table> 資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸物件については個別の物件毎、その他の事業については各事業毎にグルーピングしております。 営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（94,394千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物89,435千円、土地3,446千円、その他1,513千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2％～7％で割り引いて算定しております。 また市場価格が著しく下落した賃貸物件については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（33,231千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地33,231千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7％で割り引いて算定しております。 また今後使用が見込まれない遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（48,347千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は機械装置48,347千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額によっております。 また東京都渋谷区にある子会社本社の土地及び建物については売却することが決定したため当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（92,944千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物73,579千円、土地19,364千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、確定している売却価額によっております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	静岡県静岡市 他25件	店舗	建物及び構築物等	94,394	愛知県名古屋 市	賃貸不動産	土地	33,231	北海道札幌市 他13件	遊休資産	機械装置	48,347	東京都渋谷区	子会社本社	土地及び建物	92,944	合計			268,918	※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>香川県丸亀市 他38件</td><td>店舗</td><td>建物及び構築物等</td><td>213,006</td></tr><tr><td>東京都豊島区</td><td>賃貸不動産</td><td>建物及び構築物等</td><td>55,154</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>268,161</td></tr></table> 資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸物件については個別の物件毎、その他の事業については各事業毎にグルーピングしております。 営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（213,006千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物182,548千円、その他30,458千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6％で割り引いて算定しております。 また東京都豊島区にある賃貸不動産については取り壊した後新たに販売及び賃貸不動産を建設することが決定しておりますので当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（55,154千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物55,106千円、その他47千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	香川県丸亀市 他38件	店舗	建物及び構築物等	213,006	東京都豊島区	賃貸不動産	建物及び構築物等	55,154	合計			268,161
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																						
静岡県静岡市 他25件	店舗	建物及び構築物等	94,394																																						
愛知県名古屋 市	賃貸不動産	土地	33,231																																						
北海道札幌市 他13件	遊休資産	機械装置	48,347																																						
東京都渋谷区	子会社本社	土地及び建物	92,944																																						
合計			268,918																																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																						
香川県丸亀市 他38件	店舗	建物及び構築物等	213,006																																						
東京都豊島区	賃貸不動産	建物及び構築物等	55,154																																						
合計			268,161																																						
※8 一般管理費に含まれる研究開発費は319,302千円であります。	※8 一般管理費に含まれる研究開発費は2,893千円であります。																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1. 2	291, 719. 47	292, 523. 47	0. 94	584, 242
合計	291, 719. 47	292, 523. 47	0. 94	584, 242
自己株式				
普通株式 (注) 3. 4	4. 47	4. 47	0. 94	8
合計	4. 47	4. 47	0. 94	8

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加株式数のうち291, 719. 47株は株式分割によるものであり、804株はストックオプション行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式の減少株式数は、端株の消却によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、株式分割によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の増加数の減少は、端株の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	641, 773	2, 200	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	642, 188	1, 100	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	701, 080	利益剰余金	1, 200	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>23,530,365千円</td></tr> <tr> <td>担保に提供している定期預金等</td><td>△12,000 "</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>200,483 "</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>23,718,849千円</u></td></tr> </table> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により株式会社イーネット・フロンティア、株式会社スガイ・エンターテインメントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにこれらの会社の取得のための収支(純額)との関係は次のとおりであります。 株式会社イーネット・フロンティア(平成17年8月31日) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>422,411千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>67,808 "</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△413,017 "</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△14,644 "</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>31,026 "</td></tr> <tr> <td>支配獲得前当社持分等</td><td><u>△8,000 "</u></td></tr> <tr> <td>(株)イーネット・フロンティア株式の取得価額</td><td>85,585 "</td></tr> <tr> <td>(株)イーネット・フロンティア現金及び現金同等物</td><td>71,425 "</td></tr> <tr> <td>(株)イーネット・フロンティア取得による支出</td><td><u>△14,160 "</u></td></tr> </table> 株式会社スガイ・エンターテインメント(平成17年9月22日) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,908,558千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>10,468,101 "</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△2,049,065 "</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△6,437,160 "</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△1,087,983 "</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>△1,071,677 "</td></tr> <tr> <td>支配獲得前当社持分等</td><td><u>△357,975 "</u></td></tr> <tr> <td>(株)スガイ・エンターテインメント株式の取得価額</td><td>1,372,797 "</td></tr> <tr> <td>(株)スガイ・エンターテインメント現金及び現金同等物</td><td>1,388,611 "</td></tr> <tr> <td>(株)スガイ・エンターテインメント取得による収入</td><td><u>15,813 "</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	23,530,365千円	担保に提供している定期預金等	△12,000 "	有価証券勘定	200,483 "	現金及び現金同等物	<u>23,718,849千円</u>	流動資産	422,411千円	固定資産	67,808 "	流動負債	△413,017 "	固定負債	△14,644 "	連結調整勘定	31,026 "	支配獲得前当社持分等	<u>△8,000 "</u>	(株)イーネット・フロンティア株式の取得価額	85,585 "	(株)イーネット・フロンティア現金及び現金同等物	71,425 "	(株)イーネット・フロンティア取得による支出	<u>△14,160 "</u>	流動資産	1,908,558千円	固定資産	10,468,101 "	流動負債	△2,049,065 "	固定負債	△6,437,160 "	少数株主持分	△1,087,983 "	連結調整勘定	△1,071,677 "	支配獲得前当社持分等	<u>△357,975 "</u>	(株)スガイ・エンターテインメント株式の取得価額	1,372,797 "	(株)スガイ・エンターテインメント現金及び現金同等物	1,388,611 "	(株)スガイ・エンターテインメント取得による収入	<u>15,813 "</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>22,192,774千円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>212,306 "</td></tr> <tr> <td>1年内償還予定社債</td><td>△20,000 "</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>22,385,080千円</u></td></tr> </table> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により株式会社スリーワイ、株式会社ベストゲオ、株式会社プロジェクトトゥエンティワン及びビッグバンススポーツ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにこれらの会社の取得のための収支(純額)との関係は次のとおりであります。 株式会社スリーワイ(平成18年4月1日) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>719,727千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>174,983 "</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△784,632 "</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>11,448 "</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>△111,527 "</td></tr> <tr> <td>(株)スリーワイ株式の取得価額</td><td><u>10,000 "</u></td></tr> <tr> <td>(株)スリーワイ現金及び現金同等物</td><td>322,996 "</td></tr> <tr> <td>(株)スリーワイ取得による収入</td><td><u>312,996 "</u></td></tr> </table> 株式会社ベストゲオ(平成18年6月30日) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>2,074,488千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>217,732 "</td></tr> <tr> <td>繰延資産</td><td>6,278 "</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△1,430,070 "</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△289,568 "</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△231,544 "</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>84,227 "</td></tr> <tr> <td>支配獲得前当社持分等</td><td><u>△231,544 "</u></td></tr> <tr> <td>(株)ベストゲオ株式の取得価額</td><td>200,000 "</td></tr> <tr> <td>(株)ベストゲオ現金及び現金同等物</td><td>1,360,392 "</td></tr> <tr> <td>(株)ベストゲオ取得による収入</td><td><u>1,160,392 "</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	22,192,774千円	有価証券勘定	212,306 "	1年内償還予定社債	△20,000 "	現金及び現金同等物	<u>22,385,080千円</u>	流動資産	719,727千円	固定資産	174,983 "	流動負債	△784,632 "	固定負債	11,448 "	負ののれん	△111,527 "	(株)スリーワイ株式の取得価額	<u>10,000 "</u>	(株)スリーワイ現金及び現金同等物	322,996 "	(株)スリーワイ取得による収入	<u>312,996 "</u>	流動資産	2,074,488千円	固定資産	217,732 "	繰延資産	6,278 "	流動負債	△1,430,070 "	固定負債	△289,568 "	少数株主持分	△231,544 "	のれん	84,227 "	支配獲得前当社持分等	<u>△231,544 "</u>	(株)ベストゲオ株式の取得価額	200,000 "	(株)ベストゲオ現金及び現金同等物	1,360,392 "	(株)ベストゲオ取得による収入	<u>1,160,392 "</u>
現金及び預金勘定	23,530,365千円																																																																																												
担保に提供している定期預金等	△12,000 "																																																																																												
有価証券勘定	200,483 "																																																																																												
現金及び現金同等物	<u>23,718,849千円</u>																																																																																												
流動資産	422,411千円																																																																																												
固定資産	67,808 "																																																																																												
流動負債	△413,017 "																																																																																												
固定負債	△14,644 "																																																																																												
連結調整勘定	31,026 "																																																																																												
支配獲得前当社持分等	<u>△8,000 "</u>																																																																																												
(株)イーネット・フロンティア株式の取得価額	85,585 "																																																																																												
(株)イーネット・フロンティア現金及び現金同等物	71,425 "																																																																																												
(株)イーネット・フロンティア取得による支出	<u>△14,160 "</u>																																																																																												
流動資産	1,908,558千円																																																																																												
固定資産	10,468,101 "																																																																																												
流動負債	△2,049,065 "																																																																																												
固定負債	△6,437,160 "																																																																																												
少数株主持分	△1,087,983 "																																																																																												
連結調整勘定	△1,071,677 "																																																																																												
支配獲得前当社持分等	<u>△357,975 "</u>																																																																																												
(株)スガイ・エンターテインメント株式の取得価額	1,372,797 "																																																																																												
(株)スガイ・エンターテインメント現金及び現金同等物	1,388,611 "																																																																																												
(株)スガイ・エンターテインメント取得による収入	<u>15,813 "</u>																																																																																												
現金及び預金勘定	22,192,774千円																																																																																												
有価証券勘定	212,306 "																																																																																												
1年内償還予定社債	△20,000 "																																																																																												
現金及び現金同等物	<u>22,385,080千円</u>																																																																																												
流動資産	719,727千円																																																																																												
固定資産	174,983 "																																																																																												
流動負債	△784,632 "																																																																																												
固定負債	11,448 "																																																																																												
負ののれん	△111,527 "																																																																																												
(株)スリーワイ株式の取得価額	<u>10,000 "</u>																																																																																												
(株)スリーワイ現金及び現金同等物	322,996 "																																																																																												
(株)スリーワイ取得による収入	<u>312,996 "</u>																																																																																												
流動資産	2,074,488千円																																																																																												
固定資産	217,732 "																																																																																												
繰延資産	6,278 "																																																																																												
流動負債	△1,430,070 "																																																																																												
固定負債	△289,568 "																																																																																												
少数株主持分	△231,544 "																																																																																												
のれん	84,227 "																																																																																												
支配獲得前当社持分等	<u>△231,544 "</u>																																																																																												
(株)ベストゲオ株式の取得価額	200,000 "																																																																																												
(株)ベストゲオ現金及び現金同等物	1,360,392 "																																																																																												
(株)ベストゲオ取得による収入	<u>1,160,392 "</u>																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	株式会社プロジェクト21 (平成18年12月 1 日) 流動資産 357,996千円 固定資産 202,783 〃 流動負債 △619,618 〃 のれん 78,738 〃 (株)プロジェクト21株式の取得価額 19,900 〃 (株)プロジェクト21現金及び現金同 等物 124,553 〃 (株)プロジェクト21取得による収入 104,653 〃
	ビッグバンスポーツ株式会社 (平成19年 3 月30日) 流動資産 83,954千円 固定資産 436,354 〃 流動負債 △412,226 〃 固定負債 △246,012 〃 のれん 378,630 〃 ビッグバンスポーツ(株)株式の取得 価額 240,700 〃 ビッグバンスポーツ(株)現金及び現 金同等物 5,686 〃 ビッグバンスポーツ(株)取得による 支出 △235,013 〃
※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の主な内容 株式の売却により株式会社スパイクが連結子会社 でなくなった連結除外時の資産及び負債の内訳並び に連結範囲の変更を伴う株式売却による収入との関 係は次のとおりであります。 株式会社スパイク (平成17年11月16日)	※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の主な内容 株式の売却により株式会社ゲオアールが連結子会 社でなくなった連結除外時の資産及び負債の内訳並 びに連結範囲の変更を伴う株式売却による収支との 関係は次のとおりであります。 株式会社ゲオアール (平成18年 4 月28日)
流動資産 1,029,371千円 固定資産 201,716 〃 流動負債 △927,128 〃 固定負債 △26,067 〃 連結調整勘定 230,680 〃 合計 508,572 〃 子会社株式売却益 571,005 〃 連結除外に伴う利益剰余金減少高 △45,238 〃 連結除外時持分 △10,339 〃 株式の売却価額 1,024,000 〃 連結除外時点での現金及び現金同 等物 △272,726 〃 子会社株式売却による収入 751,273 〃	流動資産 1,338,965千円 固定資産 729,138 〃 流動負債 △1,023,726 〃 固定負債 △1,147,251 〃 少数株主持分 41,149 〃 子会社株式売却益 118,724 〃 株式の売却価額 57,000 〃 連結除外時点での現金及び現金同 等物 209,797 〃 子会社株式売却による支出 △152,797 〃
※4 営業譲受けにより増加した資産の主な内容 株式会社アール他 6 社 (平成18年 3 月 1 日) 流動資産 1,116,379千円 固定資産 809,358 〃 資産合計 1,925,738千円	※4 事業譲受けにより増加した資産の主な内容 (事業の譲受) 株式会社ヴァーテックス他 6 社 流動資産 301,247千円 固定資産 178,074 〃 資産合計 479,322千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	689,150	190,159	498,991	機械及び装置	690,533	289,857	—	400,676
工具・器具及び備品	9,501,483	4,122,517	5,378,966	工具・器具及び備品	13,035,278	5,602,143	1,371	7,431,763
ソフトウェア	429,232	219,326	209,906	ソフトウェア	554,798	302,075	—	252,723
合計額	10,619,866	4,532,002	6,087,863	合計額	14,280,610	6,194,075	1,371	8,085,163
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内		2,080,401千円		1年内		2,900,787千円		
1年超		4,138,225 〃		1年超		5,428,958 〃		
合計		6,218,627千円		合計		8,329,745千円		
リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高				
1,490千円				1,490千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料		4,146,219千円		支払リース料		2,952,296千円		
減価償却費相当額		3,910,377 〃		減価償却費相当額		2,715,135 〃		
支払利息相当額		242,862 〃		支払利息相当額		217,904 〃		
減損損失				減損損失				
1,490 〃				1,490 〃				
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。				同左				
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
(減損損失について)								
リース資産に配分された減損損失はありません。								

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,950,497	8,498,934	6,548,436
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,950,497	8,498,934	6,548,436
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	39,915	39,102	△812
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	39,915	39,102	△812
合計	1,990,413	8,538,036	6,547,623

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
7,949	5,953	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	1,271,556
② 非上場社債券	520,000
③ 公社債投信等	200,483
合計	1,992,040
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
① 子会社株式	0
② 関連会社株式	599,744
合計	599,744

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、21,904千円(子会社株式で時価のない株式21,904千円)減損処理を行っております。なお、その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に連結会計年度末日の市場価格と取得価額との比較をし、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行ない、2年連続して下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄については、時価下落の内的、外的要因を分析し、今後時価が回復すると認められる場合を除いて、減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 社債	—	520,000	—	—
(2) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	520,000	—	—

(当連結会計年度) (平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	409,755	2,438,955	2,029,200
② 債券	—	—	—
③ その他	118,225	134,223	15,997
小計	527,981	2,573,179	2,045,197
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,454,717	1,253,907	△200,809
② 債券	—	—	—
③ その他	30,019	29,984	△35
小計	1,484,737	1,283,891	△200,845
合計	2,012,718	3,857,071	1,844,352

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
6,890	2,595	8,799

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	1,450,737
② 非上場社債券	570,000
③ 公社債投信等	192,306
合計	2,213,044
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
① 子会社株式	41,829
② 関連会社株式	1,445,292
合計	1,487,121

(注) 1. その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に連結会計年度末日の市場価格と取得価額との比較をし、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行ない、2年連続して下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄については、時価下落の内的、外的要因を分析し、今後時価が回復すると認められる場合を除いて、減損処理を行なっております。また、その他有価証券のうち時価のない株式については、実質価額を時価相当額とし、下落率が50%以上の銘柄については減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について537,026千円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 社債	20,000	550,000	—	—
(2) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	20,000	550,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は金利関連での金利オプション等であります。 (2) 利用目的等 この金利オプションは金利リスクを平準化するためにのみ利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (3) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、将来の金利の変動によるリスクを回避することを目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) 取引に係るリスクの内容 金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。 また、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行に限定しているため、相手先の契約不履行等の信用リスクはないと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、社内規程に基づく決裁のもと財務部が取引の執行及び管理の主管部署となり、リスク管理を行っております。 (6) 契約額・時価等についての補足説明事項 「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。	(1) 取引の内容 同左 (2) 利用目的等 同左 (3) 取引に対する取組方針 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 契約額・時価等についての補足説明事項 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
金利関連

(1) 前連結会計年度

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(2) 当連結会計年度

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
1 採用している退職給付制度の概要 当社は平成9年1月1日より、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、又、連結子会社の一部は退職一時金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△818,336千円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>560,798 〃</td></tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td><td>△220,277 〃</td></tr> <tr> <td>④ その他の退職給付債務に関する事項</td><td></td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>37,259 〃</td></tr> </table> (注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付費用</td><td>155,231千円</td></tr> <tr> <td>② 勤務費用</td><td>132,333 〃</td></tr> <tr> <td>③ 利息費用</td><td>10,929 〃</td></tr> <tr> <td>④ その他の退職給付費用に関する事項</td><td></td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異処理額</td><td>19,155 〃</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△7,186 〃</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>① 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>7年</td></tr> </table> 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	① 退職給付債務	△818,336千円	② 年金資産	560,798 〃	③ 退職給付引当金	△220,277 〃	④ その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異	37,259 〃	① 退職給付費用	155,231千円	② 勤務費用	132,333 〃	③ 利息費用	10,929 〃	④ その他の退職給付費用に関する事項		数理計算上の差異処理額	19,155 〃	期待運用収益	△7,186 〃	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	2.0%	③ 退職給付見込額の配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	7年	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△1,203,110千円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>648,995 〃</td></tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td><td>△199,356 〃</td></tr> <tr> <td>④ その他の退職給付債務に関する事項</td><td></td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>354,758 〃</td></tr> </table> (注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付費用</td><td>146,141千円</td></tr> <tr> <td>② 勤務費用</td><td>143,109 〃</td></tr> <tr> <td>③ 利息費用</td><td>12,500 〃</td></tr> <tr> <td>④ その他の退職給付費用に関する事項</td><td></td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異処理額</td><td>967 〃</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△10,436 〃</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>① 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>7年</td></tr> </table> 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。	① 退職給付債務	△1,203,110千円	② 年金資産	648,995 〃	③ 退職給付引当金	△199,356 〃	④ その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異	354,758 〃	① 退職給付費用	146,141千円	② 勤務費用	143,109 〃	③ 利息費用	12,500 〃	④ その他の退職給付費用に関する事項		数理計算上の差異処理額	967 〃	期待運用収益	△10,436 〃	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	2.0%	③ 退職給付見込額の配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	7年
① 退職給付債務	△818,336千円																																																												
② 年金資産	560,798 〃																																																												
③ 退職給付引当金	△220,277 〃																																																												
④ その他の退職給付債務に関する事項																																																													
未認識数理計算上の差異	37,259 〃																																																												
① 退職給付費用	155,231千円																																																												
② 勤務費用	132,333 〃																																																												
③ 利息費用	10,929 〃																																																												
④ その他の退職給付費用に関する事項																																																													
数理計算上の差異処理額	19,155 〃																																																												
期待運用収益	△7,186 〃																																																												
① 割引率	2.0%																																																												
② 期待運用収益率	2.0%																																																												
③ 退職給付見込額の配分方法	期間定額基準																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	7年																																																												
① 退職給付債務	△1,203,110千円																																																												
② 年金資産	648,995 〃																																																												
③ 退職給付引当金	△199,356 〃																																																												
④ その他の退職給付債務に関する事項																																																													
未認識数理計算上の差異	354,758 〃																																																												
① 退職給付費用	146,141千円																																																												
② 勤務費用	143,109 〃																																																												
③ 利息費用	12,500 〃																																																												
④ その他の退職給付費用に関する事項																																																													
数理計算上の差異処理額	967 〃																																																												
期待運用収益	△10,436 〃																																																												
① 割引率	2.0%																																																												
② 期待運用収益率	2.0%																																																												
③ 退職給付見込額の配分方法	期間定額基準																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	7年																																																												

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 スtock・オプションに係る費用等は計上しておりません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a. 提出会社

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社従業員 94名	当社取締役 2名 当社従業員 78名	当社取締役 1名 当社従業員 75名 当社顧問 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 298株 (分割後 4,768株)	普通株式 94株 (分割後 1,504株)	普通株式 185株 (分割後 1,480株)
付与日	平成13年8月17日	平成14年7月31日	平成15年8月29日
権利確定条件	新株引受権の割り当てを受けた者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、新株引受権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。その他細目について「新株引受権付与契約書」に定めるものとする。	新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	平成13年8月17日 ～平成15年6月30日	平成14年7月31日 ～平成16年6月30日	平成15年8月29日 ～平成17年6月30日
権利行使期間	平成15年7月1日 ～平成19年6月30日	平成16年7月1日 ～平成20年6月30日	平成17年7月1日 ～平成21年6月30日

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社従業員 213名 当社関係会社取締役 3名	当社取締役 1名 当社従業員 69名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,945株 (分割後 3,890株)	普通株式 400株 (分割後 800株)
付与日	平成16年7月30日	平成17年7月29日
権利確定条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	各新株予約権の一部行使はできないものとする。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	平成16年7月30日 ～平成18年6月30日	平成17年7月29日 ～平成19年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成22年6月30日	平成19年7月1日 ～平成23年6月30日

(注) 付与日現在の株式数に換算して記載しております。

なお、平成15年5月20日付、平成15年11月20日付、平成16年5月20日付、平成18年4月1日付でそれぞれ1株を2株に分割しております。それにより、ストック・オプション数が調整されております。

b. 子会社（株式会社ゲオエステート）

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 6名	取締役 6名 従業員 7名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 70,000株	普通株式 106,000株
付与日	平成18年3月31日	平成18年6月30日
権利確定条件	権利行使時において同社及び同社グループ会社の役員または従業員たる地位にあることを要する。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	権利行使時において同社及び同社グループ会社の役員または従業員たる地位にあることを要する。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	平成18年3月31日 ～平成20年2月14日	平成18年6月30日 ～平成20年5月25日
権利行使期間	平成20年2月15日 ～平成28年2月14日	平成20年5月26日 ～平成28年5月25日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

a. 提出会社

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	—	—	—	1,930	400
付与	—	—	—	—	—
株式分割による増加 （注）	—	—	—	1,930	400
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	3,860	—
未確定残	—	—	—	—	800
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	160	200	300	—	—
権利確定	—	—	—	3,860	—
株式分割による増加 （注）	160	200	300	—	—
権利行使	272	112	120	300	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	48	288	480	3,560	—

（注）平成18年4月1日付で1株を2株に分割しております。それにより、ストック・オプション数が調整されております。

b. 子会社（株式会社ゲオエステート）

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	70,000	—
付与	—	106,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	70,000	106,000
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

a. 提出会社

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	23,125	28,449	70,500	165,000	150,000
行使時平均株価 (円)	228,200	211,833	230,714	223,750	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—	—	—	—	—

（注）平成15年5月20日付、平成15年11月20日付、平成16年5月20日付、平成18年4月1日付でそれぞれ1株を2株に分割しております。権利行使価格は、分割後の金額で記載しております。

b. 子会社（株式会社ゲオエステート）

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	500	600
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—	—

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

a. _____

b. 子会社（株式会社ゲオエステート）

当連結会計年度において付与されたストックオプションの単価は、未公開企業であるため、単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社（株式会社ゲオエステート）の株式価値は、配当還元法及び純資産価値法に基づいて算出しております。

なお、当連結会計年度における本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

a. _____

b. 子会社（株式会社ゲオエステート）

基本的には、将来の失効数の見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。なお、当連結会計年度におきましては該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																										
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>7,353,187千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>562,591 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>273,745 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>89,260 "</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>40,114 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>42,113 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>594,361 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>16,163 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>91,498 "</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金</td><td>228,448 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>15,389 "</td></tr> <tr><td>決算期の異なる子会社の税額調整</td><td>34,834 "</td></tr> <tr><td>子会社の資産の時価評価による評価差額</td><td>569,377 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>34,623 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>9,945,710千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△4,995,708 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>4,950,001千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td>△2,719,453千円</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td>△123,224 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△2,842,677千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,107,324千円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 平成18年3月31日 <table> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td>2,114,360千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td>2,691,705 "</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td>—</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td>△2,698,741 "</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	7,353,187千円	貸倒引当金繰入限度超過額	562,591 "	賞与引当金	273,745 "	退職給付引当金	89,260 "	減価償却費損金算入限度超過額	40,114 "	役員退職慰労引当金	42,113 "	減損損失	594,361 "	ソフトウェア	16,163 "	未払事業税等	91,498 "	ポイントサービス引当金	228,448 "	ゴルフ会員権	15,389 "	決算期の異なる子会社の税額調整	34,834 "	子会社の資産の時価評価による評価差額	569,377 "	その他	34,623 "	繰延税金資産小計	9,945,710千円	評価性引当額	△4,995,708 "	繰延税金資産合計	4,950,001千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△2,719,453千円	固定資産圧縮積立金	△123,224 "	繰延税金負債合計	△2,842,677千円	繰延税金資産の純額	2,107,324千円	流動資産—繰延税金資産	2,114,360千円	固定資産—繰延税金資産	2,691,705 "	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	△2,698,741 "	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>6,496,537千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>642,943 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>269,012 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>80,637 "</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>29,892 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>22,488 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>655,491 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>69,760 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>151,388 "</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金</td><td>186,969 "</td></tr> <tr><td>子会社の資産の時価評価による評価差額</td><td>645,616 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,653 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>9,271,805千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△3,917,408 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>5,354,396 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td>△819,696千円</td></tr> <tr><td> 子会社の資産の時価評価による評価差額</td><td>△271,566 "</td></tr> <tr><td> その他</td><td>△30,676 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td>△1,121,939 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>271,566 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△850,373千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>4,504,023千円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 平成19年3月31日 <table> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td>2,109,661千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td>3,205,333 "</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td>—</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td>△810,970 "</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	6,496,537千円	貸倒引当金繰入限度超過額	642,943 "	賞与引当金	269,012 "	退職給付引当金	80,637 "	減価償却費損金算入限度超過額	29,892 "	役員退職慰労引当金	22,488 "	減損損失	655,491 "	ソフトウェア	69,760 "	未払事業税等	151,388 "	ポイントサービス引当金	186,969 "	子会社の資産の時価評価による評価差額	645,616 "	その他	6,653 "	繰延税金資産小計	9,271,805千円	評価性引当額	△3,917,408 "	繰延税金資産合計	5,354,396 "	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△819,696千円	子会社の資産の時価評価による評価差額	△271,566 "	その他	△30,676 "	繰延税金負債小計	△1,121,939 "	評価性引当額	271,566 "	繰延税金負債合計	△850,373千円	繰延税金資産の純額	4,504,023千円	流動資産—繰延税金資産	2,109,661千円	固定資産—繰延税金資産	3,205,333 "	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	△810,970 "
税務上の繰越欠損金	7,353,187千円																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	562,591 "																																																																																																										
賞与引当金	273,745 "																																																																																																										
退職給付引当金	89,260 "																																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	40,114 "																																																																																																										
役員退職慰労引当金	42,113 "																																																																																																										
減損損失	594,361 "																																																																																																										
ソフトウェア	16,163 "																																																																																																										
未払事業税等	91,498 "																																																																																																										
ポイントサービス引当金	228,448 "																																																																																																										
ゴルフ会員権	15,389 "																																																																																																										
決算期の異なる子会社の税額調整	34,834 "																																																																																																										
子会社の資産の時価評価による評価差額	569,377 "																																																																																																										
その他	34,623 "																																																																																																										
繰延税金資産小計	9,945,710千円																																																																																																										
評価性引当額	△4,995,708 "																																																																																																										
繰延税金資産合計	4,950,001千円																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
其他有価証券評価差額金	△2,719,453千円																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△123,224 "																																																																																																										
繰延税金負債合計	△2,842,677千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,107,324千円																																																																																																										
流動資産—繰延税金資産	2,114,360千円																																																																																																										
固定資産—繰延税金資産	2,691,705 "																																																																																																										
流動負債—繰延税金負債	—																																																																																																										
固定負債—繰延税金負債	△2,698,741 "																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	6,496,537千円																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	642,943 "																																																																																																										
賞与引当金	269,012 "																																																																																																										
退職給付引当金	80,637 "																																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	29,892 "																																																																																																										
役員退職慰労引当金	22,488 "																																																																																																										
減損損失	655,491 "																																																																																																										
ソフトウェア	69,760 "																																																																																																										
未払事業税等	151,388 "																																																																																																										
ポイントサービス引当金	186,969 "																																																																																																										
子会社の資産の時価評価による評価差額	645,616 "																																																																																																										
その他	6,653 "																																																																																																										
繰延税金資産小計	9,271,805千円																																																																																																										
評価性引当額	△3,917,408 "																																																																																																										
繰延税金資産合計	5,354,396 "																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
其他有価証券評価差額金	△819,696千円																																																																																																										
子会社の資産の時価評価による評価差額	△271,566 "																																																																																																										
その他	△30,676 "																																																																																																										
繰延税金負債小計	△1,121,939 "																																																																																																										
評価性引当額	271,566 "																																																																																																										
繰延税金負債合計	△850,373千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	4,504,023千円																																																																																																										
流動資産—繰延税金資産	2,109,661千円																																																																																																										
固定資産—繰延税金資産	3,205,333 "																																																																																																										
流動負債—繰延税金負債	—																																																																																																										
固定負債—繰延税金負債	△810,970 "																																																																																																										

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
住民税均等割額	1.6	住民税均等割額	2.2
受取配当金相殺額	8.5	受取配当金相殺額	20.1
連結調整勘定償却額	△5.3	のれんの償却	△6.1
受取配当金など永久に益金に算入されない項目	△8.3	受取配当金など永久に益金に算入されない項目	△19.0
評価性引当額の増減	△28.2	評価性引当額の増減	△20.6
連結子会社との税率差異	△0.1	連結子会社との税率差異	0.4
持分変動損益	△0.8	持分変動損益	△4.3
持分法投資損益	6.7	持分法投資損益	5.2
子会社株式売却損益	2.6	子会社株式売却損益	△2.3
その他	△2.7	その他	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	メディア事業 (千円)	不動産事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	163,011,595	5,197,993	3,551,209	9,433,794	181,194,592	—	181,194,592
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	278,082	4,274	12,811	498,405	793,573	(793,573)	—
計	163,289,678	5,202,267	3,564,020	9,932,199	181,988,165	(793,573)	181,194,592
営業費用	156,336,353	4,586,461	3,281,336	9,824,806	174,028,958	287,932	174,316,890
営業利益	6,953,324	615,805	282,683	107,393	7,959,207	(1,081,505)	6,877,701
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	74,400,733	4,493,568	11,656,111	7,167,519	97,717,933	20,540,443	118,258,376
減価償却費	16,691,517	8,064	479,062	204,588	17,383,233	24,794	17,408,027
減損損失	74,336	33,231	51,793	109,556	268,918	—	268,918
資本的支出	30,771,543	56,027	433,135	316,393	31,577,099	6,577	31,583,676

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。なお、当連結会計年度より新規事業としまして、アミューズメント事業に参入しております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディア事業……………パッケージソフトの流通・レンタル・販売を中心とした各種メディアの提供
(2) 不動産事業……………不動産の販売・賃貸
(3) アミューズメント事業……映画館・ボウリング場・ゲーム施設・カラオケ等の娯楽遊戯施設の運営
(4) その他事業……………リサイクルショップの運営、卸売業、コンテンツ開発、ネットカフェの運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,093,670千円であり、主に親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は26,081,548千円であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 事業区分の変更

従来、事業区分は販売形態の類似性の観点から「店舗販売」、「卸売販売」及び「その他の事業」としておりましたが、当連結会計年度より「メディア事業」、「不動産事業」及び「その他の事業」の区分に変更いたしました。

この変更は、市場の成長と拡大、サービス内容の複雑化と複合化に伴い、従来のセグメント区分では実態に合わなくなってきたことから、今後の事業展開、経営資源の配分等の観点から見直し、事業の実態をより的確に反映させるために行ったものであります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	メディア事業 (千円)	不動産事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	204,279,391	4,589,974	7,288,633	9,623,296	225,781,296	—	225,781,296
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	129,168	840	32,984	165,175	328,168	(328,168)	—
計	204,408,559	4,590,814	7,321,618	9,788,472	226,109,465	(328,168)	225,781,296
営業費用	196,223,700	4,182,148	7,127,498	10,155,659	217,689,007	1,222,058	218,911,065
営業利益	8,184,858	408,665	194,120	△367,186	8,420,458	(1,550,226)	6,870,231
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	79,099,759	8,948,884	10,867,624	8,301,668	107,217,936	13,226,762	120,444,699
減価償却費	24,838,177	28,970	871,791	114,284	25,853,225	9,813	25,863,038
減損損失	260,313	—	2,470	5,377	268,161	—	268,161
資本的支出	21,415,263	559	1,098,543	1,719,819	24,234,185	4,793	24,238,978

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディア事業……………パッケージソフトの流通・レンタル・販売を中心とした各種メディアの提供
- (2) 不動産事業……………不動産の販売・賃貸
- (3) アミューズメント事業……映画館・ボウリング場・ゲーム施設・カラオケ等の娯楽遊戯施設の運営
- (4) その他事業……………リサイクルショップの運営、卸売業、コンテンツ開発、ネットカフェの運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,555,075千円であり、主に親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は13,281,434千円であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（企業結合に係る会計基準等）に記載のとおり、当連結会計年度より企業結合に係る会計基準等を適用しております。

当該基準等の適用により、従来、「連結調整勘定」は資産と負債の償却額を相殺した上で、営業外収益に計上しておりましたが、「のれんの償却額」は販売費及び一般管理費に含めており、従来の方法によった場合と比べて、メディア事業の営業費用は522,600千円増加し、営業利益は同額減少しております。又、その他の事業の営業費用は3,121千円増加し、営業損失は同額増加しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方式によった場合と比べて、不動産事業の営業費用は4,000千円、消去又は全社の営業費用は35,540千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権などの所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱リテールコム	東京都世田谷区	200,000	その他（インターネット関連）	50.0	兼任3名	商品販売・折込チラシ作成業務委託	商品販売	314,966	売掛金	54,363
								折込チラシ業務委託料	842,762	未払金	85,636
	㈱ゲオ・ビービー	東京都千代田区	1,125,000	メディア事業（ビデオ・オン・デマンド事業）	46.3	兼任3名	商品売買	商品売上	14,638	売掛金	446
								商品仕入	1,693	買掛金	277
								金銭の貸付	—	関係会社社債	500,000
								経費立替	—	未収金	1,552
								経費立替	—	未払金	20
	㈱ベストゲオ	福岡県福岡市	1,000,000	メディア事業	40.0	兼任3名	当社F C店舗の運営	商品販売	447,500	売掛金	469,875
	㈱ティー・アンド・ジー	東京都千代田区	100,000	メディア事業	44.4	兼任3名	当社F C店舗の運営	商品販売	75,659	売掛金	22,231

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価額等を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権などの所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱フォー・ユー	香川県高松市	1,839,597	その他（リサイクル事業）	34.3	兼任2名	資本・業務提携	資金の貸付（注2）（注3）	739,384	短期貸付金	862,000
										長期貸付金	1,039,000
								利息の受取	19,075	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 貸付金の取引金額欄には、期中平均残高を記載してあります。

3 ㈱ゲオアールについては、当期中に㈱フォー・ユーと合併したため、㈱フォー・ユーに含めております。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 株式会社スリーワイ

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社スリーワイ
被取得企業の事業の内容	生鮮食品スーパー、ディスカウントストアの運営並びに食品等の卸売販売
企業結合を行った主な理由	民事再生支援
企業結合日	平成18年4月27日
企業結合の法的形式	第三者割当増資による新株発行の引受による取得
結合後企業の名称	株式会社スリーワイ
取得した議決権	100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び内容

取得の対価

現金	10,000千円
取得原価	10,000千円

(4) 発生したのれんの金額等

①負ののれん(金額) 111,527千円

②発生原因

民事再生計画に基づき取得した株式会社スリーワイの取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を下回ったため負ののれんが発生しました。

③償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	719,727千円
固定資産	174,983千円
資産計	894,711千円
流動負債	773,184千円
負債計	773,184千円

(6) 当該企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響額は軽微であります。

なお、当該注記情報(6)については監査証明を受けておりません。

2. 株式会社プロジェクトトゥエンティワン

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社プロジェクトトゥエンティワン
被取得企業の事業の内容	ゲームソフト・ＣＤの販売
企業結合を行った主な理由	静岡エリアにおける店舗網の拡充
企業結合日	平成18年12月 1 日
企業結合の法的形式	株式会社ゲオエブリが株式会社プロジェクトトゥエンティワン株式を取得後、株式会社ゲオエブリを存続会社、株式会社プロジェクトトゥエンティワンを消滅会社とする吸収合併
結合後企業の名称	株式会社ゲオエブリ

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年12月 1 日から平成19年 3 月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び内容

取得の対価

現金 16,000千円

取得に直接要した支出

アドバイザー・フィー 3,900千円

取得原価 19,900千円

(4) 発生したのれんの金額等

①のれん 78,738千円

②発生原因

企業結合時の純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 359,283千円

固定資産 201,496千円

資産計 560,780千円

流動負債 619,618千円

負債計 619,618千円

(6) 当該企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 1,254,177千円

営業損失 290,613千円

経常損失 308,366千円

当期純損失 297,854千円

なお、当該注記情報（6）については監査証明を受けておりません。

3. ビッグバンスポーツ株式会社

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称	ビッグバンスポーツ株式会社
被取得企業の事業の内容	総合スポーツクラブの経営及び運営
企業結合を行った主な理由	フィットネス事業の更なる拡大
企業結合日	平成19年 3 月30日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	ビッグバンスポーツ株式会社
取得した議決権	100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末を取得日として、貸借対照表のみを連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び内容

取得の対価

現金 239,000千円

取得に直接要した支出

アドバイザー・フィー 1,700千円

取得原価 240,700千円

(4) 発生したのれんの金額等

①のれん 378,630千円

②発生原因

企業結合時の純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	83,954千円
固定資産	436,354千円
資産計	520,308千円
流動負債	407,635千円
固定負債	250,603千円
負債計	658,239千円

(6) 当該企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,642,514千円
営業利益	12,411千円
経常利益	16,950千円
当期純利益	16,733千円

なお、当該注記情報 (6) については監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引)

当社グループにおいて当社を分割会社とし子会社（株式会社ゲオサプライ）を承継会社とする分社型吸収分割を実施しております。

なお、当該事業分離の概要は、財務諸表等の（共通支配下の取引）に記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	118,509円93銭	62,090円33銭
1株当たり当期純利益	21,063円78銭	9,594円42銭
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益	21,000円11銭	9,547円45銭
		当社は平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。
		1株当たり純資産額 59,254円96銭
		1株当たり当期純利益 10,531円89銭
		潜在株式調整後
		1株当たり当期純利益 10,500円05銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	37,550,904
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	1,275,617
(うち少数株主持分)	(—)	(1,275,617)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	36,275,286
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	584,234

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	5,593,454	5,600,782
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,557,034	5,600,782
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	36,420	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	36,420	—
普通株式の期中平均株式数(株)	263,819.40	583,754.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
連結子会社の潜在株式にかかる当期純利益調整額	—	7,551
当期純利益調整額(千円)	—	7,551
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	799.79	2,080.95
普通株式増加数(株)	799.79	2,080.95
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	—	当社の関連会社である株式会社フォー・ユーは同社の役員及び従業員に対してストックオプションを発行しており、当連結会計年度末におけるストックオプションの目的となる株式の個数は、5,443個であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1 株式分割について 平成18年2月6日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 (1) 平成18年4月1日をもって普通株式1株につき2株に分割しました。 ①分割により増加する株式数 普通株式 291,719.47株 ②分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。 (2) 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 32,818円99銭</td><td>1株当たり純資産額 59,254円96銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 5,311円62銭</td><td>1株当たり当期純利益 10,531円89銭</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,283円05銭</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,500円05銭</td></tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 32,818円99銭	1株当たり純資産額 59,254円96銭	1株当たり当期純利益 5,311円62銭	1株当たり当期純利益 10,531円89銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,283円05銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,500円05銭	
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 32,818円99銭	1株当たり純資産額 59,254円96銭								
1株当たり当期純利益 5,311円62銭	1株当たり当期純利益 10,531円89銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,283円05銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,500円05銭								

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
2 株式会社スリーワイの株式取得 当社は、平成18年 4 月21日開催の取締役会におきまして、民事再生手続き中であります株式会社スリーワイの再生計画案につき、平成18年 4 月 1 日、裁判所において認可確定の決定がなされたことを受け、同社の有する経営資源の有効活用と当社の店舗群とのシナジー効果を目的として、同社を平成18年 4 月27日に連結子会社化することを決議いたしました。 (1) 株式取得の概要 ① 取得日 平成18年 4 月27日 ② 取得株式数 200株 (取得価額10,000千円) ③ 取得後の所有株式数 200株 (所有割合100%) (2) 株式会社スリーワイの概要 ① 商号 株式会社スリーワイ ② 代表者 取締役社長 新美浩 ③ 所在地 愛知県名古屋市中熱田区千年1-8-15 ④ 事業の内容 生鮮食品スーパー、ディスカウントストアの運営並びに食品等の卸売販売 ⑤ 決算期 2 月末日 ⑥ 従業員数 200名 3 株式会社フォー・ユーの株式取得 当社は、平成18年 3 月20日開催の取締役会におきまして、当社グループのリサイクル事業の拡大を目的として株式会社フォー・ユーの第三者割当増資を引受ることによる株式取得を決議いたしました。なお、今回の株式取得により同社は当社の持分法適用関連会社になりました。 (1) 株式取得の概要 ① 第三者割当増資払込期日 平成18年 4 月28日 ② 引受株式数 39,000株 (増資後の所有割合34.3%) ③ 引受総額 1,704,300千円 (2) 株式会社フォー・ユーの概要 ① 商号 株式会社フォー・ユー ② 代表者 代表取締役社長 新谷幸由 ③ 所在地 香川県高松市今里町二丁目16番地1 ④ 事業の内容 リサイクル事業並びに複合カフェ ⑤ 決算期 6 月末日 ⑥ 従業員数 20名	

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
4 株式会社ゲオアールの株式売却 当社は、平成18年 3 月20日開催の取締役会におきまして、当社グループのリサイクル事業の再統合を目的として株式会社ゲオアールの株式の一部を株式会社フォー・ユーに売却することを決議いたしました。この結果、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社になりました。これにより子会社株式売却益が118,724千円発生する見込です。 (1) 株式売却の概要 ① 売却する相手会社の名称 株式会社フォー・ユー ② 売却の時期 平成18年 4 月30日 ③ 売却する株式数 1,140株（発行済株式総数の60%） ④ 売却金額 57,000千円 ⑤ 売却後の株主構成 株式会社フォー・ユー 1,140株（60%） 株式会社ゲオ 760株（40%） (2) 株式会社ゲオアールの概要 ① 商号 株式会社ゲオアール ② 代表者 代表取締役社長 後藤耕二 ③ 所在地 愛知県小牧市掛割町32番地 ④ 事業の内容 リサイクル事業 ⑤ 決算期 2 月末日 ⑥ 従業員数 201名 ⑦ 資本金額 95,000千円（発行済株式総数 1,900株） 5 株式会社ベストゲオの株式取得 当社は、平成18年 4 月21日開催の取締役会におきまして、当社グループのレンタル・リサイクル事業のノウハウを最大限発揮する目的で当社の持分法適用会社である株式会社ベストゲオの株式の追加取得を決議いたしました。その結果、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になります。 (1) 株式取得の概要 ① 平成18年 7 月 1 日 ② 取得株式数 4,000株（取得金額200,000千円） ③ 取得後の株主構成 株式会社ベスト電器 8,000株（40%） 株式会社ゲオ 12,000株（60%） (2) 株式会社ベストゲオの概要 ① 商号 株式会社ベストゲオ ② 代表者 代表取締役社長 高倉章 ③ 所在地 福岡市早良区西新4-8-20 ④ 事業の内容 DVD・CD・ゲームソフト・書籍等のレンタル、リサイクル、販売業 ⑤ 決算期 2 月末日 ⑥ 従業員数 100名	

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
6 株式会社ゲオ・ビービーの株式売却 当社は、平成18年 5 月25日開催の取締役会におきまして、当社グループのビデオ・オン・デマンドサービスを行っております当社の持分法適用関連会社である株式会社ゲオ・ビービーの株式の一部を売却することを決議いたしました。よって、同社は持分法適用除外になりました。これにより、株式売却益が431,406千円発生する見込みです。 (1) 株式売却の概要 ① 売却する相手会社の名称 株式会社藤田商店 ② 売却する時期 平成18年 5 月31日 ③ 売却する株式数 10,000株 ④ 売却金額 800,000千円 ⑤ 売却後の持分比率 株式会社ゲオ 10,000株 (12.61%) (2) 株式会社ゲオ・ビービーの概要 ① 商号 株式会社ゲオ・ビービー ② 代表者 代表取締役社長 吉川恭史 ③ 所在地 東京都千代田区猿楽町2-8-8 ④ 設立年月日 平成17年 1 月 ⑤ 事業の内容 ビデオ・オン・デマンドサービス事業 ⑥ 決算期 3 月 ⑦ 従業員数 22名	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 GEO	第 4 回無担保社債	平成13年 9 月25日	300,000 (300,000)	— (—)	年利 0.8	無担保社債	平成18年 9 月25日
株式会社 GEO	第 5 回無担保社債	平成14年 6 月25日	300,000 (—)	300,000 (300,000)	年利 0.7	無担保社債	平成19年 6 月25日
株式会社 GEO	第 7 回無担保社債	平成15年 3 月27日	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	年利 0.6	無担保社債	平成20年 3 月27日
株式会社 GEO	第 8 回無担保社債	平成15年 3 月25日	150,000 (75,000)	75,000 (75,000)	年利 0.4	無担保社債	平成20年 3 月25日
株式会社 GEO	第 9 回無担保社債	平成15年 9 月26日	300,000 (80,000)	220,000 (80,000)	年利 0.2	無担保社債	平成21年 9 月25日
株式会社 GEO	第10回無担保社債	平成15年 9 月22日	200,000 (—)	200,000 (200,000)	年利 0.7	無担保社債	平成19年 9 月21日
株式会社 GEO	第11回無担保社債	平成16年 1 月26日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	年利 0.2	無担保社債	平成21年 1 月26日
株式会社 GEO	第12回無担保社債	平成16年 1 月26日	300,000 (300,000)	— (—)	年利 0.8	無担保社債	平成19年 1 月26日
株式会社 GEO	第13回無担保社債	平成16年 2 月25日	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	年利 0.6	無担保社債	平成21年 2 月25日
株式会社 GEO	第14回無担保社債	平成16年 2 月27日	300,000 (100,000)	200,000 (100,000)	年利 0.6	無担保社債	平成21年 2 月27日
株式会社 GEO	第15回無担保社債	平成16年 2 月25日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	年利 0.6	無担保社債	平成21年 2 月25日
株式会社 GEO	第16回無担保社債	平成16年 3 月25日	210,000 (70,000)	140,000 (70,000)	年利 0.7	無担保社債	平成21年 3 月25日
株式会社 GEO	第17回無担保社債	平成16年 3 月31日	420,000 (140,000)	280,000 (140,000)	年利 0.7	無担保社債	平成21年 3 月31日
株式会社 GEO	第18回無担保社債	平成16年 4 月 7 日	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	年利 0.7	無担保社債	平成21年 4 月 7 日
株式会社 GEO	第19回無担保社債	平成16年 7 月30日	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	年利 0.9	無担保社債	平成21年 7 月30日
株式会社 GEO	第20回無担保社債	平成16年 9 月 8 日	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	年利 0.9	無担保社債	平成21年 9 月 8 日
株式会社 GEO	第21回無担保社債	平成16年 9 月27日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	年利 0.5	無担保社債	平成20年 9 月25日
株式会社 GEO	第22回無担保社債	平成16年 9 月 9 日	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	年利 0.8	無担保社債	平成21年 9 月 9 日
株式会社 GEO	第23回無担保社債	平成16年 9 月30日	308,000 (88,000)	220,000 (88,000)	年利 0.8	無担保社債	平成21年 9 月30日
株式会社 GEO	第24回無担保社債	平成16年 11月25日	300,000 (100,000)	200,000 (100,000)	年利 0.6	無担保社債	平成20年 11月25日
株式会社 GEO	第25回無担保社債	平成16年 12月22日	2,300,000 (460,000)	1,840,000 (460,000)	年利 0.9	無担保社債	平成22年 12月22日
株式会社 GEO	第26回無担保社債	平成17年 2 月25日	400,000 (100,000)	300,000 (100,000)	年利 0.9	無担保社債	平成22年 2 月25日
株式会社 GEO	第27回無担保社債	平成17年 3 月25日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	年利 0.6	無担保社債	平成22年 3 月25日
株式会社 GEO	第28回無担保社債	平成17年 6 月27日	360,000 (80,000)	280,000 (80,000)	年利 0.6	無担保社債	平成22年 6 月25日
株式会社 GEO	第29回無担保社債	平成19年 3 月28日	— (—)	500,000 (—)	年利 1.4	無担保社債	平成22年 3 月26日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社スガイ・エン タテインメント	第1回無担保社債	平成15年 7月14日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	年利 1.1	無担保社債	平成22年 7月14日
株式会社スガイ・エン タテインメント	第2回無担保社債	平成15年 7月14日	67,500 (15,000)	52,500 (15,000)	年利 0.5	無担保社債	平成22年 6月30日
株式会社スガイ・エン タテインメント	第3回無担保社債	平成16年 5月27日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	年利 1.1	無担保社債	平成21年 5月27日
株式会社スガイ・エン タテインメント	第4回無担保社債	平成16年 6月30日	165,000 (30,000)	135,000 (30,000)	年利 1.1	無担保社債	平成23年 6月30日
合計			8,240,500 (2,498,000)	6,242,500 (2,398,000)			

(注) 1 () は内数で、1年内償還額であり、連結貸借対照表では、「1年内償還予定社債」として流動負債に計上しております。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

	平成19年3月期
1年以内 (千円)	2,398,000
1年超2年以内 (千円)	1,783,000
2年超3年以内 (千円)	1,499,000
3年超4年以内 (千円)	547,500
4年超5年以内 (千円)	15,000
合計 (千円)	6,242,500

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	6,860,000	1.32%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13,733,616	12,440,566	1.40%	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	23,614,892	23,140,810	1.42%	平成20年～30年
合計	38,648,509	42,441,376	—	—

(注) 1 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の返済予定額は以下のとおりであります。

	平成19年3月期
1年超2年以内 (千円)	8,435,139
2年超3年以内 (千円)	7,648,212
3年超4年以内 (千円)	4,260,512
4年超5年以内 (千円)	1,606,977

2 平均利率の算定方法

加重平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末時点のものを使用しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)		当事業年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※ 1		15,348,034		7,066,257	
2 売掛金	※ 2		12,002,145		335,968	
3 延払売上債権			437,302		—	
4 有価証券			—		20,000	
5 商品			13,699,710		—	
6 貯蔵品			163,837		587	
7 前渡金			16,211		—	
8 前払費用			206,755		303,021	
9 未収収益			41,170		69,469	
10 短期貸付金	※ 2		2,629,039		843,214	
11 関係会社短期貸付金			—		8,816,493	
12 立替金	※ 2		1,521,602		1,720,396	
13 未収法人税等			80,678		637,280	
14 その他			679,376		718,914	
15 貸倒引当金			△29,591		△69,260	
流動資産合計			46,796,273	49.9	20,462,342	28.2

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)			当事業年度 (平成19年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
Ⅱ 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) レンタル用資産		38,797,121			—	
減価償却累計額		33,337,812	5,459,308		—	—
(2) 建物	※ 1	1,021,180			756,437	
減価償却累計額		382,398	638,781		241,341	515,096
(3) 構築物		48,908			13,053	
減価償却累計額		23,453	25,454		9,672	3,381
(4) 機械及び装置		187,173			1,800	
減価償却累計額		68,090	119,082		1,544	255
(5) 車両運搬具		11,336			325	
減価償却累計額		10,046	1,289		261	64
(6) 工具・器具及び備品		433,271			350,381	
減価償却累計額		374,256	59,015		300,994	49,386
(7) 土地	※ 1		2,281,245			2,338,717
有形固定資産合計			8,584,176	9.2		2,906,903
2 無形固定資産						
(1) 商標権			1,514			2,629
(2) 電話加入権			40,311			40,311
(3) ソフトウェア			72,352			30,597
(4) その他			—			10,804
無形固定資産合計			114,179	0.1		84,344

		前事業年度 (平成18年 3 月31 日)		当事業年度 (平成19年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※ 1		9,452,084		5,465,902	
(2) 関係会社株式	※ 1		5,049,892		28,794,804	
(3) 関係会社社債			500,000		—	
(4) 出資金			50		52,550	
(5) 長期貸付金	※ 2		1,767,024		1,663,080	
(6) 関係会社長期貸付金			14,349,211		6,440,500	
(7) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権			454,582		459,622	
(8) 長期前払費用			432,099		367,438	
(9) 敷金・保証金	※ 1		6,610,748		6,762,720	
(10) 保険積立金			3,157		3,470	
(11) 長期未収入金			52,506		66,809	
(12) その他			19,462		12,112	
(13) 貸倒引当金			△481,273		△974,842	
投資その他の資産合計			38,209,546	40.8	49,114,169	67.7
固定資産合計			46,907,902	50.1	52,105,416	71.8
資産合計			93,704,175	100.0	72,567,759	100.0

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)		当事業年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形			—		4,327,652	
2 買掛金	※ 1 2		9,742,439		11,360	
3 短期借入金			1,300,000		1,060,000	
4 1年内返済予定長期借入金	※ 1		12,519,966		11,067,666	
5 1年内償還予定社債			2,413,000		2,313,000	
6 未払金	※ 2		7,882,970		1,519,465	
7 未払消費税等			55,418		14,531	
8 未払費用			314,719		282,745	
9 預り金			718,495		727,895	
10 前受収益			5,272		69,231	
11 設備未払金			92,746		88,561	
12 役員賞与引当金			—		35,540	
13 ポイントサービス引当金			6,583		—	
14 その他			407,695		44,355	
流動負債合計			35,459,307	37.8	21,562,004	29.7
II 固定負債						
1 社債			5,435,000		3,622,000	
2 長期借入金	※ 1		18,483,666		17,592,000	
3 長期設備未払金			115,528		105,583	
4 長期預り保証金	※ 2		5,247,074		6,328,273	
5 退職給付引当金			62,468		48,391	
6 繰延税金負債			2,675,539		783,352	
固定負債合計			32,019,277	34.2	28,479,599	39.3
負債合計			67,478,584	72.0	50,041,604	69.0

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)			当事業年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※ 3		8,522,584	9.1		—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		6,382,038			—		
2 その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		1,996,550			—		
(2) 自己株式処分差益		2			—		
資本剰余金合計			8,378,590	8.9		—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		53,068			—		
2 任意積立金							
別途積立金		100,000			—		
3 当期末処分利益		5,251,787			—		
利益剰余金合計			5,404,855	5.8		—	—
IV その他有価証券評価差額金			3,921,251	4.2		—	—
V 自己株式	※ 4		△1,691	△0.0		—	—
資本合計			26,225,590	28.0		—	—
負債・資本合計			93,704,175	100.0		—	—

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		8,556,302	11.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			2,164,364		
(2) その他資本剰余金		—			6,247,765		
資本剰余金合計			—	—		8,412,130	11.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			53,068		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—			100,000		
繰越利益剰余金		—			4,258,091		
利益剰余金合計			—	—		4,411,159	6.1
4 自己株式			—	—		△1,513	△0.0
株主資本合計			—	—		21,378,079	29.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—			1,148,075		
評価・換算差額等合計			—	—		1,148,075	1.5
純資産合計			—	—		22,526,154	31.0
負債純資産合計			—	—		72,567,759	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※5						
1 商品売上高		78,953,460			25,643,479		
2 レンタル収入		28,027,135			8,299,553		
3 その他売上高		8,391,359	115,371,955		4,313,153	38,256,186	
II 営業収益	※5						
1 関係会社受取配当金		—			3,195,800		
2 関係会社経営指導料		—			1,182,348		
3 その他収益		—			1,366,216	5,744,364	
営業収益合計 (I + II)			115,371,955	100.0		44,000,551	100.0
III 売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		10,114,039			13,699,710		
(2) 当期商品仕入高		78,052,426			24,312,254		
(3) 他勘定より受入高	※3	1,539,821			838,533		
合計		89,706,287			38,850,498		
(4) 他勘定へ振替高	※4	1,308,026			14,158,821		
(5) 期末商品たな卸高		13,699,710			—		
		74,698,550			24,691,676		
2 レンタル収入原価							
(1) 一時償却対象レンタル用資産購入高		12,155,221			9,200,148		
(2) レンタル用資産償却費		12,618,653			2,094,881		
(3) 他勘定より受入高	※3	206,674			67,690		
		24,980,550			11,362,720		
3 その他売上原価							
(1) 当期商品仕入高		2,526,539			851,408		
(2) 他勘定より受入高	※3	3,089,244			1,016,112		
(3) 工具、器具及び備品償却費		9,689			822		
(4) 賃貸用不動産原価		186,128			202,994		
合計		5,811,601	105,490,701	91.4	2,071,338	38,125,735	86.6
営業総利益 (I + II - III)	※2		9,881,254	8.6		5,874,815	13.4
(売上総利益 I - III)	※1		(9,881,254)			(130,451)	

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
Ⅳ 販売費及び一般管理費	※ 9							
1 運送費		471,332		152,902				
2 販売手数料		39,379		31,701				
3 ポイントサービス引当 金繰入額		2,855		106				
4 貸倒損失		34,480		—				
5 役員報酬		224,217		76,036				
6 給料手当		1,610,232		664,496				
7 賞与		212,235		95,406				
8 法定福利費		206,962		88,627				
9 福利厚生費		77,456		37,420				
10 退職給付費用		122,096		10,008				
11 水道光熱費		89,094		28,651				
12 支払手数料		973,174		294,930				
13 地代家賃		496,703		182,989				
14 リース料		217,682		187,772				
15 減価償却費		104,688		33,258				
16 租税公課		75,882		11,723				
17 消耗品費		161,632		63,256				
18 その他		985,001	6,105,104	5.3	326,637	2,285,925	5.2	
Ⅴ 営業費用								
1 貸倒引当金繰入額		—			28,037			
2 役員報酬		—			148,226			
3 役員賞与引当金繰入額		—			35,540			
4 給与手当		—			542,801			
5 退職給付費用		—			6,460			
6 支払手数料		—			408,934			
7 地代家賃		—			105,524			
8 リース料		—			241,720			
9 減価償却費		—			36,743			
10 その他		—	—	—	691,681	2,245,669	5.1	
営業費用合計 (Ⅲ＋Ⅳ＋Ⅴ)				111,595,805	96.7		42,657,330	96.9
営業利益 (Ⅰ＋Ⅱ－Ⅲ－Ⅳ－Ⅴ)				3,776,149	3.3		1,343,221	3.1

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 営業外収益	※ 5						
1 受取利息及び配当金		246,687			255,785		
2 保険補填金		175,340			61,144		
3 雑収入		35,557	457,584	0.4	39,960	356,890	0.8
VII 営業外費用							
1 支払利息		440,809			355,966		
2 社債利息		63,472			51,992		
3 店舗設備除却損		14,735			—		
4 新株発行費		49,563			—		
5 社債発行費		3,200			4,541		
6 貸倒引当金繰入額		13,630			5,200		
7 雑損失		78,498	663,910	0.6	88,855	506,557	1.2
経常利益			3,569,823	3.1		1,193,554	2.7
VIII 特別利益	※ 6						
1 固定資産売却益		—			13,510		
2 投資有価証券売却益		6,722			—		
3 関係会社株式売却益		—			300,000		
4 貸倒引当金戻入益		5,889	12,611	0.0	7,768	321,279	0.7
IX 特別損失	※ 7						
1 固定資産除却損		16,939			4,587		
2 投資有価証券売却損		—			1,007		
3 投資有価証券評価損		—			537,026		
4 貸倒引当金繰入額		200,000			500,000		
5 減損損失	※ 8	33,231			118,024		
6 関係会社株式売却損		13,200			—		
7 関係会社株式評価損		21,904			—		
8 その他		—	285,275	0.2	16,280	1,176,925	2.7
税引前当期純利益			3,297,159	2.9		337,908	0.7
法人税、住民税及び事業税		89,369			11,222		
法人税等調整額		702,994	792,364	0.7	—	11,222	0.0
当期純利益			2,504,795	2.2		326,685	0.7
前期繰越利益			3,269,859			—	
中間配当額			522,867			—	
当期末処分利益			5,251,787			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年 6 月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			5,251,787
II 利益処分額			
1 配当金		641,773	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		36,420 (1,410)	678,193
III 次期繰越利益			4,573,594

(注) 日付は株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	8,522,584	6,382,038	1,996,552	8,378,590	53,068	100,000	5,251,787	5,404,855	△1,691	22,304,339
事業年度中の変動額										
新株の発行	33,718	33,717		33,717						67,436
資本準備金の取崩		△4,251,391	4,251,391							－
剰余金の配当（注）							△641,773	△641,773		△641,773
剰余金の配当							△642,188	△642,188		△642,188
役員賞与（注）							△36,420	△36,420		△36,420
当期純利益							326,685	326,685		326,685
自己株式の消却			△177	△177					177	－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	33,718	△4,217,673	4,251,213	33,540			△993,696	△993,696	177	△926,260
平成19年3月31日 残高（千円）	8,556,302	2,164,364	6,247,765	8,412,130	53,068	100,000	4,258,091	4,411,159	△1,513	21,378,079

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	3,921,251	3,921,251	26,225,590
事業年度中の変動額			
新株の発行			67,436
資本準備金の取崩			—
剰余金の配当（注）			△641,773
剰余金の配当			△642,188
役員賞与（注）			△36,420
当期純利益			326,685
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△2,773,175	△2,773,175	△2,773,175
事業年度中の変動額合計（千円）	△2,773,175	△2,773,175	△3,699,435
平成19年3月31日 残高（千円）	1,148,075	1,148,075	22,526,154

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ビデオソフト、CD及びゲームソフト等 月別総平均法による原価法 中古品 月別総平均法による原価法 新刊書籍等 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 ビデオソフト、CD及びゲームソフト等 同左 中古品 同左 新刊書籍等 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) レンタル用資産 レンタルビデオテープ及びレンタルDVDについては経済的使用価値を勘案し、ビデオテープ及びDVD（レンタル事業に供したもの）の償却残高（帳簿価額）の総額に対して、会社独自の償却率（耐用年数24ヶ月）による定率法によって月次で償却しております。また、レンタルCDについては、購入時に一括償却する方法によっております。 (2) 上記以外の有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) レンタル用資産 同左 (2) 上記以外の有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	(3) 無形固定資産 定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (4) 長期前払費用のうち償却の対象となるもの 均等償却によっております。	(3) 無形固定資産 同左 (4) 長期前払費用のうち償却の対象となるもの 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。 (2) _____ (3) 社債発行費 支出時に全額費用として計上しております。	(1) _____ (2) 株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。 (3) 社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) ポイントサービス引当金 将来のメンバーズカードのポイント使用による負担に備えるため、使用実績率に基づき、次期以降、使用されると見込まれる金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込みに基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) _____ (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 (3) ヘッジ方針 主に当社の内規で定める管理規程に基づき金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が33,231千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 _____ _____ _____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、22,526,154千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ35,540千円減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
「未収入金」については、前事業年度までは区分掲載しておりましたが、当事業年度において重要性が減ったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「未収入金」は653,991千円であります。 「広告宣伝費」については、前事業年度までは区分掲載しておりましたが、当事業年度において重要性が減ったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「広告宣伝費」は127,956千円であります。 「雇用奨励金」については、前事業年度までは区分掲載しておりましたが、当事業年度において重要性が減ったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「雇用奨励金」は1,350千円であります。	「関係会社短期貸付金」については、前事業年度までは流動資産の「短期貸付金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため、区分掲載することにいたしました。 なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」は2,320,000千円であります。 「新株発行費」については当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号）の適用により、「株式交付費」と表示することにいたしました。当事業年度において重要性が減ったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「株式交付費」は585千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 定期預金 12,000千円 建物 241,961 〃 土地 1,802,789 〃 投資有価証券 1,019,955 〃 関係会社株式 357,975 〃 敷金・保証金 10,013 〃 合計 3,444,695千円 (2) 上記に対応する債務 買掛金 14,485千円 1年内返済予定長期借入金 2,789,400 〃 長期借入金 5,704,000 〃 合計 8,507,885千円	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 土地 655,465千円 投資有価証券 536,109 〃 合計 1,191,574千円 (2) 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 1,951,000千円 長期借入金 4,379,000 〃 合計 6,330,000千円
※2 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売掛金 11,444,752千円 短期貸付金 2,320,000 〃 立替金 754,746 〃 未収入金 604,094 〃 買掛金 2,254,926 〃 未払金 4,732,557 〃 長期預り保証金 5,193,890 〃	※2 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売掛金 256,652千円 短期貸付金 8,816,493 〃 立替金 1,037,291 〃 未収入金 549,778 〃 未払金 1,366,715 〃 長期預り保証金 6,255,990 〃
※3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 1,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 291,719.47株	※3 _____
※4 自己株式の保有数 普通株式 4.47株	※4 _____
5 保証債務 子会社である株式会社ゲオアールのリース債務(120,272千円)に対しての保証を行っております。 また株式会社アムスの仕入債務(61,957千円)、株式会社イーネット・フロンティアの仕入債務(19,589千円)に対しての保証を行っております。	5 保証債務 子会社である株式会社ゲオサプライの仕入債務(2,082,219千円)、株式会社アムスの仕入債務(61,145千円)、株式会社イーネット・フロンティアの仕入債務(4,186千円)、株式会社スリーワイの仕入債務(91,047千円)に対しての保証を行っております。また株式会社ベストゲオの借入(225,000千円)に対しての保証を行っております。またビッグバンススポーツ株式会社のリース債務(15,739千円)に対しての保証を行っております。

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が3,921,251千円増加しております。なお当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 7 財務上の特約 借入金のうちシンジケートローン契約（当事業年度末残高8,653,333千円）及びコミットメントライン契約（契約総額3,000,000千円、当事業年度末借入未実行残高3,000,000千円）には、契約期間中において連結貸借対照表の資本の部を一定の水準に維持する等の財務上の特約が定められております。	6 7 財務上の特約 借入金のうちシンジケートローン契約（当事業年度末残高4,166,666千円）及びコミットメントライン契約（契約総額3,000,000千円、当事業年度末借入未実行残高3,000,000千円）には、契約期間中において連結貸借対照表の資本の部を一定の水準に維持する等の財務上の特約が定められております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※ 1	※ 1 営業収益及び営業費用 当社は平成18年 8月 1日にメディア事業を当社の子会社である株式会社ゲオサブライヘ分社しました。 営業収益のうち「売上高」及び営業費用のうち「売上原価」「販売費及び一般管理費」はメディア事業分社化前の収益、費用であります。 なお、百分比は「営業収益合計」を100とした比率を表示しております。
※ 2	※ 2 営業総利益 「営業総利益」は「営業収益合計」から「売上原価」を控除した金額であります。
※ 3 他勘定より受入高の内訳は次のとおりであります。	※ 3 他勘定より受入高の内訳は次のとおりであります。
商品間振替 1,294,219千円	商品間振替 568,730千円
レンタル資産 586,922 〃	レンタル資産 381,355 〃
備品消耗品 1,893,713 〃	備品消耗品費 584,373 〃
販売促進費 683,996 〃	販売促進費 260,968 〃
リース料 23,721 〃	リース料 4,557 〃
その他 353,167 〃	その他 122,351 〃
合計 4,835,740千円	合計 1,922,337千円
※ 4 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。	※ 4 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。
商品間振替 1,294,219千円	ゲオサブライヘ移管 13,449,295千円
レンタル資産 2,282 〃	商品間振替 568,730 〃
経費 11,524 〃	レンタル資産 136,717 〃
合計 1,308,026千円	経費 4,078 〃
合計 1,308,026千円	合計 14,158,821千円
※ 5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※ 5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 105,729,505千円	売上高 35,606,356千円
受取利息及び配当金 133,387 〃	営業収益 5,481,734 〃
	受取利息 150,518 〃
※ 6	※ 6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	土地 13,256千円
	その他 254 〃
	合計 13,510千円
※ 7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※ 7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 6,344千円	建物 4,517千円
構築物 667 〃	その他 69 〃
工具・器具及び備品 9,903 〃	合計 4,587千円
車両運搬具 24 〃	
合計 16,939千円	

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																								
※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																								
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>愛知県名古屋市</td><td>賃貸不動産</td><td>土地</td><td>33,231</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>33,231</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	愛知県名古屋市	賃貸不動産	土地	33,231	合計			33,231	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>東京都豊島区</td><td>賃貸不動産</td><td>土地及び建物等</td><td>118,024</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>118,024</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都豊島区	賃貸不動産	土地及び建物等	118,024	合計			118,024
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
愛知県名古屋市	賃貸不動産	土地	33,231																						
合計			33,231																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
東京都豊島区	賃貸不動産	土地及び建物等	118,024																						
合計			118,024																						
資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸物件については個別の物件毎、その他の事業については各事業毎にグルーピングしております。 市場価格が著しく下落した賃貸物件については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (33,231千円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地33,231千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。	資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸物件については個別の物件毎、その他の事業については各事業毎にグルーピングしております。 東京都豊島区にある賃貸不動産については取り壊した後新たに賃貸不動産を建設することが決定しておりますので当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (118,024千円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物53,456千円、その他1,697千円、土地62,869千円であります。 なお、当該資産のうち土地の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。 また、建物及びその他の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。																								
※9 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	※9 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。																								
研究開発費 5,586千円	研究開発費 2,893千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	4.47	4.47	0.94	8
合計	4.47	4.47	0.94	8

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4.47株は株式分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0.94株は、端株の消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. 借主側	1. 借主側																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>8,595,482</td><td>3,739,525</td><td>4,855,956</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>422,024</td><td>214,883</td><td>207,141</td></tr><tr><td>合計額</td><td>9,017,506</td><td>3,954,409</td><td>5,063,097</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	8,595,482	3,739,525	4,855,956	ソフトウェア	422,024	214,883	207,141	合計額	9,017,506	3,954,409	5,063,097	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>12,231,485</td><td>5,343,292</td><td>6,888,192</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>533,011</td><td>297,429</td><td>235,581</td></tr><tr><td>合計額</td><td>12,764,496</td><td>5,640,722</td><td>7,123,773</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	12,231,485	5,343,292	6,888,192	ソフトウェア	533,011	297,429	235,581	合計額	12,764,496	5,640,722	7,123,773
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具・器具及び備品	8,595,482	3,739,525	4,855,956																														
ソフトウェア	422,024	214,883	207,141																														
合計額	9,017,506	3,954,409	5,063,097																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具・器具及び備品	12,231,485	5,343,292	6,888,192																														
ソフトウェア	533,011	297,429	235,581																														
合計額	12,764,496	5,640,722	7,123,773																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1 年内 1,843,925千円	1 年内 2,570,467千円																																
1 年超 3,339,593 〃	1 年超 4,782,812 〃																																
合計 5,183,519千円	合計 7,353,280千円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 4,018,886千円	支払リース料 2,666,553千円																																
減価償却費相当額 3,789,049 〃	減価償却費相当額 2,446,971 〃																																
支払利息相当額 232,866 〃	支払利息相当額 194,706 〃																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左																																
2. 貸主側	2. 貸主側																																
	未経過リース料期末残高相当額																																
	1 年内 2,262,559千円																																
	1 年超 4,276,393 〃																																
	合計 6,538,953 〃																																
	(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。																																
	なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社等にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,730,772	1,953,000	222,227	1,730,772	1,630,600	△100,172
関連会社株式	—	—	—	1,704,300	1,521,000	△183,300

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	
(1) 繰延税金資産		(1) 繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度超過額	207,197千円	貸倒引当金繰入限度超過額	239,294千円
賞与引当金損金算入限度超過額	46,349 "	賞与引当金損金算入限度超過額	22,316 "
退職給付引当金	25,336 "	退職給付引当金	19,626 "
未払事業税	28,151 "	税務上の繰越欠損金	1,035,617 "
減損損失	13,478 "	ソフトウェア	69,760 "
その他	14,466 "	減損損失	38,976 "
繰延税金資産小計	334,979千円	その他	9,137 "
評価性引当額	△334,979 "	繰延税金資産小計	1,434,729千円
繰延税金資産合計	—	評価性引当額	△1,434,729 "
		繰延税金資産合計	—
(2) 繰延税金負債		(2) 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,675,539千円	その他有価証券評価差額金	△783,352千円
繰延税金負債合計	△2,675,539千円	繰延税金負債合計	△783,352千円
繰延税金負債の純額	△2,675,539千円	繰延税金負債の純額	△783,352千円
繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	平成18年3月31日		平成19年3月31日
流動資産—繰延税金資産	—	流動資産—繰延税金資産	—
固定資産—繰延税金資産	—	固定資産—繰延税金資産	—
流動負債—繰延税金負債	—	流動負債—繰延税金負債	—
固定負債—繰延税金負債	△2,675,539千円	固定負債—繰延税金負債	△783,352千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金にされない項目	0.2%	交際費等永久に損金にされない項目	12.0%
住民税均等割額等	0.5%	住民税均等割額等	3.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△376.2%
評価性引当額の増減	△3.9%	評価性引当額の増減	325.4%
その他	△0.1%	その他	△1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3%

(共通支配下の取引)

1. 共通支配下の取引の概要

事業の名称	メディア事業
事業の内容	当社グループ直営店舗並びにフランチャイズ店舗への商品供給を行っているメディア事業
事業分離の法的形式	当社を分割会社とし100%子会社を承継会社とする分社型吸収分割
分離先企業の名称	株式会社ゲオサプライ (旧会社名株式会社グレード・コミュニケーション)
事業分離日	平成18年8月1日

取引の目的を含む取引の概要

当社グループでは従来当社の商品本部にて、店舗運営を行っている子会社への商品供給を行っていましたが、平成16年11月にビデオ、DVD等のレンタル商品の賃貸（レベニユー・シェアリング・システム）を行っている株式会社ゲオサプライ（旧会社名株式会社グレード・コミュニケーション）を子会社化し、それ以降は両社において商品供給を行う体制となっていました。

今後、グループ内における商品物流機能を集約して効率化を図ることと、当社を中心とした持株会社型体制に移行し、グループ体制の強化を図ることを目的として分社型吸収分割を行いました。

2. 移転した資産、負債の項目及び金額

流動資産	26,081百万円
固定資産	8,069百万円
資産計	34,151百万円
流動負債	11,666百万円
負債計	11,666百万円

3. 分離元企業の取得原価及び内容

(1) 取得原価	22,484百万円
(2) 取得原価の内容	分離先企業の普通株式 606,144株

4. 移転損益の金額

移転損益は発生しておりません。

5. 当期の損益計算書に計上されている分離した事業に関わる損益の概算額

売上高	38,019百万円
営業損失	1,324百万円

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	89,776円56銭	38,556円73銭
1株当たり当期純利益	9,356円30銭	559円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9,328円02銭	557円64銭
		当社は平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 44,888円28銭 1株当たり当期純利益 4,678円15銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,664円01銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	22,526,154
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	22,526,154
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	584,234

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,504,795	326,685
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,468,375	326,685
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	36,420	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	36,420	—
普通株式の期中平均株式数(株)	263,819.40	583,754.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	799.79	2,080.95
普通株式増加数(株)	799.79	2,080.95
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)								
1 株式分割について 平成18年 2 月 6 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 (1) 平成18年 4 月 1 日をもって普通株式 1 株につき 2 株に分割しました。 ①分割により増加する株式数 普通株式 291,719.47株 ②分割方法 平成18年 3 月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる 1 株未満の端数のうち、1 株の100分の 1 の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。 (2) 配当起算日 平成18年 4 月 1 日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 22,634円00銭</td><td>1 株当たり純資産額 44,888円28銭</td></tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 4,972円59銭</td><td>1 株当たり当期純利益 4,678円15銭</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 4,945円84銭</td><td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 4,664円01銭</td></tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1 株当たり純資産額 22,634円00銭	1 株当たり純資産額 44,888円28銭	1 株当たり当期純利益 4,972円59銭	1 株当たり当期純利益 4,678円15銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 4,945円84銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 4,664円01銭
前事業年度	当事業年度								
1 株当たり純資産額 22,634円00銭	1 株当たり純資産額 44,888円28銭								
1 株当たり当期純利益 4,972円59銭	1 株当たり当期純利益 4,678円15銭								
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 4,945円84銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 4,664円01銭								

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
2 株式会社スリーワイの株式取得 当社は、平成18年 4 月21日開催の取締役会におきまして、民事再生手続き中であります株式会社スリーワイの再生計画案につき、平成18年 4 月 1 日、裁判所において認可確定の決定がなされたことを受け、同社の有する経営資源の有効活用と当社の店舗群とのシナジー効果を目的として、同社を平成18年 4 月27日に連結子会社化することを決議いたしました。 (1) 株式取得の概要 ① 取得日 平成18年 4 月27日 ② 取得株式数 200株 (取得価額10,000千円) ③ 取得後の所有株式数 200株 (所有割合100%) (2) 株式会社スリーワイの概要 ① 商号 株式会社スリーワイ ② 代表者 取締役社長 新美浩 ③ 所在地 愛知県名古屋市中熱田区千年 1-8-15 ④ 事業の内容生鮮食品スーパー、ディスカウントストアの運営並びに食品等の卸売販売 ⑤ 決算期 2 月末日 ⑥ 従業員数 200名 3 株式会社フォー・ユーの株式取得 当社は、平成18年 3 月20日開催の取締役会におきまして、当社グループのリサイクル事業の拡大を目的として株式会社フォー・ユーの第三者割当増資を引受ることによる株式取得を決議いたしました。なお、今回の株式取得により同社は当社の持分法適用関連会社になりました。 (1) 株式取得の概要 ① 第三者割当増資払込期日 平成18年 4 月28日 ② 引受株式数 39,000株 (増資後の所有割合 34.3%) ③ 引受総額 1,704,300千円 (2) 株式会社フォー・ユーの概要 ① 商号 株式会社フォー・ユー ② 代表者 代表取締役社長 新谷幸由 ③ 所在地 香川県高松市今里町二丁目16番地 1 ④ 事業の内容 リサイクル事業並びに複合カフェ ⑤ 決算期 6 月末日 ⑥ 従業員数 20名	

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
4 株式会社ジオアールの株式売却 当社は、平成18年 3 月20日開催の取締役会におきまして、当社グループのリサイクル事業の再統合を目的として株式会社ジオアールの株式の一部を株式会社フォー・ユーに売却することを決議いたしました。この結果、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社になりました。これによる損益への影響はありません。 (1) 株式売却の概要 ① 売却する相手会社の名称 株式会社フォー・ユー ② 売却の時期 平成18年 4 月30日 ③ 売却する株式数 1,140株（発行済株式総数の60%） ④ 売却金額 57,000千円 ⑤ 売却後の株主構成 株式会社フォー・ユー 1,140株（60%） 株式会社ジオ 760株（40%） (2) 株式会社ジオアールの概要 ① 商号 株式会社ジオアール ② 代表者 代表取締役社長 後藤耕二 ③ 所在地 愛知県小牧市掛割町32番地 ④ 事業の内容 リサイクル事業 ⑤ 決算期 2月末日 ⑥ 従業員数 201名 ⑦ 資本金額 95,000千円（発行済株式総数1,900株） 5 株式会社ベストジオの株式取得 当社は、平成18年 4 月21日開催の取締役会におきまして、当社グループのレンタル・リサイクル事業のノウハウを最大限発揮する目的で当社の持分法適用会社である株式会社ベストジオの株式の追加取得を決議いたしました。その結果、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になります。 (1) 株式取得の概要 ① 平成18年 7 月 1 日 ② 取得株式数 4,000株（取得金額200,000千円） ③ 取得後の株主構成 株式会社ベスト電器 8,000株（40%） 株式会社ジオ 12,000株（60%） (2) 株式会社ベストジオの概要 ① 商号 株式会社ベストジオ ② 代表者 代表取締役社長 高倉章 ③ 所在地 福岡市早良区西新4-8-20 ④ 事業の内容 DVD・CD・ゲームソフト・書籍等のレンタル、リサイクル、販売業 ⑤ 決算期 2月末日 ⑥ 従業員数 100名	

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 株式会社ゲオ・ビービーの株式売却 当社は、平成18年5月25日開催の取締役会におきまして、当社グループのビデオ・オン・デマンドサービスを行っております当社の持分法適用関連会社である株式会社ゲオ・ビービーの株式の一部を売却することを決議いたしました。よって、同社は持分法適用除外になりました。これにより、株式売却益が300,000千円発生する見込みです。 (1) 株式売却の概要 ① 売却する相手会社の名称 株式会社藤田商店 ② 売却する時期 平成18年5月31日 ③ 売却する株式数 10,000株 ④ 売却金額 800,000千円 ⑤ 売却後の持分比率 株式会社ゲオ 10,000株 (12.61%) (2) 株式会社ゲオ・ビービーの概要 ① 商号 株式会社ゲオ・ビービー ② 代表者 代表取締役社長 吉川恭史 ③ 所在地 東京都千代田区猿楽町2-8-8 ④ 設立年月日 平成17年1月 ⑤ 事業の内容 ビデオ・オン・デマンドサービス事業 ⑥ 決算期 3月 ⑦ 従業員数 22名 7 会社分割について 平成18年5月18日開催の当社取締役会におきまして、平成18年8月1日を分割期日として、下記のとおり当社のメディア事業を会社分割により当社100%子会社である株式会社グレード・コミュニケーションへ承継することを平成18年6月29日開催の第18回定時株主総会の承認を条件に決議いたしました。 なお、会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。 1. 会社分割の目的 当社グループでは従来当社の商品本部にて、店舗運営を行っている子会社への商品供給を行っていましたが、平成16年11月にビデオ、DVD等のレンタル商品の賃貸（レベニュー・シェアリング・システム）を行っている株式会社グレード・コミュニケーションを100%子会社化し、それ以降は両社において商品供給を行う体制となっていました。 今後、グループ内における商品物流機能を集約して効率化を図ることと、当社を中心とした持株会社型体制に移行し、グループ体制の強化を図ることを目的として会社分割を行います。	

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
2. 会社分割の要旨 (1) 分割の日程 分割契約書承認取締役会 平成18年 5 月18日 分割契約書調印 平成18年 5 月18日 分割契約書承認株主総会 平成18年 6 月29日 分割期日 平成18年 8 月 1 日 分割登記 平成18年 8 月 1 日 (2) 分割方式 ① 分割方式 当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社グレード・コミュニケーションを承継会社とする分社型吸収分割を行います。 ② 当分割方式を採用した理由 株式会社グレード・コミュニケーションにおいて当社グループの商品物流機能を集約することから、当分割方式を採用いたします。 (3) 株式の割当 ① 株式割当比率 承継会社は、本会社分割に際して普通株式606,144株を新たに発行し、その総数を当社に割当てます。 ② 株式割当比率の算定根拠 当社は、持株会社型体制への移行を目的に、メディア事業を当社の100%子会社である株式会社グレード・コミュニケーションに承継させ、本会社分割により承継会社は当社に対して新たに発行する普通株式606,144株の全てを割当てます。 (4) 分割交付金 本会社分割において、分割交付金の支払いはありません。 (5) 承継会社が承継する権利義務 本会社分割において、承継会社が当社から承継する権利義務は、分割契約書で定めるものを除き、原則として当社のメディア事業に関する一切の債権債務、その他の権利義務が承継会社に承継されます。 (6) 債務履行の見込み 当社及び承継会社のいずれにおいても、本会社分割以降の債務の履行に支障を及ぼす事態はないものと判断しております。	

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
3. 分割当事会社の概要					
(1) 商号	株式会社ゲオ (分割会社) 平成18年 3 月31日 現在	株式会社グレー ド・コミュニケー ション (承継会社) 平成18年 3 月31日 現在			
(2) 事業内容	ビデオ、DVD、 CD、ゲームソフ ト、書籍等のレン タル、販売ならび に中古売買	ビデオ、DVD等 の賃貸ならびに販 売			
(3) 設立年月 日	平成元年 1 月10日	平成13年 4 月25日			
(4) 本店所在 地	愛知県春日井市如 意申町五丁目11番 地の 3	東京都新宿区高田 馬場一丁目27番13 号			
(5) 代表者	代表取締役社長 沢田喜代則	代表取締役社長 吉川恭史			
(6) 資本金	8,522百万円	10百万円			
(7) 発行済株 式総数	291,719株	2,440株			
(8) 株主資本	26,225百万円	198百万円			
(9) 総資産	93,704百万円	18,140百万円			
(10) 決算期	3 月31日	3 月31日			
(11) 従業員数	351名	36名			
(12) 主要取引 先	店舗を運営する子 会社 フランチャイジー	レンタルショップ 株式会社ゲオ			
4. 分割する事業部門の内容					
(1) 事業部門の内容					
当社グループ直営店舗ならびにフランチャイ ズ店舗へ商品の供給を行っているメディア事 業。					
(2) 事業部門の経営成績					
	平成18年 3 月期 メディア事業の 実績 (a)	平成18年 3 月期 当社の実績 (b)	比率 (a/b)		
売上高	113,746百万円	115,371百万円	98.6%		
営業利益	4,087百万円	3,776百万円	108.2%		
(3) 譲渡資産、負債の項目および金額 (平成18年 3 月31日現在)					
資産		負債			
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格		
流動資産	26,322百万円	流動負債	10,166百万円		
固定資産	14,179百万円	固定負債	28百万円		
合計	40,501百万円	合計	10,194百万円		

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

(単位：千円)

投資 有価 証券	その他有 価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額
		株式会社インデックス・ホールディングス	18,960	1,164,144
		株式会社シチエ	800,000	921,600
		セガサミーホールディングス株式会社	213,840	588,060
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第11種11回優先株式	500	500,000
		イーバンク銀行株式会社	3,000	290,000
		株式会社ベスト電器	422,500	281,385
		株式会社ネオインデックス	333	249,750
		フィールズ株式会社	1,180	224,200
		株式会社りそなホールディングス	428	135,676
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	88	117,585
		その他 (16銘柄)	95,654	443,501
		計	1,556,483	4,915,902

【債券】

(単位：千円)

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		株式会社デジパーク第1回無担保新株引受権付社債	20,000	20,000
		小計	20,000	20,000
投資有価証券	その他有価証券	株式会社インタラクシオン第1回無担保新株引受権付社債	50,000	50,000
		株式会社エンタウェイブ第1回無担保新株引受権付社債	500,000	500,000
		小計	550,000	550,000
計			570,000	570,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
レンタル用資産	38,797,121	136,717	38,933,838	—	—	2,094,881	—
建物	1,021,180	147,083	411,825 (53,456)	756,437	241,341	39,171	515,096
構築物	48,908	1,061	36,915 (1,649)	13,053	9,672	1,564	3,381
機械及び装置	187,173	—	185,373	1,800	1,544	5,071	255
車両運搬具	11,336	375	11,386	325	261	222	64
工具、器具及び備品	433,271	20,740	103,631 (47)	350,381	300,994	10,871	49,386
土地	2,281,245	194,485	137,012 (62,869)	2,338,717	—	—	2,338,717
有形固定資産計	42,780,234	500,464	39,819,984 (118,024)	3,460,716	553,813	2,151,782	2,906,903
無形固定資産							
商標権	21,775	1,715	—	23,490	20,861	600	2,629
電話加入権	40,311	—	—	40,311	—	—	40,311
ソフトウェア	179,776	7,279	24,982	162,073	131,475	24,051	30,597
その他	—	16,856	—	16,856	6,051	6,051	10,804
無形固定資産計	241,863	25,850	24,982	242,732	158,388	30,703	84,344
長期前払費用	451,889	18,315	80,118	390,085	22,647	2,857	367,438

(注) 1 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の増加 店舗物件の取得 90,488 千円

土地の増加 店舗用物件の取得 166,087 千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

レンタル用資産の減少 会社分割による減少 32,763,908 千円

土地の減少 減損損失による減少 62,869 千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	510,865	596,963	—	63,726	1,044,102
役員賞与引当金	—	35,540	—	—	35,540
ポイントサービス引当金	6,583	106	1,143	5,546	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 ポイントサービス引当金の当期減少額「その他」は、店舗移管及び会社分割に伴うものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		8,378
預金の種類	当座預金	540,052
	普通預金	6,095,716
	別段預金	14,340
	定期預金	407,000
	納税準備預金	769
計		7,057,878
合計		7,066,257

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社DHC	74,024
株式会社ゲオサプライ	66,992
株式会社ゲオグローバル	39,752
株式会社ゲオエブリ	30,798
株式会社ゲオイエス	23,638
株式会社ゲオシティ	21,006
その他	79,754
合計	335,968

(ロ) 売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
12,002,145	101,196,739	112,862,916	335,968	99.7	22.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 貯蔵品

相手先	金額（千円）
販促品	476
印紙郵券	111
合計	587

ニ 関係会社短期貸付金

相手先	金額（千円）
株式会社ゲオサプライ	7,393,093
株式会社フォー・ユー	862,000
株式会社スリーワイ	260,000
有限会社ブルーク	160,000
ビッグバンスポーツ株式会社	123,400
株式会社アムス	18,000
合計	8,816,493

② 固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額（千円）
株式会社ゲオサブライ	22,591,911
株式会社スガイ・エンタテインメント	1,730,772
株式会社フォー・ユー	1,704,300
株式会社ベストゲオ	600,000
株式会社クロスナイン	530,050
その他	1,637,770
合計	28,794,804

ロ 関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
株式会社ゲオステーション	1,400,000
株式会社フォー・ユー	1,039,000
株式会社ゲオシティ	1,000,000
株式会社ゲオフロンティア	850,000
株式会社ゲオグローバル	840,000
株式会社イーネット・フロンティア	667,000
株式会社ゲオエブリ	360,000
株式会社アムス	284,500
合計	6,440,500

ハ 敷金・保証金

内容	金額（千円）
店舗・事務所等賃借保証金	6,739,188
営業取引保証金	15,000
その他	8,532
合計	6,762,720

③ 流動負債

イ 支払手形

支払先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社トーハン	4,327,652
合計	4,327,652

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年4月	1,725,000
5月	1,053,773
6月	1,548,878
合計	4,327,652

ロ 買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社ゲオサプライ	11,360
合計	11,360

ハ 1年以内返済長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	854,000
(株)あおぞら銀行	620,000
(株)りそな銀行	600,000
(株)百十四銀行	526,000
三菱UFJ信託銀行(株)	496,000
(株)静岡銀行	434,000
(株)十六銀行	392,000
(株)新生銀行	365,000
(株)百五銀行	260,000
(株)みずほ銀行	268,000
シンジケートローン (主幹事(株)みずほ銀行他23銀行)	3,066,666
その他	3,186,000
合計	11,067,666

④ 固定負債
イ 長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	1,931,000
(株)りそな銀行	1,400,000
(株)百十四銀行	1,378,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,314,000
(株)十六銀行	1,038,000
(株)百五銀行	855,000
(株)新生銀行	850,000
(株)あおぞら銀行	840,000
(株)静岡銀行	615,000
(株)みずほ銀行	550,000
シンジケートローン （主幹事(株)みずほ銀行他23銀行）	1,100,000
その他	5,721,000
合計	17,592,000

ハ 長期預り保証金

相手先	金額（千円）
株式会社ゲオグローバル	1,646,685
株式会社ゲオエブリ	1,136,867
株式会社ゲオシティ	874,821
株式会社ゲオアクティブ	690,033
株式会社ゲオリークル	580,324
その他	1,399,540
合計	6,328,273

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
株券の種類	1 株券、10 株券、100 株券
剰余金の配当の基準日	9 月 30 日 3 月 31 日
1 単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ 信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録申請手数料	1 件につき 10,000 円、1 枚につき 500 円
端株の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ 信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待カードの発行

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------|---------|---|------------|-------------|
| (1) 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 | 平成17年4月1日 | 平成18年6月30日 |
| 及びその添付書類 | (第18期) | 至 | 平成18年3月31日 | 関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | | 自 | 平成18年4月1日 | 平成18年12月18日 |
| | (第19期中) | 至 | 平成18年9月30日 | 関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | | | | 平成18年5月18日 |
| | | | | 関東財務局長に提出 |

会社分割に伴い、証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づき提出。

臨時報告書

平成18年7月28日

関東財務局長に提出

特定子会社の異動につき、証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月30日

株式会社 ゲオ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉田 純	㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	小林 昌敏	㊞
業務執行社員	公認会計士	小川 進	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲオ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損会計に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度からセグメント情報の事業区分を変更した。
3. 「重要な後発事象」に以下の事項が記載されている。
 - (1) 平成18年4月28日に株式会社フォー・ユーの第三者割当増資を引受け、会社の同社に対する持分比率は34.3%となり、同社は会社の持分法適用関連会社に該当している。
 - (2) 平成18年4月30日に会社の連結子会社である株式会社ゲオアールの株式の一部を売却し、会社の同社に対する持分比率は40.0%となり、同社は会社の持分法適用関連会社となった。
 - (3) 平成18年5月31日に会社の持分法適用会社である株式会社ゲオ・ビービーの株式の一部を譲渡し、同社は持分法適用除外となっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株 式 会 社 ゲ オ
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	岡	正	明	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	水	野	信	勝	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲオ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月30日

株式会社 ゲオ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉田 純	㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	小林 昌敏	㊞
業務執行社員	公認会計士	小川 進	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲオの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当会計年度より、固定資産の減損会計に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。
2. 「重要な後発事象」に以下の事項が記載されている。
 - (1)平成18年4月28日に株式会社フォー・ユーの第三者割当増資を引受け、会社の同社に対する持分比率は34.3%となり、同社は会社の持分法適用関連会社に該当している。
 - (2)平成18年4月30日に会社の連結子会社である株式会社ゲオアールの株式の一部を売却し、会社の同社に対する持分比率は40.0%となり、同社は会社の持分法適用関連会社となった。
 - (3)平成18年5月31日に会社の持分法適用会社である株式会社ゲオ・ビービーの株式の一部を譲渡し、同社は持分法適用除外となっている。
 - (4)平成18年5月18日の取締役会で、平成18年8月1日を期日とする会社分割を決議し、平成18年6月29日開催の第18回定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株 式 会 社 ゲ オ
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	岡	正	明	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	水	野	信	勝	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲオの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は事業年度から「企業結合に係る会計基準」「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。